

平成 29 年

労働条件等実態調査
結果報告書

平成 29 年 7 月 31 日現在

福島県商工労働部雇用労政課

目 次

調査の説明	1
調査結果の概要	3
平成29年7月分平均賃金 地域間比較	4
調査結果	
(I) 労働時間	5
1 所定労働時間	5
(1) 1日の所定労働時間	5
(2) 週所定労働時間	6
(3) 年間所定労働時間	7
2 所定外労働時間	8
3 年間総実労働時間	9
(II) 年間休日	10
1 年間休日総数	10
2 その他の任意の休暇制度の導入状況	11
(1) リフレッシュ休暇	11
(2) ボランティア休暇	11
(3) 研修のための休暇	11
(4) 配偶者出産休暇	11
3 その他の任意の休暇制度の有給の割合	12
(1) リフレッシュ休暇	12
(2) ボランティア休暇	12
(3) 研修のための休暇	12
(4) 配偶者出産休暇	12
(III) 年次有給休暇	13
1 年次有給休暇	13
(1) 付与日数	13
(2) 取得状況	13
(3) 計画的付与制度の有無及び対象者	14
(IV) 休業制度等	15
1 育児休業制度	15
(1) 規定状況	15
(2) 規定内容	16
(3) 取得者の状況	17
2 育児短時間勤務制度等	19
(1) 規定状況	19
(2) 取得状況	21
3 子の看護休暇制度	22
4 介護休業制度	23
(1) 規定状況	23
(2) 規定内容・取得状況	24
5 介護休暇制度	26
(1) 規定状況	26
(2) 規定内容	27

(V) 心の健康（メンタルヘルス）対策	28
1 取組状況	28
2 休業・退職の状況	29
(VI) 高年齢者雇用	30
1 取組状況	30
2 定年制	31
(1) 実施形態	31
(2) 定年年齢	32
3 60歳以降の賃金水準	33
4 定年到達後の待遇状況	34
(1) 再雇用制度	34
(2) 勤務延長制度	35
(VII) 退職金	36
1 退職金制度	36
(1) 実施状況	36
(2) 支払い準備形態	37
(3) 退職年金の従業員拠出制	38
(4) 非正規の職員の退職金制度	39
(5) モデル退職金	40
(VIII) 男女共同参画	41
1 女性の昇進・参画	41
(1) 昇給等の男女間格差	41
(2) 管理職への登用状況	43
(3) 女性活用の問題点	45
(4) 教育研修実施状況	46
(5) ポジティブ・アクションの措置	47
2 育児等による退職者の再雇用制度	48
3 職場環境	49
(1) セクシャル・ハラスメントの防止	49
(2) パワー・ハラスメントの防止	50
(3) マタニティ・ハラスメントの防止	51
(4) 女性のみに適用される職場制度や慣行	52
(IX) 賃金制度	53
1 7月分賃金	53
2 各種手当	54
(X) 労働者の状況等	55
1 労働者の状況	55
(1) 労働者数	55
(2) 労働者の職種別内訳	56
(3) パートタイマーの状況	57
(4) パートタイマーから正規職員への転換制度	58
2 派遣労働者の受入状況	60
3 業務請負会社の利用状況	61
4 正規職員の状況	62
統計附表（モデル退職金、平成29年7月分平均賃金）	63
労働条件等実態調査票	81

調査の説明

1 調査の目的

本調査は、県内民営事業所の労働条件のうち、労働時間、休暇制度、休業制度、定年制、退職金制度、賃金制度、男女共同参画の状況等の実態並びにその動向を把握し、労働行政の基礎資料とするために実施したものである。

2 調査の方法

(1) 地域 福島県全域

(2) 産業 日本標準産業分類（大分類）による次の産業とした。

C 鉱業・採石業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・水道業 G 通信・放送

H 運輸業 I 卸売・小売業 J 金融・保険業 K 不動産・物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス M 宿泊業・飲食サービス

N 生活関連サービス、娯楽業 O 教育・学習支援業 P 医療・福祉 QR サービス業

(3) 調査対象事業所

平成 27 年経済センサス活動調査で把握された上記（2）に掲げる産業に属し、常用労働者 30 人以上を雇用する民営事業所のうち、一定の方法により抽出した 1,400 事業所を対象とした。

なお、本報告書は、回収された 752 事業所（回収率 53.7%）のうち、有効回答 664 事業所をもつて集計したものである。

(4) 調査票

別紙のとおり。（81 ページ参照）

(5) 調査時点

平成 29 年 7 月 31 日現在

ただし、年間平均等を要する事項については、調査時点以前の 1 年間を原則とした。

(6) 調査実施時期

平成 29 年 8 月 14 日から平成 29 年 9 月 15 日

(7) 調査機関

福島県

(8) 調査票の記入、回収

郵便による自計式

なお、調査票は県雇用労政課から対象事業所に送付し、各地方振興局を経由して県雇用労政課で回収した。

3 集計

民間委託

4 利用上の注意

- (1) 百分率の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入し小数点第1位表示としているため、その和が100.0%にならない場合がある。
- (2) 平均値の算出にあたっては、小数点以下を切り捨て表示している。
- (3) 産業別の集計にあたっては数業種をまとめたものがあり、日本標準産業分類との関係は次のとおりである。

報告書中の表・附表に用いた産業分類名		日本標準産業分類（中分類）			
鉱業・採石業		05 鉱業、採石業、砂利採取業			
建設業		06 総合工事業 07 識別工事業 08 設備工事業			
製造業	食料品・たばこ	09 食料品製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
	繊維	11 繊維工業			
	木材・家具	12 木材・木製品製造業	13 家具・装備品製造業		
	パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
	出版・印刷	15 印刷・同関連業			
	化学・ゴム	16 化学工業	17 石油製品・石炭製品製造業	18 プラスチック製品製造業	
		19 ゴム製品製造業			
	窯業・土石	21 窯業・土石製品製造業			
	鉄鋼・非鉄	22 鉄鋼業	23 非鉄金属製造業		
	金属製品	24 金属製品製造業			
一般機器他		25~27 機械器具製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
		29 電気機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業		
		31 輸送用機械器具製造業			
その他		32 その他の製造業			
電気・ガス・水道		33 電気業	34 ガス業	35 熱供給業	36 水道業
通信・放送業		37 通信業	38 放送業	39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業		41 映像・音声・文字情報制作業	
運輸業		42 鉄道業	43 道路旅客運送業	44 道路貨物運送業	45 水運業
		46 航空運輸業	47 倉庫業	48 運輸に附帯するサービス業	
卸売・小売業	卸売業	50 各種商品卸売業	51 繊維・衣服等卸売業	52 飲食料品卸売業	
		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	54 機械器具卸売業		
小売業	小売業	55 その他の卸売業			
		56 各種商品小売業	57 繊物・衣服・身の回り品小売業		
		58 飲食料品小売業	59 機械器具小売業	60 その他小売業	
金融・保険業		62 銀行業	63 協同組織金融業		
		64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関			
		65 金融商品取引業、商品先物取引業	66 補助的金融業等	67 保険業	
不動産・物品賃貸業		68 不動産取引業	69 不動産賃貸業・管理業	70 物品賃貸業	
学術研究・専門・技術サービス		71 学術・開発研究機関	72 専門サービス業	73 広告業	
		74 技術サービス業			
宿泊業・飲食サービス業		75 宿泊業	76 飲食店	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
生活関連サービス・娯楽業		78 洗濯・理容・美容・浴場業	79 その他の生活関連サービス業		
		80 娯楽業			
教育・学習支援業		81 学校教育	82 その他の教育、学習支援業		
医療・福祉		83 医療業	84 保健衛生	85 社会保険・社会福祉・介護事業	
サービス業	複合サービス業	87 協同組合			
	サービス業	89 自動車整備業	90 機械等修理業	92 その他の事業サービス業	

調査結果の概要

項目		29年調査	前年比増減	28年調査	27年調査
所定労働時間(事業所平均)	1日	7時間46分	1分	7時間45分	7時間45分
	週	39時間25分	13分	39時間12分	39時間12分
	年間	1,972時間	3時間	1,969時間	1,898時間
所定外労働時間(事業所平均)	年間	132.5時間	△8.6時間	141.1時間	216.6時間
年間総労働時間(事業所平均)	年間	2,034時間	△9時間	2,043時間	1,839時間
年間休日	総数	110.7日	0.2日	110.5日	108.8日
リフレッシュ休暇	規定率	21.1%	△1.2ポイント	22.3%	26.1%
ボランティア休暇	規定率	8.0%	△0.1ポイント	8.1%	10.1%
研修のための休暇	規定率	3.3%	1.5ポイント	1.8%	5.3%
配偶者出産休暇	規定率	65.2%	△2.6ポイント	67.8%	62.8%
年次有給休暇	取得率	51.4%	1.4ポイント	50.0%	46.8%
育児休業取得者割合(女性)	取得率	94.7%	△1.4ポイント	96.1%	93.4%
育児休業取得者割合(男性)	取得率	3.2%	△0.6ポイント	3.8%	3.9%
育児短時間勤務制度等	規定率	88.4%	1.4ポイント	87.0%	85.3%
介護休業取得者のあつた事業所割合		8.0%	△0.8ポイント	8.8%	6.8%
介護休暇制度	規定率	83.1%	5.2ポイント	77.9%	74.4%
メンタルヘルス対策	実施率	79.2%	△0.1ポイント	79.3%	71.0%
退職金制度	実施率	90.2%	2.0ポイント	88.2%	89.8%
平均賃金(現金給与総額)	7月分	314千円	17千円	297千円	279千円
昇給等での男女間の格差の有無	格差有の割合	13.0%	△0.5ポイント	13.5%	9.0%
管理職の割合(女性)	男女比	18.5%	2.0ポイント	16.5%	18.3%
ポジティブアクション措置	実施率	8.3%	△0.5ポイント	8.8%	8.9%
育児等による退職者の再雇用制度	規定率	16.4%	0.7ポイント	15.7%	18.4%
セクシャルハラスメント相談窓口	設置率	59.0%	2.0ポイント	57.0%	52.7%
派遣労働者受入状況	受入率	32.7%	△1.9ポイント	34.6%	27.5%
業務請負会社利用状況	利用率	13.9%	0.0ポイント	13.9%	12.8%

参考

厚生労働省調査「平成29年就労条件総合調査」

(平成29年1月1日現在、年間については、平成28年1年間の状況：常用労働者30人以上の民営企業6,367社対象、有効回答率69.6%)

- 1 1日の所定労働時間・・・・1企業平均で 7時間45分 (前年 7時間45分)
- 2 週所定労働時間・・・・1企業平均で 39時間25分 (前年 39時間26分)
- 3 年間休日総数・・・・1企業平均で 108.3日 (前年 108.0日)
- 4 年次有給休暇・・・・付与日数 労働者1人平均 18.2日 (前年 18.1日) *繰越分を除く
取得日数 労働者1人平均 9.0日 (前年 8.8日)
取得率 労働者1人平均 49.4% (前年 48.7%)
*取得率=取得日数計／付与日数計×100 (%)

平成29年7月分平均賃金 地域間比較

地方振興局の区分	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平 均 年 齢 (歳)
		所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
県 内 計	51,276	276	38	314	13.4	40.7
県 北	10,872	269	34	303	13.0	40.6
県 中	13,844	283	37	320	12.8	40.2
県 南	5,236	266	45	311	14.6	41.2
会 津	7,786	278	34	312	13.4	40.9
南 会 津	693	241	35	276	11.3	45.9
相 双	3,599	277	34	311	13.5	40.2
い わ き	9,246	278	44	322	14.1	41.1

※賃金は、各地域の全事業所の平均金額であり、所定内賃金と所定外賃金の和は総額とはならない。

管内地域 (有効回答事業所数 計664事業所)

県北地方振興局 (178事業所) ・・・ 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡

県中地方振興局 (167事業所) ・・・ 郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡

県南地方振興局 (59事業所) ・・・ 白河市、西白河郡、東白川郡

会津地方振興局 (80事業所) ・・・ 会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡

南会津地方振興局 (24事業所) ・・・ 南会津郡

相双地方振興局 (47事業所) ・・・ 南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡

いわき地方振興局 (109事業所) ・・・ いわき市

調査結果

(I) 労働時間

1 所定労働時間

(1) 1日の所定労働時間

1事業所平均で7時間46分

1日の所定労働時間は、1事業所平均で7時間46分と、前年(7時間45分)とほとんど変わらない結果となった。

規模別にみると、最も短いのが500~999人の7時間38分、最も長いのが100~299人の7時間49分で、11分の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが生活関連サービス・娯楽業の7時間33分、最も長いのが不動産・物品賃貸業の8時間で、27分の差となっている。

(注) 鉱業・採石業は回答が1企業のみのため、分析の対象から除外した。

区分	総数	1日の所定労働時間									()は%
		7時間未満	7:00	7:01~7:29	7:30	7:31~7:59	8:00	8:01以上	無回答	1事業所平均 1日の所定 労働時間 (時間・分)	
調査計	664 (100.0)	7 (1.1)	22 (3.3)	25 (3.8)	116 (17.5)	167 (25.2)	318 (47.9)	4 (0.6)	5 (0.8)	7:46	
30 ~ 99人	302 (100.0)	5 (1.7)	10 (3.3)	8 (2.6)	71 (23.5)	67 (22.2)	136 (45.0)	1 (0.3)	4 (1.3)	7:44	
100 ~ 299人	196 (100.0)	- -	5 (2.6)	7 (3.6)	22 (11.2)	50 (25.5)	109 (55.6)	2 (1.0)	1 (0.5)	7:49	
300 ~ 499人	57 (100.0)	1 (1.8)	2 (3.5)	3 (5.3)	5 (8.8)	15 (26.3)	30 (52.6)	1 (1.8)	- -	7:48	
500 ~ 999人	35 (100.0)	1 (2.9)	2 (5.7)	1 (2.9)	7 (20.0)	14 (40.0)	10 (28.6)	- -	- -	7:38	
1,000人以上	74 (100.0)	- -	3 (4.1)	6 (8.1)	11 (14.9)	21 (28.4)	33 (44.6)	- -	- -	7:45	
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	- -	8:00	
建設業	64 (100.0)	1 (1.6)	3 (4.7)	- -	34 (53.1)	6 (9.4)	20 (31.3)	- -	- -	7:38	
製造業	247 (100.0)	1 (0.4)	4 (1.6)	8 (3.2)	26 (10.5)	96 (38.9)	109 (44.1)	3 (1.2)	- -	7:49	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	- -	- -	- -	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	- -	- -	7:42	
通信・放送	7 (100.0)	- -	1 (14.3)	- -	1 (14.3)	1 (14.3)	4 (57.1)	- -	- -	7:45	
運輸業	42 (100.0)	- -	5 (11.9)	2 (4.8)	5 (11.9)	5 (11.9)	22 (52.4)	- (7.1)	3 (7.1)	7:44	
卸小売業	63 (100.0)	2 (3.2)	2 (3.2)	1 (1.6)	14 (22.2)	11 (17.5)	32 (50.8)	1 (1.6)	- -	7:40	
金融・保険業	11 (100.0)	- -	- -	5 (45.5)	- -	1 (9.1)	5 (45.5)	- -	- -	7:39	
不動産・品質賃貸業	2 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	2 (100.0)	- -	- -	8:00	
学術研究	12 (100.0)	- -	- -	- -	2 (16.7)	6 (50.0)	4 (33.3)	- -	- -	7:48	
専門・技術サービス業	22 (100.0)	- -	- -	- -	2 (16.7)	1 (50.0)	17 (33.3)	- -	- -	7:50	
宿泊業	1 (100.0)	1 (4.5)	1 (4.5)	- -	1 (9.1)	1 (4.5)	17 (77.3)	- -	- -	7:33	
飲食サービス業	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (22.2)	2 (33.3)	3 (33.3)	- -	- -	7:44	
生活関連サービス業	21 (100.0)	- -	3 (14.3)	- -	1 (4.8)	8 (38.1)	8 (38.1)	- -	1 (4.8)	7:48	
娯楽業	2 (100.0)	- -	1 (0.9)	1 (6.6)	7 (17.9)	19 (17.9)	19 (55.7)	- -	1 (0.9)	7:46	
教育・学習支援業	106 (100.0)	- -	1 (1.9)	1 (1.9)	1 (19.2)	10 (15.4)	8 (59.6)	- -	- -	7:46	
医療・福祉	52 (100.0)	- -	1 (1.9)	1 (1.9)	1 (19.2)	8 (15.4)	31 (59.6)	- -	- -	7:45	
サービス業	3 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8:00	
無回答	- (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
労働組合有	161 (100.0)	- -	9 (5.6)	9 (5.6)	24 (14.9)	64 (37.8)	53 (32.9)	- -	2 (1.2)	7:43	
労働組合無	500 (100.0)	7 (1.4)	13 (2.6)	16 (3.2)	92 (18.4)	103 (20.1)	263 (52.6)	4 (0.8)	2 (0.4)	7:46	
無回答	3 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	2 (66.7)	- -	1 (33.3)	- -	
28年調査計	705 (100.0)	5 (0.7)	34 (4.8)	28 (4.0)	131 (18.6)	177 (25.1)	319 (45.2)	5 (0.7)	6 (0.9)	7:45	
27年調査計	586 (100.0)	5 (0.9)	15 (2.6)	18 (3.1)	116 (20.1)	146 (24.9)	274 (46.8)	4 (0.7)	6 (1.0)	7:45	

(2) 週所定労働時間

1事業所平均で39時間25分

週40時間労働制達成率は95.3%

週所定労働時間は、1事業所平均で39時間25分となっており、前年(39時間12分)と比較して13分長かった。

また、週40時間労働制達成率は95.3%となっており、前年(95.6%)に比べ0.3ポイント下降した。

産業別にみると、最も短いのが電気・ガス・水道業の38時間14分、最も長いのが宿泊業・飲食サービスの40時間6分で、1時間52分の差となっている。

(注) 鉱業・採石業は回答が1企業のみのため、分析の対象から除外した。

区分		総数	40:00以下		40:01~44:00		44:01~46:00		46:01以上		無回答	1事業所平均 週所定 労働時間 (時間:分)
				40:00		44:00		46:00		48:00		
調査計		664 (100.0)	633 (95.3)	346 (52.1)	18 (2.7)	2 (0.3)	4 (0.6)	1 (0.2)	4 (0.6)	2 (0.3)	5 (0.8)	39:25
30 ~ 99人		302 (100.0)	279 (92.4)	165 (54.6)	12 (4.0)	1 (0.3)	3 (1.0)	1 (0.3)	4 (1.3)	2 (0.7)	4 (1.3)	39:43
100 ~ 299人		196 (100.0)	188 (95.9)	105 (53.6)	6 (3.1)	1 (0.5)	1 (0.5)	—	—	—	1 (0.5)	39:26
300 ~ 499人		57 (100.0)	57 (100.0)	30 (52.6)	—	—	—	—	—	—	—	39:04
500 ~ 999人		35 (100.0)	35 (100.0)	13 (37.1)	—	—	—	—	—	—	—	38:31
1,000人以上		74 (100.0)	74 (100.0)	33 (44.6)	—	—	—	—	—	—	—	38:49
鉱業・採石業		1 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 (100.0)	1 (100.0)	— —	48:00
建設業		64 (100.0)	62 (96.9)	31 (48.4)	1 (1.6)	— —	— —	— —	1 (1.6)	— —	— —	40:00
製造業		247 (100.0)	238 (96.4)	107 (43.3)	8 (3.2)	— —	— —	— —	1 (0.4)	— —	— —	39:20
電気・ガス・水道業		5 (100.0)	5 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	38:14
通信・放送		7 (100.0)	7 (100.0)	4 (57.1)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	39:15
運輸業		42 (100.0)	36 (85.7)	30 (71.4)	2 (4.8)	— (2.4)	— —	— —	— —	— —	3 (7.1)	39:50
卸小売業		63 (100.0)	60 (95.2)	33 (52.4)	1 (1.6)	— (1.6)	— —	— —	1 (1.6)	1 (1.6)	1 (1.6)	39:03
金融・保険業		11 (100.0)	11 (100.0)	5 (45.5)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	38:21
不動産・物品販賣業		2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	40:00
学術研究専門・技術サービス		12 (100.0)	12 (100.0)	4 (33.3)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	38:41
宿泊飲食サービス業		22 (100.0)	20 (90.9)	16 (72.7)	2 (9.1)	— (9.1)	— —	— —	— —	— —	— —	40:06
生活関連サービス業		9 (100.0)	9 (100.0)	4 (44.4)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	38:42
娯楽業		21 (100.0)	19 (90.5)	7 (33.3)	1 (4.8)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
教育・学習支援業		21 (100.0)	19 (90.5)	7 (33.3)	1 (4.8)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	39:15
医療・福祉		106 (100.0)	103 (97.2)	67 (63.2)	2 (1.9)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	39:26
サービス業		52 (100.0)	49 (94.2)	36 (69.2)	1 (1.9)	— (3.8)	— (1.9)	2 (1.9)	1 (0.3)	— —	— —	— —
無回答		— (100.0)	— (66.7)	— (66.7)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合有		161 (100.0)	155 (96.3)	58 (36.0)	3 (1.9)	— (0.6)	1 —	— —	— —	— —	2 (1.2)	38:50
労働組合無		500 (100.0)	476 (95.2)	286 (57.2)	15 (3.0)	2 (0.4)	3 (0.6)	1 (0.2)	4 (0.8)	2 (0.4)	2 (0.4)	39:36
無回答		3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 (33.3)	40:00
28年調査計		705 (100.0)	674 (95.6)	369 (52.3)	16 (2.3)	2 (0.3)	8 (1.1)	1 (0.1)	2 (0.3)	1 (0.1)	5 (0.7)	39:12
27年調査計		586 (100.0)	555 (94.7)	303 (51.7)	10 (1.7)	2 (0.3)	5 (0.9)	— —	4 (0.7)	— —	12 (2.0)	39:12

(3) 年間所定労働時間

1事業所平均で1,972時間

年間所定労働時間は、1事業所平均で1,972時間となっており、前年(1,969時間)と比較して3時間増加した。

規模別にみると、最も短いのが500~999人の1,911時間、最も長いのが30~99人の1,985時間で、74時間の差となっている。

産業別にみると、最も長いのが宿泊業・飲食サービスの2,053時間、最も短いのが金融・保険業の1,850時間となり、203時間の差となっている。

(注)①年間所定労働時間は、下記により算定した。

1日の所定労働時間×(365一年間休日総数)

②鉱業・採石業は回答が1企業のみのため、分析の対象から除外した。

年間所定労働時間											()は%
区分	総数	1,699時間以下	1,700~1,799時間	1,800~1,899時間	1,900~1,999時間	2,000~2,099時間	2,100~2,199時間	2,200~2,299時間	2,300時間以上	算出不能	1事業所平均年間所定労働時間(時間)
調査計	664 (100.0)	5 (0.8)	22 (3.3)	112 (16.9)	219 (33.0)	282 (42.5)	12 (1.8)	2 (0.3)	1 (0.2)	9 (1.4)	1,972
30 ~ 99人	302 (100.0)	4 (1.3)	9 (3.0)	35 (11.6)	83 (27.5)	155 (51.3)	10 (3.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	4 (1.3)	1,985
100 ~ 299人	196 (100.0)	- -	4 (2.0)	32 (16.3)	70 (35.7)	84 (42.9)	2 (1.0)	- -	- -	4 (2.0)	1,983
300 ~ 499人	57 (100.0)	- -	2 (3.5)	9 (15.8)	24 (42.1)	21 (36.8)	- -	1 (1.8)	- -	- -	1,971
500 ~ 999人	35 (100.0)	1 (2.9)	1 (2.9)	9 (25.7)	16 (45.7)	7 (20.0)	- -	- -	- -	1 (2.9)	1,911
1,000人以上	74 (100.0)	- -	6 (8.1)	27 (36.5)	26 (35.1)	15 (20.3)	- -	- -	- -	- -	1,919
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	- -	- -	- (100.0)	1 -	- -	- -	- -	- -	2,080
建設業	64 (100.0)	1 (1.6)	1 (1.6)	8 (12.5)	21 (32.8)	33 (51.6)	- -	- -	- -	- -	1,978
製造業	247 (100.0)	1 (0.4)	5 (2.0)	46 (18.6)	89 (36.0)	105 (42.5)	1 (0.4)	- -	- -	- -	1,970
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	- -	- -	4 (80.0)	- (20.0)	1 -	- -	- -	- -	- -	1,888
通信・放送	7 (100.0)	- -	1 (14.3)	2 (28.6)	4 (57.1)	- -	- -	- -	- -	- -	1,898
運輸業	42 (100.0)	1 (2.4)	3 (7.1)	4 (9.5)	5 (11.9)	22 (52.4)	3 (7.1)	- -	1 (2.4)	3 (7.1)	1,994
卸小売業	63 (100.0)	1 (1.6)	2 (3.2)	5 (7.9)	17 (27.0)	33 (52.4)	3 (4.8)	2 (3.2)	- -	- -	1,994
金融・保険業	11 (100.0)	- -	5 (45.5)	2 (18.2)	3 (27.3)	- -	- -	- -	- -	1 (9.1)	1,850
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	- -	- -	- -	1 (50.0)	- -	- -	- -	- -	1 (50.0)	1,960
学術研究	12 (100.0)	- -	1 (8.3)	4 (33.3)	6 (50.0)	1 (8.3)	- -	- -	- -	- -	1,899
専門・技術サービス業	22 (100.0)	- -	- -	1 (4.5)	- -	19 (86.4)	1 (4.5)	- -	- -	- -	2,053
飲食サービス業	9 (100.0)	- -	1 (11.1)	2 (22.2)	- -	6 (66.7)	- -	- -	- -	- -	1,970
生活関連サービス業	21 (100.0)	- -	1 (4.8)	7 (33.3)	5 (23.8)	1 (23.8)	1 (4.8)	- -	- -	2 (9.5)	1,947
娯楽業	106 (100.0)	- -	2 (1.9)	20 (18.9)	47 (44.3)	35 (33.0)	1 (0.9)	- -	- -	1 (0.9)	1,966
教育・学習支援業	52 (100.0)	1 (1.9)	- -	7 (13.5)	21 (40.4)	21 (40.4)	2 (3.8)	- -	- -	- -	1,974
無回答	- (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
労働組合有	161 (100.0)	- -	11 (6.8)	48 (29.8)	68 (42.2)	29 (18.0)	- -	- -	1 (0.6)	4 (2.5)	1,933
労働組合無	500 (100.0)	5 (1.0)	11 (2.2)	64 (12.8)	150 (30.0)	253 (50.6)	11 (2.2)	2 (0.4)	- -	4 (0.8)	1,984
無回答	3 (100.0)	- -	- -	- -	1 (33.3)	- -	1 (33.3)	- -	- -	1 (33.3)	2,052
28年調査計	705 (100.0)	9 (1.3)	20 (2.8)	126 (17.9)	235 (33.3)	293 (41.6)	8 (1.1)	2 (0.3)	3 (0.4)	9 (1.3)	1,969
27年調査計	586 (100.0)	19 (3.2)	109 (18.6)	200 (34.1)	225 (38.4)	10 (1.7)	3 (0.5)	- -	2 (0.3)	18 (3.1)	1,898

2 所定外労働時間

1 事業所平均で 132.5 時間

年間所定外労働時間は、1 事業所平均で 132.5 時間（男性 145.0 時間、女性 82.2 時間）となり、前年（141.1 時間）と比較して 8.6 時間減少した。

規模別にみると、最も短いのが 30～99 人の 131.4 時間、最も長いのが 1,000 人以上の 136.8 時間で、5.4 時間の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが医療・福祉の 37.6 時間、最も長いのが運輸業の 315.7 時間で、278.1 時間の差となっている。

（注）鉱業・採石業は回答が 1 企業のみのため、分析の対象から除外した。

所定外労働時間

区分	回答 事業所数	年間		
		全体(時間)	男性(時間)	女性(時間)
調査計	611	132.5	145.0	82.2
30～99 人	281	131.4	145.9	78.2
100～299 人	185	132.1	140.6	87.5
300～499 人	51	134.9	146.7	80.6
500～999 人	32	133.3	142.5	69.5
1,000 人以上	62	136.8	154.2	92.4
鉱業・採石業	1	353.0	359.0	74.0
建設業	63	124.2	132.7	54.6
製造業	235	156.0	172.8	105.9
電気・ガス・水道業	5	124.2	135.4	70.6
通信・放送	5	135.8	148.8	69.8
運輸業	38	315.7	332.8	116.6
卸小売業	57	108.9	116.8	86.8
金融・保険業	9	119.8	123.8	113.1
不動産・物品販賣業	-	-	-	-
学術研究 専門・技術サービス	10	250.5	278.2	100.9
宿泊業	17	106.4	182.7	98.4
飲食サービス	7	153.6	167.7	134.1
生活関連サービス	18	94.8	100.3	72.4
娯楽業	101	37.6	38.2	38.0
教育・学習支援業	45	104.8	121.6	44.5
医療・福祉	144	165.5	176.8	94.9
労働組合有	464	121.8	134.7	78.4
労働組合無	3	250.5	245.5	148.0
無回答	655	141.1	158.6	87.5
28年調査計	586	216.6	229.8	144.7

3 年間総実労働時間

1 事業所平均で 2,034 時間

年間総実労働時間は、1 事業所平均で 2,034 時間と、前年（2,043 時間）と比較して 9 時間減少した。

規模別にみると、最も短いのが 500～999 人の 1,978 時間、最も長いのが 30～99 人の 2,047 時間で、69 時間の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが金融・保険業の 1,899 時間、最も長いのが運輸業の 2,266 時間で、367 時間の差となっており、前年（358 時間）に比べて産業間の格差は拡大した。

(注) ①年間総実労働時間は、下記により算定した。

1 日の所定労働時間 × (365—年間休日総数—年次有給休暇取得日数) 十年間所定外労働時間

②この中で無回答の項目があった事業所は集計から除外した。

③鉱業・採石業は回答が 1 企業のみのため、分析の対象から除外した。

年間総実労働時間											()は%
区分	総数	1,699時間以下	1,700～1,799時間	1,800～1,899時間	1,900～1,999時間	2,000～2,099時間	2,100～2,199時間	2,200～2,299時間	2,300時間以上	算出不能	1 事業所平均労働時間(時間)
調査計	664 (100.0)	9 (1.4)	12 (1.8)	97 (14.6)	150 (22.6)	135 (20.3)	85 (12.8)	59 (8.9)	37 (5.6)	80 (12.0)	2,034
30～99人	302 (100.0)	7 (2.3)	5 (1.7)	30 (9.9)	63 (20.9)	70 (23.2)	42 (13.9)	26 (8.6)	24 (7.9)	35 (11.6)	2,047
100～299人	196 (100.0)	1 (0.5)	2 (1.0)	29 (14.8)	46 (23.5)	43 (21.9)	23 (11.7)	25 (12.8)	6 (3.1)	21 (10.7)	2,045
300～499人	57 (100.0)	— —	2 (3.5)	14 (24.6)	16 (28.1)	7 (12.3)	6 (10.5)	2 (3.5)	4 (7.0)	6 (10.5)	2,009
500～999人	35 (100.0)	1 (2.9)	1 (2.9)	8 (22.9)	6 (17.1)	9 (25.7)	4 (11.4)	3 (8.6)	1 (2.9)	2 (5.7)	1,978
1,000人以上	74 (100.0)	— (2.7)	2 (21.6)	16 (25.7)	19 (8.1)	6 (13.5)	10 (4.1)	3 (4.1)	2 (2.7)	16 (21.6)	1,993
鉱業・採石業	1 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 (100.0)	— —	2,361
建設業	64 (100.0)	1 (1.6)	1 (1.6)	4 (6.3)	11 (17.2)	22 (34.4)	15 (23.4)	5 (7.8)	1 (1.6)	4 (6.3)	2,037
製造業	247 (100.0)	2 (0.8)	6 (2.4)	29 (11.7)	54 (21.9)	62 (25.1)	32 (13.0)	28 (11.3)	14 (5.7)	20 (8.1)	2,045
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	— —	3 (60.0)	1 (20.0)	— —	— (20.0)	1 (20.0)	— —	— —	— —	1,936
通信・放送	7 (100.0)	— —	— (14.3)	1 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.3)	— —	— —	— —	2 (28.6)	1,960
運輸業	42 (100.0)	1 (2.4)	1 (2.4)	2 (4.8)	3 (7.1)	4 (9.5)	3 (7.1)	6 (14.3)	15 (35.7)	7 (16.7)	2,266
卸小売業	63 (100.0)	1 (1.6)	— —	7 (11.1)	10 (15.9)	13 (20.6)	13 (20.6)	9 (14.3)	1 (1.6)	9 (14.3)	2,042
金融・保険業	11 (100.0)	— —	1 (9.1)	3 (27.3)	3 (27.3)	— —	— —	— —	— —	4 (36.4)	1,899
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 (100.0)	— —
学術研究	12 (100.0)	— —	— —	2 (16.7)	2 (16.7)	2 (16.7)	2 (16.7)	2 (16.7)	— —	2 (16.7)	2,047
専門・技術サービス業	22 (100.0)	— —	— —	— (16.7)	1 (16.7)	4 (18.2)	7 (31.8)	4 (18.2)	— —	6 (27.3)	2,130
飲食サービス業	9 (100.0)	— —	— —	— —	1 (4.5)	4 (18.2)	1 (31.8)	1 (18.2)	— —	2 (22.2)	2,107
生活関連サービス業	9 (100.0)	— —	— —	— —	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)	— —	1 (11.1)	2 (22.2)	2,107
娯楽業	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	7 (33.3)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	4 (19.0)	1,974
教育・学習支援業	106 (100.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	33 (31.1)	43 (40.6)	16 (15.1)	3 (2.8)	1 (0.9)	— —	8 (7.5)	1,937
医療・福祉	52 (100.0)	2 (3.8)	1 (1.9)	6 (11.5)	16 (30.8)	5 (9.6)	7 (13.5)	2 (3.8)	3 (5.8)	10 (19.2)	1,996
サービス業	— (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
無回答	161 (100.0)	1 (0.6)	7 (4.3)	28 (17.4)	33 (20.5)	24 (14.9)	20 (12.4)	15 (9.3)	8 (5.0)	25 (15.5)	2,028
労働組合有	500 (100.0)	8 (1.6)	5 (1.0)	69 (13.8)	117 (23.4)	110 (22.0)	65 (13.0)	44 (8.8)	28 (5.6)	54 (10.8)	2,035
労働組合無	3 (100.0)	— —	— —	— —	1 (33.3)	— —	— —	— —	1 (33.3)	1 (33.3)	2,219
28年調査計	705 (100.0)	8 (1.1)	23 (3.3)	86 (12.2)	145 (20.6)	158 (22.4)	116 (16.5)	57 (8.1)	46 (6.5)	66 (9.4)	2,043
27年調査計	586 (100.0)	18 (3.1)	72 (12.3)	118 (20.1)	139 (23.7)	75 (12.8)	37 (6.3)	— —	55 (9.4)	72 (12.3)	1,839

(II) 年間休日

1 年間休日総数

1事業所平均で 110.7 日

年間休日総数は、1事業所平均で 110.7 日となっており、前年（110.5 日）と比較して 0.2 日増加した。

規模別にみると、最も少ないのが 30~99 人の 108.0 日、最も多いのが 1,000 人以上の 117.6 日で、9.6 日の差となっている。

産業別にみると、最も少ないのが宿泊業・飲食サービスの 102.2 日、最も多いのが金融・保険業の 122.4 日で、20.2 日の差となっている。

年間休日総数											1事業所 平均年間 休日総数 (日)
区分	総数	69日以下	70~79日	80~89日	90~99日	100~109日	110~119日	120日以上	無回答		
調査計	664 (100.0)	5 (0.8)	4 (0.6)	32 (4.8)	61 (9.2)	201 (30.3)	162 (24.4)	190 (28.6)	9 (1.4)	110.7	
30 ~ 99 人	302 (100.0)	4 (1.3)	3 (1.0)	28 (9.3)	41 (13.6)	105 (34.8)	51 (16.9)	66 (21.9)	4 (1.3)	108.0	
100 ~ 299 人	196 (100.0)	- -	- -	4 (2.0)	12 (6.1)	64 (32.7)	62 (31.6)	50 (25.5)	4 (2.0)	111.7	
300 ~ 499 人	57 (100.0)	1 (1.8)	1 (1.8)	- -	2 (3.5)	15 (26.3)	18 (31.6)	20 (35.1)	- -	112.5	
500 ~ 999 人	35 (100.0)	- -	- -	- -	3 (8.6)	9 (25.7)	6 (17.1)	16 (45.7)	1 (2.9)	114.5	
1,000 人以上	74 (100.0)	- -	- -	- -	3 (4.1)	8 (10.8)	25 (33.8)	38 (51.4)	- -	117.6	
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	- -	- -	105.0	
建設業	64 (100.0)	- -	- -	11 (17.2)	13 (20.3)	23 (35.9)	8 (12.5)	9 (14.1)	- -	105.9	
製造業	247 (100.0)	- -	- -	6 (2.4)	16 (6.5)	70 (28.3)	84 (34.0)	71 (28.7)	- -	113.0	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	2 (40.0)	3 (60.0)	- -	119.8	
通信・放送	7 (100.0)	- -	- -	- -	- -	1 (14.3)	- -	6 (85.7)	- -	119.9	
運輸業	42 (100.0)	1 (2.4)	1 (2.4)	3 (7.1)	4 (9.5)	17 (40.5)	9 (21.4)	4 (9.5)	3 (7.1)	107.5	
卸小売業	63 (100.0)	2 (3.2)	1 (1.6)	5 (7.9)	8 (12.7)	26 (41.3)	15 (23.8)	6 (9.5)	- -	104.2	
金融・保険業	11 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	1 (9.1)	9 (81.8)	1 (9.1)	122.4	
不動産・物品賃貸業	2 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 (50.0)	1 (50.0)	120.0	
学術研究	12 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	2 (16.7)	10 (83.3)	- -	121.7	
専門・技術サービス業	22 (100.0)	1 -	1 -	- -	3 -	11 (13.6)	4 (50.0)	1 (18.2)	1 (4.5)	102.2	
宿泊業	22 (100.0)	(4.5)	(4.5)	- -	- -	11 (13.6)	11 (50.0)	4 (18.2)	1 (4.5)	102.2	
飲食サービス業	9 (100.0)	1 (11.1)	- -	1 (11.1)	- -	3 (33.3)	3 (33.3)	3 (33.3)	1 (11.1)	- -	103.7
生活関連サービス業	21 (100.0)	- -	- -	1 (4.8)	3 (14.3)	5 (23.8)	1 (4.8)	9 (42.9)	2 (9.5)	- -	112.5
娯楽業	21 (100.0)	- -	- -	1 (4.8)	3 (14.3)	5 (23.8)	1 (4.8)	9 (42.9)	2 (9.5)	- -	112.5
教育・学習支援業	106 (100.0)	- -	- -	2 (1.9)	8 (7.5)	30 (28.3)	26 (24.5)	39 (36.8)	1 (0.9)	112.9	
医療・福祉	52 (100.0)	- -	1 (1.9)	3 (5.8)	6 (11.5)	14 (26.9)	7 (13.5)	21 (40.4)	- -	111.2	
サビス業	3 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	108.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合有	161 (100.0)	1 (0.6)	- -	1 (0.6)	7 (4.3)	35 (21.7)	44 (27.3)	69 (42.9)	4 (2.5)	114.8	
労働組合無	500 (100.0)	4 (0.8)	4 (0.8)	31 (6.2)	53 (10.6)	166 (33.2)	118 (23.6)	120 (24.0)	4 (0.8)	109.7	
無回答	3 (100.0)	- -	- -	- -	1 (33.3)	- -	- -	1 (33.3)	1 (33.3)	- -	108.5
28年調査計	705 (100.0)	6 (0.9)	3 (0.4)	35 (5.0)	62 (8.8)	223 (31.6)	164 (23.3)	204 (28.9)	8 (1.1)	110.5	
27年調査計	586 (100.0)	5 (0.9)	3 (0.5)	34 (5.8)	56 (9.6)	164 (28.0)	137 (23.4)	172 (29.4)	15 (2.6)	108.8	

2 その他の任意の休暇制度の導入状況

リフレッシュ休暇	規定率	21.1%	平均規定日数	6.0 日
ボランティア休暇	規定率	8.0%	平均規定日数	16.3 日
研修のための休暇	規定率	3.3%	平均規定日数	35.6 日
配偶者出産休暇	規定率	65.2%	平均規定日数	2.4 日

- (1) リフレッシュ休暇 : 規模別にみると、1,000人以上で規定率が最も高く52.7%、最も低い30~99人の10.6%との差は大きい。
- (2) ボランティア休暇 : 規模別にみると、1,000人以上で規定率が最も高く21.6%となっている。
- (3) 研修のための休暇 : 規模別にみると、30~99人で規定率が最も高く5.3%となっている。
- (4) 配偶者出産休暇 : 対象者に占める取得者の割合を規模別にみると、500~999人の取得割合が92.0%と最も高く、100~299人の取得割合が42.4%と最も低い。

その他の休暇制度の導入状況(複数回答)

区分	総数	リフレッシュ休暇	平均日数 集計事業所数	ボランティア休暇	平均日数 集計事業所数	研修のための休暇	平均日数 集計事業所数	配偶者出産休暇	平均日数 集計事業所数	配偶者出産休暇対象者(人)A	配偶者出産休暇取得者(人)B	配偶者出産休暇対象者に占める取得者の割合(%)/B/A	()は%		
													その他 の休暇	無回答	
調査計	664 (100.0)	140 (21.1)	6.0 140	53 (8.0)	16.3 48	22 (3.3)	35.6 16	433 (65.2)	2.4 433	1223	784	64.1	240 (36.1)	162 (24.4)	
30 ~ 99 人	302 (100.0)	32 (10.6)	5.6 32	15 (5.0)	7.1 14	16 (5.3)	39.8 11	171 (56.6)	2.3 171	126	96	76.2	91 (30.1)	102 (33.8)	
100 ~ 299 人	196 (100.0)	38 (19.4)	4.7 38	12 (6.1)	4.4 10	3 (1.5)	6.0 2	134 (68.4)	2.4 134	528	224	42.4	81 (41.3)	41 (20.9)	
300 ~ 499 人	57 (100.0)	18 (31.6)	6.2 18	5 (8.8)	5.6 5	— —	— —	46 (80.7)	2.3 46	146	126	86.3	30 (52.6)	1 (1.8)	
500 ~ 999 人	35 (100.0)	13 (37.1)	5.6 (14.3)	5 4	11.3 (2.9)	1 1	30.0 (80.0)	28 1	2.6 28	88	81	92.0	13 (37.1)	6 (17.1)	
1,000 人 以 上	74 (100.0)	39 (52.7)	7.6 (21.6)	16 15	37.7 (2.7)	2 2	45.0 73.0	54 54	3.1 64.1	335	257	76.7	25 (33.8)	12 (16.2)	
鉱業・採石業	1 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 (100.0)	2.0 1	— —	— —	— —	— —	— —	
建設業	64 (100.0)	8 (12.5)	6.3 8	4 (6.3)	5.3 3	2 (3.1)	3.0 1	42 (65.6)	2.4 42	61	56	91.8	24 (37.5)	18 (28.1)	
製造業	247 (100.0)	62 (25.1)	5.9 62	17 (6.9)	32.9 16	3 (1.2)	13.0 3	171 (69.2)	2.5 171	785	470	59.9	83 (33.6)	58 (23.5)	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	2 (40.0)	5.0 2	2 (40.0)	8.5 2	— —	— —	3 (60.0)	4.3 3	4	4	100.0	1 (20.0)	2 (40.0)	
通信・放送	7 (100.0)	1 (14.3)	6.0 1	— —	— —	— —	— —	6 (85.7)	3.2 6	30	19	63.3	5 (71.4)	1 (14.3)	
運輸業	42 (100.0)	5 (11.9)	7.4 5	1 (2.4)	5.0 1	1 (2.4)	1.0 1	23 (54.8)	2.6 23	41	34	82.9	14 (33.3)	12 (28.6)	
卸小売業	63 (100.0)	18 (28.6)	6.3 18	5 18	6.0 7.9	1 4	1 (1.6)	5.0 1	35 (55.6)	2.1 35	59	38	64.4	20 (31.7)	17 (27.0)
金融・保険業	11 (100.0)	4 (36.4)	8.5 4	2 (18.2)	32.5 2	1 (9.1)	60.0 1	9 (81.8)	3.1 9	15	9	60.0	5 (45.5)	2 (18.2)	
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	1 (50.0)	3.0 1	— —	— —	— —	— —	1 (50.0)	2.0 1	— —	— —	— —	— —	1 (50.0)	
学術研究専門・技術サービス業	12 (100.0)	5 (41.7)	7.4 5	4 (33.3)	13.3 3	1 1	7.0 1	10 (83.3)	2.3 10	7	5	71.4	11 (91.7)	1 (8.3)	
宿泊飲食サービス業	22 (100.0)	2 9 (9.1)	6.5 2	— 2	— 2	1 1	5.0 1	8 1	2.1 2.1	7	4	57.1	3 (13.6)	12 (54.5)	
生活関連サービス業	9 (100.0)	1 10.0	— —	— —	— —	— —	— —	3 (36.4)	2.7 8	4	4	100.0	1 (13.6)	5 (54.5)	
娯楽業	10 (100.0)	1 (11.1)	— —	— —	— —	— —	— —	3 (33.3)	2.7 3	4	4	100.0	1 (11.1)	5 (55.6)	
教育・学習支援業	21 (100.0)	5 (23.8)	3.8 5	4 (19.0)	5.0 4	3 (14.3)	14.0 1	17 (81.0)	2.9 17	39	27	69.2	6 (28.6)	2 (9.5)	
医療・福祉	106 (100.0)	19 (17.9)	5.2 19	11 (10.4)	5.7 10	6 (5.7)	101.3 4	74 69.8	2.2 74	161	104	64.6	52 (49.1)	16 (15.1)	
サービス業	52 (100.0)	7 (13.5)	6.4 7	3 (5.8)	4.0 3	3 (5.8)	15.5 2	30 (57.7)	2.4 28	23	82.1	15 (28.8)	15 (28.8)		
無回答	— (100.0)	— 66.7	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
労働組合有	161 (100.0)	69 (42.6)	6.3 69	29 (18.0)	24.9 26	3 (1.9)	151.7 3	129 129	3.0 3.0	757	429	56.7	65 (40.4)	16 (9.9)	
労働組合無	500 (100.0)	69 (13.8)	5.7 71	24 (4.8)	6.1 22	19 (3.8)	8.8 13	304 304	2.2 2.2	466	355	76.2	174 (34.8)	145 (29.0)	
無回答	3 (100.0)	2 66.7	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 (33.3)	1 (33.3)	
28年調査計	705 (100.0)	157 (22.3)	5.9 154	57 (8.1)	13.8 54	13 (1.8)	41.9 11	478 (67.8)	2.3 477	1323	1048	79.2	243 (34.5)	162 (23.0)	
27年調査計	586 (100.0)	153 (26.1)	5.9 144	59 (10.1)	7.2 51	31 (5.3)	10.6 23	368 (62.8)	3.5 355	981	655	66.8	197 (33.6)	147 (25.1)	

3 その他の任意の休暇制度の有給の割合

リフレッシュ休暇	97.9%
ボランティア休暇	88.7%
研修のための休暇	86.4%
配偶者出産休暇	99.3%

- (1) リフレッシュ休暇 : 規模別にみると、100～299人、300～499人及び500～999人の割合が100.0%となっている。
- (2) ボランティア休暇 : 規模別にみると、300～499人の割合が100.0%となっている。
- (3) 研修のための休暇 : 規模別にみると、500～999人及び1,000人以上が100.0%となっている。
- (4) 配偶者出産休暇 : 規模別にみると、30～99人規模を除いたすべての事業所で100.0%となっている。

その他の休暇制度の有給の割合

区分	リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		研修のための休暇		配偶者出産休暇		その他の休暇		()は%
	有給	無給	有給	無給	有給	無給	有給	無給	有給	無給	
調査計	140	137 (97.9)	53	47 (88.7)	22	19 (86.4)	433	430 (99.3)	240	228 (95.0)	
30～99人	32	30 (93.8)	15	13 (86.7)	16	14 (87.5)	171	168 (98.2)	91	87 (95.6)	
100～299人	38	38 (100.0)	12	11 (91.7)	3	2 (66.7)	134	134 (100.0)	81	77 (95.1)	
300～499人	18	18 (100.0)	5	5 (100.0)	-	-	46	46 (100.0)	30	27 (90.0)	
500～999人	13	13 (100.0)	5 (80.0)	4	1	1 (100.0)	28	28 (100.0)	13	12 (92.3)	
1,000人以上	39	38 (97.4)	16	14 (87.5)	2	2 (100.0)	54	54 (100.0)	25	25 (100.0)	
鉱業・採石業	-	-	-	-	-	-	1	1 (100.0)	-	- (100.0)	
建設業	8	8 (100.0)	4	2 (50.0)	2	2 (100.0)	42	42 (100.0)	24	23 (95.8)	
製造業	62	60 (96.8)	17	15 (88.2)	3	1 (33.3)	171	169 (98.8)	83	76 (91.6)	
電気・ガス・水道業	2	2 (100.0)	2	2 (100.0)	-	-	3	3 (100.0)	1	1 (100.0)	
通信・放送	1	1 (100.0)	-	-	-	-	6	6 (100.0)	5	5 (100.0)	
運輸業	5	5 (100.0)	1	1 (100.0)	1	1 (100.0)	23	23 (100.0)	14	14 (100.0)	
卸小売業	18	17 (94.4)	5	4 (80.0)	1	-	35	35 (100.0)	20	18 (90.0)	
金融・保険業	4	4 (100.0)	2	2 (100.0)	1	1 (100.0)	9	9 (100.0)	5	5 (100.0)	
不動産・物品販賣業	1	1 (100.0)	-	-	-	-	1	1 (100.0)	-	- (100.0)	
学術研究	5	5 (100.0)	4	3 (75.0)	1	1 (100.0)	10	10 (100.0)	11	11 (100.0)	
専門・技術サービス業	2	2 (100.0)	-	-	1	1 (100.0)	8	8 (100.0)	3	3 (100.0)	
宿泊業	1	1 (100.0)	-	-	-	-	3	3 (100.0)	1	1 (100.0)	
飲食サービス業	5	5 (100.0)	4	4 (100.0)	3	3 (100.0)	17	17 (100.0)	6	6 (100.0)	
生活関連サービス業	19	19 (100.0)	11	11 (100.0)	6	6 (100.0)	74	74 (100.0)	52	50 (96.2)	
娯楽業	7	7 (100.0)	3	3 (100.0)	3	3 (100.0)	30	29 (96.7)	15	15 (100.0)	
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	157	142 (90.4)	57	51 (89.5)	13	10 (76.9)	478	421 (88.1)	243	220 (90.5)	
サービス業	153	74 (48.4)	59	26 (44.1)	31	11 (35.5)	368	157 (42.7)	197	87 (44.2)	
労働組合有	69	68 (98.6)	29	27 (93.1)	3	3 (100.0)	129	129 (100.0)	65	62 (95.4)	
労働組合無	69	67 (97.1)	24	20 (83.3)	19	16 (84.2)	304	301 (99.0)	174	165 (94.8)	
無回答	2	2 (100.0)	-	-	-	-	-	-	1	1 (100.0)	

(III) 年 次 有 給 休 暇

1 年次有給休暇

年次有給休暇の状況

新規付与日数：17.3 日 取得日数：8.9 日 取得率：51.4%

(1) 付与日数

新規付与日数は、平均 17.3 日で前年（17.4 日）に比べて 0.1 日減少した。

繰越日数は 13.6 日で、前年（14.4 日）に比べて 0.8 日減少した。

(2) 取得状況

取得日数は、8.9 日で前年（8.7 日）に比べて 0.2 日増加した。

また、取得率は 51.4% で、前年（50.0%）に比べて 1.4 ポイント上昇した。

規模別にみると、取得日数（10.4 日）、取得率（57.8%）ともに 300～499 人が最も高い。

産業別にみると、不動産・物品賃貸業の取得日数が 16.0 日と全産業で最も多く、取得率でも 72.7% と最も高い。

（注）鉱業・採石業は回答が 1 企業のみのため、分析の対象から除外した。

区分	回答事業所数	取得状況				（ ）は%
		新規付与日数(日) A	繰越日数(日)	取得日数(日) B	取得率(%) B/A	
調査計	604	17.3	13.6	8.9	51.4	
30～99人	274	16.8	12.7	8.4	50.0	
100～299人	180	17.4	13.6	9.0	51.7	
300～499人	55	18.0	14.2	10.4	57.8	
500～999人	34	17.8	14.9	9.2	51.7	
1,000人以上	61	18.4	16.0	8.8	47.8	
鉱業・採石業	1	16.0	6.0	9.0	56.3	
建設業	61	16.8	12.8	8.7	51.8	
製造業	230	17.6	13.7	10.0	56.8	
電気・ガス・水道業	5	19.4	15.4	10.0	51.5	
通信・放送	6	18.8	13.3	10.0	53.2	
運輸業	37	17.0	13.3	8.5	50.0	
卸小売業	55	17.1	15.2	6.0	35.1	
金融・保険業	7	18.9	16.7	9.5	50.3	
不動産・物品賃貸業	1	22.0	19.0	16.0	72.7	
学術研究専門・技術サービス業	11	18.3	15.0	10.5	57.4	
宿泊飲食サービス業	17	15.5	11.9	4.6	29.7	
生活関連サービス業	8	14.8	11.5	5.9	39.9	
娯楽業						
教育・学習支援業	19	20.0	16.1	9.3	46.5	
医療・福祉	100	17.3	13.2	8.4	48.6	
サービス業	46	16.3	11.8	8.7	53.4	
無回答	-	-	-	-	-	
労働組合有	144	18.6	15.3	10.3	55.4	
労働組合無	458	16.9	13.0	8.4	49.7	
無回答	2	14.5	8.0	10.5	72.4	
28年調査計	676	17.4	14.4	8.7	50.0	
27年調査計	586	19.3	15.0	9.0	46.8	

(3) 年次有給休暇の計画的付与制度の有無及び対象者

計画的付与制度ありの事業所が 47.4%、ない事業所が 52.3%となつておる、年次有給休暇付与対象者は労働者全員としている事業所が 85.1%となつてゐる。

年次有給休暇の計画的付与制度の有無及び対象者

()は%

区分	総数	計画的付与制度の有無			年次有給休暇付与対象者			
		ある	ない	無回答	労働者全員	常用労働者のみ	その他	無回答
調査計	664 (100.0)	315 (47.4)	347 (52.3)	2 (0.3)	565 (85.1)	72 (10.8)	24 (3.6)	3 (0.5)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	137 (45.4)	164 (54.3)	1 (0.3)	236 (78.1)	54 (17.9)	10 (3.3)	2 (0.7)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	92 (46.9)	104 (53.1)	-	175 (89.3)	13 (6.6)	7 (3.6)	1 (0.5)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	27 (47.4)	30 (52.6)	-	50 (87.7)	3 (5.3)	4 (7.0)	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	22 (62.9)	13 (37.1)	-	34 (97.1)	-	1 (2.9)	-
1,000 人以上	74 (100.0)	37 (48.6)	36 (48.6)	1 (1.4)	70 (94.6)	2 (2.7)	2 (2.7)	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	1 (100.0)	-	-	-
建設業	64 (100.0)	36 (56.3)	28 (43.8)	-	52 (81.3)	9 (14.1)	2 (3.1)	1 (1.6)
製造業	247 (100.0)	134 (54.3)	113 (45.7)	-	219 (88.7)	23 (9.3)	4 (1.6)	1 (0.4)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	-	5 (100.0)	-	-	-
通信・放送	7 (100.0)	-	7 (100.0)	-	7 (100.0)	-	-	-
運輸業	42 (100.0)	17 (40.5)	24 (57.1)	1 (2.4)	37 (88.1)	3 (7.1)	2 (4.8)	-
卸小売業	63 (100.0)	27 (42.9)	36 (57.1)	-	57 (90.5)	6 (9.5)	-	-
金融・保険業	11 (100.0)	6 (54.5)	5 (45.5)	-	11 (100.0)	-	-	-
不動産・物品賃貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	-	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-
学術研究	12 (100.0)	3 (25.0)	9 (75.0)	-	9 (75.0)	3 (25.0)	-	-
専門・技術サービス業	22 (100.0)	8 (36.4)	14 (63.6)	-	17 (77.3)	3 (13.6)	2 (9.1)	-
宿泊業	9 (100.0)	2 (22.2)	7 (77.8)	-	6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)	-
飲食サービス業	21 (100.0)	9 (42.9)	12 (57.1)	-	14 (66.7)	5 (23.8)	2 (9.5)	-
生活関連サービス業	106 (100.0)	47 (44.3)	59 (55.7)	-	89 (84.0)	10 (9.4)	7 (6.6)	-
娯楽業	52 (100.0)	22 (42.3)	29 (55.8)	1 (1.9)	40 (76.9)	7 (13.5)	4 (7.7)	1 (1.9)
教育・学習支援業	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-
医療・福祉	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-
サビス業	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-
無回答	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-
労働組合有	161 (100.0)	80 (49.7)	80 (49.7)	1 (0.6)	148 (91.9)	8 (5.0)	4 (2.5)	1 (0.6)
労働組合無	500 (100.0)	233 (46.6)	266 (53.2)	1 (0.2)	414 (82.8)	64 (12.8)	20 (4.0)	2 (0.4)
無回答	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	-	3 (100.0)	-	-	-
28年調査計	705 (100.0)	324 (46.0)	380 (53.9)	1 (0.1)	607 (86.1)	61 (8.7)	22 (3.1)	15 (2.1)
27年調査計	586 (100.0)	257 (43.9)	317 (54.1)	12 (2.0)	- -	- -	- -	- -

(IV) 休業制度等

1 育児休業制度

(1) 規定状況

育児休業制度の就業規則等での規定率は 97.9%

育児休業制度（乳幼児を有する労働者が、育児のために自らの希望により、職場での身分や地位を失わないで、一定期間の休業後に復職することのできる制度）を就業規則、または労働協約に定めている事業所は全体の 97.9% で、前年（97.7%）と比較して 0.2 ポイント上昇した。

育児休業制度の規定状況 ()は%				
区分	総数	定めて いる	定めて いない	無回答
調査計	664 (100.0)	650 (97.9)	12 (1.8)	2 (0.3)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	288 (95.4)	12 (4.0)	2 (0.7)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	196 (100.0)	-	-
300 ~ 499 人	57 (100.0)	57 (100.0)	-	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	35 (10.0)	-	-
1,000 人以上	74 (100.0)	74 (100.0)	-	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-
建設業	64 (100.0)	62 (96.9)	2 (3.1)	-
製造業	247 (100.0)	242 (98.0)	5 (2.0)	-
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	-	-
通信・放送	7 (100.0)	7 (100.0)	-	-
運輸業	42 (100.0)	39 (92.9)	1 (2.4)	2 (4.8)
卸小売業	63 (100.0)	60 (95.2)	3 (4.8)	-
金融・保険業	11 (100.0)	11 (100.0)	-	-
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	-	-
学術研究	12 (100.0)	12 (100.0)	-	-
専門・技術サービス業	22 (100.0)	22 (100.0)	-	-
宿泊業	22 (100.0)	22 (100.0)	-	-
飲食サービス	9 (100.0)	9 (100.0)	-	-
生活関連サービス	9 (100.0)	9 (100.0)	-	-
娯楽業	21 (100.0)	21 (100.0)	-	-
教育・学習支援業	21 (100.0)	21 (100.0)	-	-
医療・福祉	106 (100.0)	106 (100.0)	-	-
サービス業	52 (100.0)	51 (98.1)	1 (1.9)	-
無回答	- (100.0)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)
労働組合有	161 (100.0)	160 (99.4)	-	1 (0.6)
労働組合無	500 (100.0)	489 (97.8)	11 (2.2)	-
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	689 (97.7)	10 (1.4)	6 (0.9)
27年調査計	586 (100.0)	563 (96.1)	18 (3.1)	5 (0.9)

(2) 規定内容

育児休業制度の期間は	「子が満1歳に達するまで」	85.1%
賃金	「無給」	94.2%

育児休業制度を就業規則、または労働協約に定めている事業所のうち、期間が「子が満1歳に達するまで」としている事業所は85.1%であった。規模別にみても、「子が満1歳に達するまで」がすべての規模で過半数を占めて最も高い。また、賃金支給については「無給」が多く、94.2%を占めている。

区分	育児休業制度を定めている事業所	期間					賃金				()は%
		子が満1歳に達するまで	子が満2歳に達するまで	子が満3歳に達するまで	子が就学するまで	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答	
調査計	650 (100.0)	553 (85.1)	44 (6.8)	45 (6.9)	4 (0.6)	4 (0.6)	3 (0.5)	32 (4.9)	612 (94.2)	3 (0.5)	
30 ~ 99人	288 (100.0)	258 (89.6)	12 (4.2)	13 (4.5)	3 (1.0)	2 (0.7)	2 (0.7)	15 (5.2)	270 (93.8)	1 (0.3)	
100 ~ 299人	196 (100.0)	176 (89.8)	10 (5.1)	9 (4.6)	- -	1 (0.5)	1 (0.5)	5 (2.6)	189 (96.4)	1 (0.5)	
300 ~ 499人	57 (100.0)	47 (82.5)	5 (8.8)	5 (8.8)	- -	- -	- -	4 (7.0)	53 (93.0)	- -	
500 ~ 999人	35 (10.0)	27 (77.1)	4 (11.4)	4 (11.4)	- -	- -	- -	- -	35 (100.0)	- -	
1,000人以上	74 (100.0)	45 (60.8)	13 (17.6)	14 (18.9)	1 (1.4)	1 (0.4)	- -	8 (10.8)	65 (87.8)	1 (1.4)	
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	
建設業	62 (100.0)	46 (74.2)	6 (9.7)	9 (14.5)	1 (1.6)	- -	1 (1.6)	6 (9.7)	55 (88.7)	- -	
製造業	242 (100.0)	210 (86.8)	20 (8.3)	12 (5.0)	- -	- -	- -	9 (3.7)	233 (96.3)	- -	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	3 (60.0)	- -	2 (40.0)	- -	- -	- -	- -	5 (100.0)	- -	
通信・放送	7 (100.0)	6 (85.7)	- -	1 (14.3)	- -	- -	- -	- -	7 (100.0)	- -	
運輸業	39 (100.0)	34 (87.2)	2 (5.1)	3 (7.7)	- -	- -	- -	1 (2.6)	38 (97.4)	- -	
卸売業	60 (100.0)	54 (90.0)	3 (5.0)	3 (5.0)	- -	- -	1 (1.7)	4 (6.7)	55 (91.7)	- -	
金融・保険業	11 (100.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	- -	- -	1 (9.1)	- -	- -	10 (90.9)	1 (9.1)	
不動産・物品賃貸業	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- -	- -	- -	- -	1 (50.0)	1 (50.0)	- -	
学術研究	12 (100.0)	8 (66.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	- -	- -	- -	- -	12 (100.0)	- -	
専門・技術サービス	22 (100.0)	20 (90.9)	- -	- -	- -	2 (9.1)	- -	1 (4.5)	19 (86.4)	2 (9.1)	
宿泊業	9 (100.0)	5 (55.6)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	- -	- -	1 (11.1)	8 (88.9)	- -	
飲食サービス	21 (100.0)	12 (57.1)	4 (19.0)	4 (19.0)	- -	1 (4.8)	- -	- -	21 (100.0)	- -	
生活関連サービス	106 (100.0)	101 (95.3)	1 (0.9)	4 (3.8)	- -	- -	1 (0.9)	4 (3.8)	101 (95.3)	- -	
娯楽業	51 (100.0)	43 (84.3)	2 (3.9)	4 (7.8)	2 (3.9)	- -	- -	5 (9.8)	46 (90.2)	- -	
教育・学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
医療・福祉	160 (100.0)	110 (68.8)	23 (14.4)	24 (15.0)	1 (0.6)	2 (1.3)	- -	8 (5.0)	150 (93.8)	2 (1.3)	
労働組合有	489 (100.0)	442 (90.4)	21 (4.3)	21 (4.3)	3 (0.6)	2 (0.4)	3 (0.6)	23 (4.7)	462 (94.5)	1 (0.2)	
労働組合無	1 (100.0)	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	- -	
無回答	689 (100.0)	618 (89.7)	28 (4.1)	37 (5.4)	4 (0.6)	2 (0.3)	6 (0.9)	30 (4.4)	652 (94.6)	1 (0.1)	
28年調査計	563 (100.0)	472 (83.8)	18 (3.2)	64 (11.4)	3 (0.5)	6 (1.1)	4 (0.7)	40 (7.1)	514 (91.3)	5 (0.9)	
27年調査計											

(3) 取得者の状況

育児休業取得者の割合は女性で 94.7%、男性で 3.2%

育児休業取得日数は女性の平均が 279.8 日、男性の平均が 16.9 日

出産者（配偶者が出産した男性を含む。以下同じ）に占める育児休業者の割合は、女性が 94.7%、男性が 3.2% であった。また、育児休業の平均取得日数は、女性の平均が 279.8 日と前年（257.3 日）より 22.5 日増加したが、男性の平均は 16.9 日で、前年（43.0 日）と比較して 26.1 日減少した。

さらに、平均取得日数を規模別にみると、女性では 1,000 人以上が 324.0 日と最も長く、最も短い 500～999 人（255.2 日）との差は 68.8 日となっている。

(注) 育児休業取得者・・・平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間の出産者のうち、平成 29 年 7 月 31 日までに育児休業を開始した者（育児休業の申し出をしている者を含む）をいう。

育児休業取得者割合

区分	育児休業取得者数 (取得者数の男女比)			出産者に 占める 育児休業者の 割合 (女性)	配偶者が 出産した者に 占める 育児休業者の 割合 (男性)	出産者数			育児休業平均取得日数	
	計	女性	男性			計	女性	男性 (配偶者が 出産)	女性	男性
調査計	977 (100.0)	944 (96.6)	33 (3.4)	(94.7)	(3.2)	2,042	997	1,045	279.8	16.9
30～99 人	120 (100.0)	114 (95.0)	6 (5.0)	(82.0)	(3.6)	305	139	166	273.2	20.3
100～299 人	286 (100.0)	279 (97.6)	7 (2.4)	(96.2)	(2.0)	647	290	357	275.8	5.6
300～499 人	96 (100.0)	92 (95.8)	4 (4.2)	(96.8)	(3.2)	221	95	126	273.8	1.0
500～999 人	83 (100.0)	80 (96.4)	3 (3.6)	(98.8)	(4.8)	143	81	62	255.2	30.8
1,000 人以上	392 (100.0)	379 (96.7)	13 (3.3)	(96.7)	(3.9)	726	392	334	324.0	24.4
鉱業・採石業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	21 (100.0)	18 (85.7)	3 (14.3)	(94.7)	(2.2)	153	19	134	279.7	5.3
製造業	217 (100.0)	206 (94.9)	11 (5.1)	(92.8)	(2.0)	776	222	554	279.8	29.1
電気・ガス・水道業	4 (100.0)	4 (100.0)	—	(100.0)	—	14	4	10	521.7	20.0
通信・放送	10 (100.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	(26.1)	(6.5)	85	23	62	300.0	1.3
運輸業	10 (100.0)	9 (90.0)	1 (10.0)	(90.0)	(3.4)	39	10	29	217.3	14.3
卸売業	105 (100.0)	102 (97.1)	3 (2.9)	(95.3)	(4.1)	180	107	73	281.9	10.5
金融・保険業	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	(100.0)	(6.7)	29	14	15	308.2	—
不動産・物品販賣業	1 (100.0)	1 (100.0)	—	(100.0)	—	—	1	—	38.0	—
学術研究専門・技術サービス業	4 (100.0)	4 (100.0)	—	(100.0)	—	9	4	5	271.7	—
宿泊飲食サービス業	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	(100.0)	(100.0)	17	16	1	231.0	—
生活関連サービス業	2 (100.0)	2 (100.0)	—	(100.0)	—	3	2	1	702.0	—
娯楽業	28 (100.0)	27 (96.4)	1 (3.6)	(96.4)	(4.0)	53	28	25	319.3	33.0
教育・学習支援業	509 (100.0)	502 (98.6)	7 (1.4)	(97.9)	(6.2)	626	513	113	266.5	11.0
医療・福祉	35 (100.0)	33 (94.3)	2 (5.7)	(97.1)	(8.7)	57	34	23	247.6	22.3
サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働組合有	289 (100.0)	271 (93.8)	18 (6.2)	(91.2)	(3.7)	779	297	482	290.5	27.2
労働組合無	688 (100.0)	673 (97.8)	15 (2.2)	(96.1)	(2.7)	1,263	700	563	285.0	48.8
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 年 調査計	1,086 (100.0)	1,031 (94.9)	55 (5.1)	(96.1)	(3.8)	2,526	1,073	1,453	257.3	43.0
27 年 調査計	711 (100.0)	677 (95.2)	34 (4.8)	(93.4)	(3.9)	1,602	725	877	260.1	91.3

* 育児休業取得者の割合を算出するため、出産者及び取得者の回答が無かった事業所については、集計から除外している。

育児休業取得日数は女性の9か月～12か月未満が最多

育児休業取得者の取得日数内訳は、女性の9か月～12か月未満が591人で最も多く、女性全体の6割超を占めている。

育児休業制度の取得日数内訳

区分	育児休業 取得者数	取得日数内訳回答者数														取得日数無回答者数	
		3か月未満		3か月～6か月未満		6か月～9か月未満		9か月～12か月未満		12か月～24か月未満		24か月以上					
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
調査計	977	33	929	30	42	2	75	1	119	0	591	0	89	0	13	0	15
30～99人	120	6	110	4	4	1	9	1	11	-	72	-	12	-	2	-	4
100～299人	286	7	273	7	13	-	21	-	46	-	156	-	36	-	1	-	6
300～499人	96	4	87	4	2	-	12	-	16	-	45	-	10	-	2	-	5
500～999人	83	3	80	2	8	1	7	-	11	-	49	-	5	-	-	-	-
1,000人以上	392	13	379	13	15	-	26	-	35	-	269	-	26	-	8	-	-
鉱業・採石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21	3	18	3	1	-	1	-	-	-	12	-	3	-	1	-	-
製造業	217	11	202	9	16	1	13	1	21	-	98	-	48	-	6	-	4
電気・ガス・水道業	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-
通信・放送	10	4	6	4	-	-	-	-	2	-	3	-	1	-	-	-	-
運輸業	10	1	9	1	-	-	1	-	1	-	2	-	3	-	2	-	-
卸小売業	105	3	98	3	5	-	11	-	15	-	54	-	13	-	-	-	4
金融・保険業	15	1	14	1	1	-	-	-	1	-	12	-	-	-	-	-	-
不動産・物品販賣業	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究	4	-	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2
専門・技術サービス業	16	-	16	-	1	-	1	-	1	-	13	-	-	-	-	-	-
宿泊飲食サービス業	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
生活関連サービス業	28	1	27	1	2	-	4	-	1	-	19	-	-	-	1	-	-
教育・学習支援業	509	7	498	6	14	1	37	-	73	-	352	-	21	-	1	-	4
医療・福祉	35	2	32	2	1	-	7	-	3	-	21	-	-	-	-	-	1
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合有	289	18	271	17	15	1	23	-	38	-	158	-	30	-	7	-	-
労働組合無	685	15	655	13	27	1	52	1	81	-	432	-	57	-	6	-	15
無回答	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
28年調査計	1,086	50	1,001	46	53	2	131	1	120	1	604	-	90	-	3	5	30
27年調査計	730	32	698	12	41	7	53	1	64	5	406	1	90	-	31	6	13

2 育児短時間勤務制度等

(1) 規定状況

育児短時間勤務制度等の規定率は 88.4%

育児短時間勤務制度等を就業規則に「定めている」事業所は全体の 88.4%で、前年(87.0%)と比較して 1.4 ポイント上昇した。

制度を内容別にみると、「短時間勤務制度」が 89.4%と最も高く、次いで、「所定外労働の免除」64.6%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」37.1%などの順となっている。また、規模別にみると、500~999人で規定率が 100.0%と最も高く、産業別にみると、生活関連サービス・娯楽業の規定率が 77.8%と、全産業の中で最も低い。

育児短時間勤務制度等規定状況

区分	総数	育児短時間勤務制度を定めている	内容(複数回答)								定めていない	無回答
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設の使用	育児に要する経費の援助措置	その他	無回答		
調査計	664 [100.0]	587 [88.4]	525 [89.4]	49 [8.3]	218 [37.1]	379 [64.6]	20 [3.4]	8 [1.4]	25 [4.3]	9 [1.5]	64 [9.6]	13 [2.0]
30 ~ 99 人	302 [100.0]	243 [80.5]	212 [100.0]	16 [87.2]	92 [6.6]	154 [37.9]	1 [63.4]	2 [0.4]	8 [0.8]	6 [3.3]	50 [2.5]	9 [16.6]
100 ~ 299 人	196 [100.0]	182 [92.9]	162 [100.0]	12 [89.0]	63 [6.6]	113 [34.6]	9 [62.1]	3 [4.9]	7 [1.6]	1 [3.8]	11 [0.5]	3 [5.6]
300 ~ 499 人	57 [100.0]	56 [98.2]	52 [100.0]	8 [92.9]	23 [14.3]	43 [41.1]	4 [76.8]	1 [7.1]	6 [1.8]	- [10.7]	- -	- [1.8]
500 ~ 999 人	35 [100.0]	35 [100.0]	33 [94.3]	6 [17.1]	15 [42.9]	25 [71.4]	4 [11.4]	- -	- -	- -	- -	- -
1,000 人以上	74 [100.0]	71 [95.9]	66 [100.0]	7 [93.0]	25 [9.9]	44 [36.2]	2 [62.0]	2 [2.8]	4 [2.8]	2 [5.6]	2 [2.8]	1 [2.7]
鉱業・採石業	1 [100.0]	1 [100.0]	1 [100.0]	- -	1 [100.0]	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	64 [100.0]	53 [82.8]	47 [100.0]	5 [88.7]	27 [9.4]	39 [50.9]	- [73.6]	1 [1.9]	2 [3.8]	- -	10 [15.6]	1 [1.6]
製造業	247 [100.0]	221 [89.5]	196 [100.0]	22 [88.7]	86 [10.0]	143 [38.9]	2 [64.7]	1 [0.9]	7 [0.5]	3 [3.2]	24 [1.4]	2 [9.7]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	5 [100.0]	5 [100.0]	1 [2.1]	4 [0.4]	4 [33.3]	1 [50.0]	- [16.7]	1 [16.7]	- -	- -	- -
通信・放送	7 [100.0]	6 [100.0]	2 [85.7]	3 [28.6]	3 [42.9]	4 [57.1]	- -	- -	- -	- -	- -	- -
運輸業	42 [100.0]	34 [81.0]	26 [100.0]	1 [76.5]	14 [2.9]	14 [41.2]	1 [41.2]	1 [2.9]	- -	3 [8.8]	5 [11.9]	3 [7.1]
卸小売業	63 [100.0]	54 [85.7]	50 [100.0]	8 [92.6]	15 [14.8]	41 [27.8]	1 [75.9]	- [3.7]	- -	- -	8 [12.7]	1 [1.6]
金融・保険業	11 [100.0]	10 [90.9]	9 [100.0]	1 [90.0]	3 [10.0]	7 [30.0]	1 [70.0]	- [10.0]	- -	- -	- -	1 [9.1]
不動産・物品販賣業	2 [100.0]	2 [100.0]	2 [100.0]	1 [50.0]	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
学術研究	12 [100.0]	12 [100.0]	8 [66.7]	- -	5 [41.7]	10 [83.3]	- -	- [8.3]	1 [8.3]	- -	- -	- -
専門・技術サービス業	22 [100.0]	18 [81.9]	16 [100.0]	1 [88.9]	7 [5.6]	6 [38.9]	1 [33.3]	- -	- -	- -	2 [9.1]	2 [9.1]
宿泊飲食サービス業	9 [100.0]	7 [81.9]	5 [100.0]	5 [88.9]	3 [5.6]	2 [38.9]	1 [33.3]	- -	1 [1]	- -	2 [9.1]	2 [9.1]
生活関連サービス業	7 [100.0]	7 [77.8]	5 [100.0]	1 [71.4]	3 [14.3]	2 [42.9]	1 [28.6]	- [14.3]	1 [14.3]	- -	[22.2] -	- -
娯楽業	21 [100.0]	19 [90.5]	19 [100.0]	1 [100.0]	10 [52.6]	14 [73.7]	1 [52.6]	- [5.3]	1 [5.3]	- -	2 [9.5]	2 [9.5]
教育・学習支援業	106 [100.0]	99 [93.4]	95 [100.0]	2 [96.0]	24 [2.0]	68 [24.2]	16 [68.7]	1 [16.2]	10 [10.1]	1 [1.0]	6 [5.7]	1 [0.9]
医療・福祉	52 [100.0]	45 [86.5]	40 [100.0]	4 [88.9]	19 [42.2]	26 [57.8]	1 [2.2]	- -	2 [4.4]	1 [2.2]	5 [9.6]	2 [3.8]
無回答	- [100.0]	- [100.0]	- [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合有	161 [100.0]	151 [93.8]	139 [100.0]	19 [92.1]	53 [35.1]	102 [67.5]	5 [3.3]	4 [2.6]	5 [3.3]	2 [1.3]	7 [4.3]	3 [1.9]
労働組合無	500 [100.0]	435 [87.0]	385 [100.0]	30 [88.5]	165 [6.9]	277 [37.9]	15 [63.7]	4 [3.4]	20 [0.9]	7 [4.6]	56 [1.6]	9 [11.2]
無回答	3 [100.0]	1 [33.3]	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 [33.3]	1 [33.3]
28 年 調査計	705 [100.0]	613 [87.0]	535 [100.0]	44 [87.3]	234 [7.2]	420 [38.2]	25 [68.5]	15 [4.1]	20 [2.4]	19 [3.3]	78 [31.1]	14 [2.0]
27 年 調査計	586 [100.0]	500 [85.3]	370 [100.0]	36 [74.0]	158 [31.6]	268 [53.6]	22 [4.4]	17 [3.4]	26 [5.2]	82 [16.4]	74 [12.6]	12 [2.0]

育児短時間勤務制度等の対象は「3歳まで」が64.9%

育児短時間勤務制度等の対象については「3歳まで」が64.9%を占めている。規模別にみると、1,000人以上で「その他」が6割を超えるなど、規模の大きい事業所ほど、育児短時間勤務制度等の対象期間が長くなる傾向がうかがえる。

育児短時間勤務制度等規定状況 ()は%

区分	育児短時間勤務制度を定めている事業所	対象			
		3歳まで	小学生まで	その他	無回答
調査計	587 (100.0)	381 (64.9)	61 (10.4)	144 (24.5)	1 (0.2)
30 ~ 99 人	243 (100.0)	170 (29.0)	28 (5.8)	45 (16.7)	—
100 ~ 299 人	182 (100.0)	132 (22.5)	14 (7.2)	35 (19.6)	1 (0.5)
300 ~ 499 人	56 (100.0)	33 (5.6)	8 (9.1)	15 (25.0)	—
500 ~ 999 人	35 (100.0)	19 (3.2)	4 (6.1)	12 (36.4)	—
1,000 人以上	71 (100.0)	27 (4.6)	7 (5.8)	37 (63.5)	—
鉱業・採石業	1 (100.0)	— —	— —	1 (100.0)	—
建設業	53 (100.0)	29 (54.7)	10 (18.9)	14 (26.4)	—
製造業	221 (100.0)	144 (65.2)	17 (7.7)	60 (27.1)	—
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	2 (40.0)	— —	3 (60.0)	—
通信・放送	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	2 (28.6)	—
運輸業	34 (100.0)	24 (70.6)	5 (14.7)	5 (14.7)	—
卸小売業	54 (100.0)	29 (53.7)	6 (11.1)	19 (35.2)	—
金融・保険業	10 (100.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	—
不動産・物品販貸業	2 —	— —	— —	2 —	—
学術研究専門・技術サービス	12 (100.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	—
宿泊業	18 (100.0)	14 (77.8)	2 (11.1)	2 (11.1)	—
飲食サービス	7 (100.0)	5 (71.4)	— —	2 (28.6)	—
生活関連サービス	19 (100.0)	14 (73.7)	3 (15.8)	2 (10.5)	—
娯楽業	99 (100.0)	72 (72.7)	7 (7.1)	19 (19.2)	1 (1.0)
教育・学習支援業	45 (100.0)	36 (80.0)	3 (6.7)	6 (13.3)	—
無回答	— —	— —	— —	— —	—
労働組合有	151 (100.0)	74 (49.0)	19 (12.6)	57 (37.7)	1 (0.7)
労働組合無	435 (100.0)	307 (70.6)	42 (9.7)	86 (19.8)	—
無回答	1 (100.0)	— —	— —	1 (100.0)	—
28年調査計	613 (100.0)	426 (69.5)	40 (6.5)	143 (23.3)	4 (0.7)
27年調査計	500 (100.0)	309 (61.8)	35 (7.0)	138 (27.6)	18 (3.6)

(2) 取得状況

育児短時間勤務制度等を就業規則に「定めている」事業所の取得者数の状況については、「短時間勤務制度」(597人)、「事業所内託児施設の使用」(209人)、「所定外労働の免除」(168人)などの順に多かった。

区分	育児短時間勤務制度 登録実施している 事業所数	短時間勤務制度				フレックスタイム制度				給食・休憩時計の昼上・昼下				所定外労働の免除				事業所内託児施設の使用				育児に要する経費の援助措置				()は%				
		規定事業所数	男性	女性	平均 短時間 勤務時間 男性	平均 短時間 勤務時間 女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性
調査計	587 (100.0)	525 (89.4)	125	472	95.6分	95.9分	49 (8.3)	7	9	218 (37.1)	3	45 (64.6)	379 (34.4)	4	164 (0.4)	20 (0.8)	4	205 (1.4)	8 (1.6)	-	16 (1.6)	25 (4.3)	-	110 (4.3)	-	-	-	-		
30 ~ 99 人	243 (100.0)	212 (87.2)	2	33	110.0分	102.3分	16 (6.6)	2	3	92 (37.9)	1	15 (63.4)	154 (62.1)	3	26 (4.9)	1 (4.9)	-	-	2 (1.6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100 ~ 299 人	162 (100.0)	162 (89.0)	122	235	100.0分	95.2分	12 (6.6)	3	2	63 (34.6)	2	16 (41.1)	113 (76.8)	1	28 (7.1)	9 (1.8)	1	27 (1.8)	3 (1.8)	16 (1.6)	7 (1.6)	-	3 (3.8)	-	-	-	-	-		
300 ~ 499 人	56 (100.0)	52 (92.9)	-	36	-	92.6分	8 (14.3)	-	1	23 (41.1)	-	1 (42.9)	43 (71.4)	7 (11.4)	2 (1.4)	47 (11.4)	1 (45)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 (10.7)	-	9 (9.0)
500 ~ 999 人	35 (100.0)	33 (94.3)	-	19	-	95.6分	6 (17.1)	2	3	15 (42.9)	-	3 (71.4)	25 (62.0)	-	13 (2.8)	4 (2.8)	1 (86)	45 (2.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 (5.6)	98 (9.8)
1,000 人以上	71 (100.0)	66 (93.0)	1	149	30.0分	94.8分	7 (9.9)	-	-	25 (35.2)	-	11 (35.2)	44 (62.0)	-	90 (2.8)	2 (2.8)	-	86 (2.8)	2 (2.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	53 (100.0)	47 (88.7)	1	4	120.0分	90.0分	5 (3.4)	-	-	27 (50.9)	1	1 (73.6)	39 (1.9)	2 (1.9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (3.8)		
製造業	221 (100.0)	196 (88.7)	2	96	86.7分	87.5分	22 (10.0)	7	3	86 (38.9)	2	17 (64.7)	143 (0.9)	2 (0.5)	26 (32.2)	2 (0.5)	1 (1.1)	5 (1.1)	1 (1.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 (7.0)	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	-	5	-	94.3分	1 (20.0)	-	-	1 (20.0)	-	-	80.0 (20.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20.0) (20.0)	
通信・放送	7 (100.0)	6 (85.7)	-	5	-	95.6分	2 (28.6)	1	3	1 (42.9)	-	2 (57.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
運輸業	34 (100.0)	26 (76.5)	1	7	120.0分	108.8分	1 (2.9)	-	-	14 (41.2)	-	3 (41.2)	-	-	1 (2.9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
卸小売業	54 (100.0)	50 (92.6)	-	46	120.0分	80.2分	8 (14.8)	-	3	15 (27.8)	-	2 (75.3)	-	-	13 (3.7)	-	-	2 (3.7)	-	-	-	-	-	-	-	-	16 (16.0)			
金融・保険業	10 (100.0)	9 (90.0)	-	3	-	55.0分	1 (10.0)	-	3	3 (30.0)	-	7 (70.0)	-	-	2 (10.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	2 (100.0)	-	-	-	-	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
学術研究開発	12 (100.0)	8 (66.7)	-	-	-	-	-	-	-	5 (41.7)	-	10 (83.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8.3)			
専門・技術サービス業	18 (100.0)	16 (88.9)	-	12	-	100.0分	1 (5.6)	1	-	7 (38.9)	2	6 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
飲食サービス業	7 (100.0)	5 (71.4)	-	-	-	-	1 (14.3)	-	3	2 (42.9)	-	2 (28.6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14.3) (14.3)			
旅館業	19 (100.0)	19 (100.0)	-	7	-	177.7分	-	-	10 (52.6)	-	6 (73.7)	-	-	4 (5.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5.3) (5.3)		
教育・学習支援業	49 (100.0)	40 (88.9)	1	10	30.0分	127.5分	2 (6.9)	-	2	24 (42.2)	-	9 (57.8)	68 (2.2)	104 (16.2)	16 (16.2)	2 (1.2)	194 (10.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 (10.1)	109 (10.9)		
医療・福祉社	93 (100.0)	95 (98.0)	120	277	105.0分	109.2分	2 (2.0)	-	2	24 (24.2)	-	9 (68.7)	68 (68.7)	104 (16.2)	16 (16.2)	2 (2.2)	194 (10.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 (10.1)	109 (10.9)		
サービス業	45 (100.0)	40 (88.9)	-	-	-	-	-	-	19 (42.2)	-	4 (57.8)	26 (2.2)	4 (57.8)	1 (2.2)	1 (1.2)	6 (6.0)	1 (1.2)	6 (6.0)	4 (4.4)	1 (4.4)	-	-	-	-	-	-	-	2 (4.4)		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
労働組合有	151 (100.0)	139 (92.1)	2	114	60.0分	80.5分	19 (12.5)	2	3	53 (35.1)	1	15 (67.5)	102 (3.3)	-	18 (3.3)	5 (1.6)	1 (1.6)	105 (2.6)	4 (3.3)	-	-	5 (3.3)	-	-	-	-	-	-		
労働組合無	435 (100.0)	385 (88.5)	123	358	105.7分	101.6分	30 (6.9)	5	6	165 (37.9)	2	31 (33.7)	277 (3.4)	4	148 (3.4)	15 (0.9)	3	100 (0.9)	4 (4.6)	-	16 (4.6)	20 (4.6)	-	110 (4.6)	-	-	-			
無回答	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
28年調査計	613 (100.0)	535 (87.3)	6	268	90.0分	97.6分	44 (7.2)	11	12	234 (38.2)	4	87 (68.5)	420 (4.1)	1	132 (4.1)	25 (2.4)	14 (2.4)	324 (2.4)	15 (2.4)	3 (3.0)	63 (3.0)	20 (3.0)	-	14 (3.0)						
27年調査計	500 (100.0)	370 (74.0)	4	198	97.7分	52.7分	35 (7.2)	31	3	158 (31.6)	68 (53.6)	27 (53.6)	268 (4.4)	5	77 (4.4)	22 (4.4)	44 (4.4)	423 (4.4)	17 (3.4)	5 (3.4)	9 (5.2)	26 (5.2)	-	10 (5.2)						

3 子の看護休暇制度

子の看護休暇制度の就業規則等での規定率 85.2%

期間は「5日」 93.6%

賃金は「無給」 70.0%

子の看護休暇制度を就業規則、または労働協約に定めている事業所は 566 事業所と全体の 85.2% となっている。定めている期間については「5日」が 93.6%、賃金支給については「無給」が 70.0% でそれぞれ最も高かった。

規模別にみると、規定率は 30~99 人規模を除いたすべての事業所で 90% を超えている。また、1,000 人以上では、「無給」が 62.7% と最も低い一方で、「全額支給」が 29.9% で最も高い。

区分	総数	子の看護休暇制度を定めている	期間							賃金			定めていない	無回答	[]、()は%						
			期間			賃金															
			5日	6日以上	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答												
調査計	664 [100.0]	566 [85.2]	530 (93.6)	34 (6.0)	2 (0.4)	144 (25.4)	25 (4.4)	396 (70.0)	1 (0.2)	94 [14.2]	4 [0.6]	4 [0.6]	4 [0.6]	4 [0.6]	4 [0.6]						
30 ~ 99 人	302 [100.0]	230 [76.2]	209 (36.9)	21 (6.1)	-	59 (20.7)	9 (4.2)	162 (74.3)	-	69 [22.8]	3 [1.0]	3 [1.0]	3 [1.0]	3 [1.0]	3 [1.0]						
100 ~ 299 人	196 [100.0]	180 [91.8]	173 (96.1)	5 (2.8)	2 (1.1)	47 (26.1)	7 (3.9)	125 (69.4)	1 (0.6)	16 [8.2]	-	-	-	-	-						
300 ~ 499 人	57 [100.0]	55 [96.5]	55 (100.0)	-	-	10 (18.2)	2 (3.6)	43 (78.2)	-	2 [3.5]	-	-	-	-	-						
500 ~ 999 人	35 [100.0]	34 [97.1]	30 (88.2)	4 -	-	8 (23.5)	2 (5.8)	24 (70.6)	-	1 [2.9]	-	-	-	-	-						
1,000 人以上	74 [100.0]	67 [90.5]	63 (94.0)	4 (6.0)	-	20 (29.9)	5 (7.5)	42 (62.7)	-	6 [8.1]	1 -	-	-	-	-						
鉱業・採石業	1 [100.0]	1 [100.0]	1 (100.0)	-	-	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
建設業	64 [100.0]	53 [82.8]	38 [71.7]	15 [28.3]	-	19 [35.8]	3 [5.7]	31 [58.5]	-	11 [17.2]	-	-	-	-	-						
製造業	247 [100.0]	212 [85.8]	202 [95.3]	9 [4.2]	1 [0.5]	34 [16.0]	9 [4.2]	169 [79.7]	-	35 [14.2]	-	-	-	-	-						
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	5 [100.0]	5 (100.0)	-	-	3 (60.0)	1 [20.0]	1 [20.0]	-	-	-	-	-	-	-						
通信・放送	7 [100.0]	5 [71.4]	5 (100.0)	-	-	- -	1 [20.0]	4 [80.0]	-	2 [28.6]	-	-	-	-	-						
運輸業	42 [100.0]	33 [78.6]	33 (100.0)	-	-	8 [24.2]	2 [6.1]	23 [69.7]	-	7 [16.7]	2 [4.8]	-	-	-	-						
卸売業	63 [100.0]	51 [81.0]	49 [96.1]	2 [3.9]	-	11 [21.6]	4 [7.8]	36 [70.6]	-	12 [19.0]	-	-	-	-	-						
金融・保険業	11 [100.0]	10 [90.9]	9 [90.0]	1 [10.0]	-	7 [70.0]	-	3 [30.0]	-	-	1 [9.1]	-	-	-	-						
不動産・物品販賣業	2 [100.0]	2 [100.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	-	- -	- -	2 [100.0]	-	-	-	-	-	-	-						
学術研究	12 [100.0]	12 [100.0]	11 [91.7]	1 [8.3]	-	5 [41.7]	2 [16.7]	5 [41.7]	-	-	-	-	-	-	-						
専門・技術サービス業	22 [100.0]	18 [81.8]	17 [94.4]	-	1 [5.6]	1 [5.6]	1 [5.6]	15 [83.3]	1 [5.6]	3 [13.6]	1 [4.5]	-	-	-	-						
飲食サービス業	9 [100.0]	8 [81.8]	7 [94.4]	1 [12.5]	-	2 [25.0]	-	6 [75.0]	-	-	-	-	-	-	-						
生活関連サービス業	21 [100.0]	19 [90.5]	17 [89.5]	2 [10.5]	-	14 [73.7]	-	5 [26.3]	-	2 [9.5]	-	-	-	-	-						
娯楽業	106 [100.0]	95 [89.6]	94 [98.9]	1 [1.1]	-	33 [34.7]	1 [1.1]	61 [64.2]	-	11 [10.4]	-	-	-	-	-						
教育・学習支援業	52 [100.0]	42 [80.8]	41 [97.6]	1 [2.4]	-	6 [14.3]	1 [2.4]	35 [83.3]	-	10 [19.2]	-	-	-	-	-						
サービス業	- [100.0]	- [80.8]	- [97.6]	- [2.4]	-	- [14.3]	- [2.4]	- [83.3]	-	-	-	-	-	-	-						
無回答	- [100.0]	- [80.8]	- [97.6]	- [2.4]	-	- [14.3]	- [2.4]	- [83.3]	-	-	-	-	-	-	-						
労働組合有	161 [100.0]	147 [91.3]	134 [91.2]	12 [8.2]	1 [0.7]	46 [31.3]	11 [7.5]	90 [61.2]	-	11 [6.8]	3 [1.9]	-	-	-	-						
労働組合無	500 [100.0]	419 [83.8]	396 [94.5]	22 [5.3]	1 [0.2]	98 [23.4]	14 [3.3]	306 [73.0]	1 [0.2]	81 [16.2]	-	-	-	-	-						
無回答	3 [100.0]	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	-	2 [66.7]	1 [33.3]	-	-	-	-						
28年調査計	705 [100.0]	588 [83.4]	559 [95.1]	28 [4.8]	1 [0.2]	132 [22.4]	22 [3.7]	430 [73.1]	4 [0.7]	112 [15.9]	5 [0.7]	-	-	-	-						
27年調査計	586 [100.0]	474 [80.9]	441 [93.0]	28 [5.9]	5 [1.1]	135 [28.5]	27 [5.7]	306 [64.6]	6 [1.3]	101 [17.2]	11 [1.9]	-	-	-	-						

4 介護休業制度

(1) 規定状況

介護休業制度の就業規則等での規定率は 95.0%

介護休業制度（従業員の家族、特に高齢の父母等の介護のために、退職することなく連続休暇が与えられる制度）を就業規則、または労働協約に定めている事業所は全体の 95.0%となつておる、前年（95.2%）と比較して 0.2 ポイント下降となつた。

（注）介護休業制度は、育児介護休業法により義務化され全事業所に適用されている。

なお、介護休業は労働基準法上の休暇に該当し、事業主は就業規則に定める必要がある。

ただし、就業規則に規定がない場合であつても、労働者からの申し出に対して、事業主はこれを拒むことはできない。

介護休業制度の規定状況

区分	総数	（ ）は%		
		定めて いる	定めて いない	無回答
調査計	664 (100.0)	631 (95.0)	27 (4.1)	6 (0.9)
30～99人	302 (100.0)	270 (89.4)	27 (8.9)	5 (1.7)
100～299人	196 (100.0)	196 (100.0)	— —	— —
300～499人	57 (100.0)	57 (100.0)	— —	— —
500～999人	35 (100.0)	35 (100.0)	— —	— —
1,000人以上	74 (100.0)	73 (98.6)	— —	1 (1.4)
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	— —	— —
建設業	64 (100.0)	60 (93.8)	4 (6.3)	— —
製造業	247 (100.0)	237 (96.0)	9 (3.6)	1 (0.4)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	— —	— —
通信・放送	7 (100.0)	7 (100.0)	— —	— —
運輸業	42 (100.0)	39 (92.9)	1 (2.4)	2 (4.8)
卸小売業	63 (100.0)	58 (92.1)	5 (7.9)	— —
金融・保険業	11 (100.0)	10 (90.9)	— —	1 (9.1)
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	— —	— —
学術研究専門・技術サービス	12 (100.0)	12 (100.0)	— —	— —
宿泊飲食サービス	22 (100.0)	20 (90.9)	1 (4.5)	1 (4.5)
生活関連サービス	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	— —
娯楽業	21 (100.0)	19 (90.5)	2 (9.5)	— —
教育・学習支援業	106 (100.0)	105 (99.1)	1 (0.9)	— —
医療・福祉	52 (100.0)	49 (94.2)	2 (3.8)	1 (1.9)
サービス業	— (100.0)	— (33.3)	— (33.3)	— (33.3)
無回答	— —	— —	— —	— —
労働組合有	161 (100.0)	156 (96.9)	2 (1.2)	3 (1.9)
労働組合無	500 (100.0)	474 (94.8)	24 (4.8)	2 (0.4)
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	671 (95.2)	26 (3.7)	8 (1.1)
27年調査計	586 (100.0)	545 (93.0)	32 (5.5)	9 (1.5)

(2) 規定内容・取得状況

介護休業制度の期間は	「93日」	81.5%
賃金	「無給」	91.1%

介護休業制度を就業規則等に定めている事業所では、介護休業期間については「93日」(81.5%)、賃金支給については「無給」(91.1%)の割合がそれぞれ最も高かった。

規模別にみると、「6ヶ月以上」の割合は、大規模な事業者ほど高くなっている。また、取得者のあった事業所の割合は8.0%で、男女比は男性が27.4%、女性が72.6%であった。

介護休業制度の規定状況

区分	介護休業制度を定めている事業所	期間				賃金			
		93日	6ヶ月未満	6ヶ月以上	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答
調査計	631 (100.0)	514 (81.5)	38 (6.0)	76 (12.0)	3 (0.5)	8 (1.3)	46 (7.3)	575 (91.1)	2 (0.3)
30 ~ 99人	270 (100.0)	236 (87.4)	22 (8.1)	10 (3.7)	2 (0.7)	3 (1.1)	24 (8.9)	243 (90.0)	-
100 ~ 299人	196 (100.0)	167 (85.2)	10 (5.1)	18 (9.2)	1 (0.5)	3 (1.5)	12 (6.1)	180 (91.8)	1 (0.5)
300 ~ 499人	57 (100.0)	45 (78.9)	4 (7.0)	8 (14.0)	-	1 (1.8)	2 (3.5)	54 (94.7)	-
500 ~ 999人	35 (100.0)	27 (77.1)	1 (2.9)	7 (20.0)	-	-	2 (5.7)	32 (91.4)	1 (2.9)
1,000人以上	73 (100.0)	39 (53.4)	1 (1.4)	33 (45.2)	-	1 (1.4)	6 (8.2)	66 (90.4)	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-
建設業	60 (100.0)	40 (66.7)	14 (23.3)	6 (10.0)	-	-	5 (8.3)	54 (90.0)	1 (1.7)
製造業	237 (100.0)	190 (70.4)	6 (2.2)	41 (15.2)	-	2 (0.7)	11 (4.1)	224 (83.0)	-
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	3 (1.1)	-	2 (0.7)	-	-	1 (0.4)	4 (1.5)	-
通信・放送	7 (100.0)	7 (2.6)	-	-	-	-	1 (0.4)	6 (2.2)	-
運輸業	39 (100.0)	35 (13.0)	1 (0.4)	3 (1.1)	-	1 (0.4)	1 (0.4)	37 (13.7)	-
卸小売業	58 (100.0)	45 (16.7)	3 (1.1)	10 (3.7)	-	-	6 (2.2)	52 (19.3)	-
金融・保険業	10 (100.0)	7 (2.6)	-	3 (1.1)	-	-	-	10 (3.7)	-
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	1 (0.4)	-	1 (0.4)	-	-	-	2 (0.7)	-
学術研究	12 (100.0)	8 (3.0)	1 (0.4)	3 (1.1)	-	1 (0.4)	1 (0.4)	10 (3.7)	-
専門・技術サービス業	20 (100.0)	17 (6.3)	1 (0.4)	1 (0.4)	-	-	2 (0.7)	17 (6.3)	1 (0.4)
宿泊業	7 (100.0)	6 (2.2)	-	1 (0.4)	-	1 (0.4)	-	6 (2.2)	-
飲食サービス業	19 (100.0)	15 (15.9)	2 (1.1)	1 (1.1)	-	-	3 (2.2)	16 (15.9)	-
教育・学習支援業	105 (100.0)	96 (35.6)	7 (2.6)	1 (0.4)	1 (0.4)	-	3 (1.1)	93 (34.4)	-
医療・福祉	49 (100.0)	43 (15.9)	3 (1.1)	3 (1.1)	-	-	6 (2.2)	43 (15.9)	-
サビス業	- (100.0)	- (100.0)	-	-	-	-	-	- (100.0)	-
無回答	- (100.0)	- (100.0)	-	-	-	-	-	- (100.0)	-
労働組合有	156 (100.0)	102 (65.4)	3 (1.9)	51 (32.7)	-	2 (1.3)	12 (7.7)	142 (91.0)	-
労働組合無	474 (100.0)	411 (86.7)	35 (7.4)	25 (5.3)	3 (0.6)	6 (1.3)	34 (7.2)	432 (91.1)	2 (0.4)
無回答	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-
28年調査計	671 (100.0)	538 (80.2)	44 (6.6)	87 (13.0)	2 (0.3)	8 (1.2)	48 (7.2)	613 (91.4)	2 (0.3)
27年調査計	545 (100.0)	403 (73.9)	47 (8.6)	87 (16.0)	8 (1.5)	6 (1.1)	48 (8.8)	488 (89.5)	3 (0.6)

介護休業取得状況

[]、()は%

区分	総数	取得者の あつた 事業所数	介護休業取得の男女比		
			計	男性	女性
調査計	664 [100.0]	53 [8.0]	73 (100.0)	20 (27.4)	53 (72.6)
30 ~ 99 人	302 [100.0]	10 [3.3]	11 (100.0)	5 (45.5)	6 (54.5)
100 ~ 299 人	196 [100.0]	21 [10.7]	24 (100.0)	7 (29.2)	17 (70.8)
300 ~ 499 人	57 [100.0]	7 [12.3]	9 (100.0)	3 (33.3)	6 (66.7)
500 ~ 999 人	35 [100.0]	4 [11.4]	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
1,000 人以上	74 [100.0]	11 [14.9]	21 (100.0)	2 (9.5)	19 (90.5)
鉱業・採石業	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -
建設業	64 [100.0]	3 [4.7]	4 (100.0)	4 (100.0)	- -
製造業	247 [100.0]	21 [8.5]	28 (100.0)	10 (35.7)	18 (64.3)
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	- -	- -	- -	- -
通信・放送	7 [100.0]	- -	- -	- -	- -
運輸業	42 [100.0]	1 [2.4]	1 100	1 (100.0)	- -
卸小売業	63 [100.0]	5 [7.9]	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)
金融・保険業	11 [100.0]	1 [9.1]	1 (100.0)	- -	1 (100.0)
不動産・物品賃貸業	2 [100.0]	- -	- -	- -	- -
学術研究	12 [100.0]	- -	- -	- -	- -
専門・技術サービス	- -	- -	- -	- -	- -
宿泊業	22 [100.0]	- -	- -	- -	- -
飲食サービス	- -	- -	- -	- -	- -
生活関連サービス	9 [100.0]	1 [11.1]	1 (100.0)	- -	1 (100.0)
娯楽業	[100.0]	[11.1]	(100.0)	- 1	(100.0)
教育・学習支援業	21 [100.0]	1 [4.8]	1 -	1 (100.0)	- -
医療・福祉	106 [100.0]	18 [17.0]	26 (100.0)	2 (7.7)	24 (92.3)
サービス業	52 [100.0]	2 [3.8]	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合有	161 [100.0]	17 [10.6]	27 (100.0)	8 (29.6)	19 (70.4)
労働組合無	500 [100.0]	35 [7.0]	42 (100.0)	12 (28.6)	30 (71.4)
無回答	3 [100.0]	1 [33.3]	4 (100.0)	- -	4 (100.0)
28年調査計	705 [100.0]	62 [8.8]	79 (100.0)	14 (17.7)	65 (82.3)
27年調査計	586 [100.0]	40 [6.8]	54 (100.0)	17 (31.5)	37 (68.5)

5 介護休暇制度

(1) 規定状況

介護休暇制度の就業規則等での規定率は 83.1%

介護休暇制度を就業規則、または労働協約に定めている事業所は全体の 83.1%で、前年 (77.9%) と比較して 5.2 ポイント上昇している。一方、規模別にみると、30~99 人では、定めていない事業所が 25.2% と最も高くなっている。

介護休暇制度の規定状況 ()は%

区分	総数	定めて いる	定めて いない	無回答
調査計	664 (100.0)	552 (83.1)	101 (15.2)	11 (1.7)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	218 (72.2)	76 (25.2)	8 (2.6)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	180 (91.8)	15 (7.7)	1 (0.5)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	54 (94.7)	3 (5.3)	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	35 (100.0)	-	-
1,000 人以上	74 (100.0)	65 (87.8)	7 (9.5)	2 (2.7)
鉱業・採石業	1 (100.0)	- (100.0)	1 (100.0)	-
建設業	64 (100.0)	52 (81.3)	12 (18.8)	-
製造業	247 (100.0)	208 (84.2)	37 (15.0)	2 (0.8)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	-	-
通信・放送	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	-
運輸業	42 (100.0)	29 (69.0)	10 (23.8)	3 (7.1)
卸小売業	63 (100.0)	50 (79.4)	12 (19.0)	1 (1.6)
金融・保険業	11 (100.0)	9 (81.8)	-	2 (18.2)
不動産・物品賃貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	-	-
学術研究	12 (100.0)	12 (100.0)	-	-
専門・技術サービス業	22 (100.0)	15 (68.2)	5 (22.7)	2 (9.1)
宿泊業	9 (100.0)	5 (55.6)	3 (33.3)	1 (11.1)
飲食サービス業	21 (100.0)	18 (85.7)	3 (14.3)	-
生活関連サービス業	106 (100.0)	95 (89.6)	11 (10.4)	-
娯楽業	52 (100.0)	47 (90.4)	5 (9.6)	-
教育・学習支援業	- (100.0)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)
医療・福祉	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)
サビス業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)
無回答	- (100.0)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)
労働組合有	161 (100.0)	143 (88.8)	13 (8.1)	5 (3.1)
労働組合無	500 (100.0)	408 (81.6)	87 (17.4)	5 (1.0)
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	549 (77.9)	147 (20.9)	9 (1.3)
27年調査計	586 (100.0)	436 (74.4)	133 (22.7)	17 (2.9)

(2) 規定内容

介護休暇制度の期間は	「5日」	92.4%
賃金	「無給」	71.9%

介護休暇制度を就業規則等に定めている事業所では、介護休暇期間については「5日」(92.4%)、賃金支給については「無給」(71.9%)の割合がそれぞれ最も高い。一方、規模別にみると、1,000人以上では32.3%の事業所が賃金を「全額支給」している。

介護休暇制度の規定状況

区分	介護休暇制度を定めている事業所	期間			賃金				()は%
		5日	6日以上	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答	
調査計	552 (100.0)	510 (92.4)	40 (7.2)	2 (0.4)	125 (22.6)	29 (5.3)	397 (71.9)	1 (0.2)	
30 ~ 99 人	218 (100.0)	196 (89.9)	22 (10.1)	-	49 (22.5)	12 (5.5)	157 (72.0)	-	
100 ~ 299 人	180 (100.0)	171 (95.0)	8 (4.4)	1 (0.6)	40 (22.2)	7 (3.9)	132 (73.3)	1 (0.6)	
300 ~ 499 人	54 (100.0)	54 (100.0)	-	-	8 (14.8)	2 (3.7)	44 (81.5)	-	
500 ~ 999 人	35 (100.0)	31 (88.6)	4 (11.4)	-	7 (20.0)	4 (11.4)	24 (68.6)	-	
1,000 人 以 上	65 (100.0)	58 (89.2)	6 (9.2)	1 (1.5)	21 (32.3)	4 (6.2)	40 (61.5)	-	
鉱業・採石業	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	52 (100.0)	42 (80.8)	10 (19.2)	-	19 (36.5)	3 (5.8)	30 (57.7)	-	
製造業	208 (100.0)	194 (93.3)	14 (6.7)	-	28 (13.5)	11 (5.3)	169 (81.3)	-	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	-	-	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	-	
通信・放送	5 (100.0)	5 (100.0)	-	-	-	-	5 (100.0)	-	
運輸業	29 (100.0)	28 (96.6)	1 (3.4)	-	7 (24.1)	2 (6.9)	20 (69.0)	-	
卸小売業	50 (100.0)	45 (90.0)	4 (8.0)	1 (2.0)	11 (22.0)	1 (2.0)	38 (76.0)	-	
金融・保険業	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	-	7 (77.8)	-	2 (22.2)	-	
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	- (90.0)	2 (8.0)	-	- (22.0)	2 (2.0)	- (76.0)	-	
学術研究	12 (100.0)	12 (100.0)	-	-	5 (41.7)	2 (16.7)	5 (41.7)	-	
専門・技術サービス業	-	-	-	-	- (41.7)	- (16.7)	- (41.7)	-	
宿泊業	15 (100.0)	14 (93.3)	-	-	1 (6.7)	1 (6.7)	12 (80.0)	1 (6.7)	
飲食サービス業	-	-	-	-	- (6.7)	- (6.7)	- (80.0)	- (6.7)	
生活関連サービス	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	-	- (20.0)	- (10)	- (80.0)	- (8)	
娯楽業	-	-	-	-	- (20.0)	- (10)	- (80.0)	- (8)	
教育・学習支援業	18 (100.0)	18 (100.0)	-	-	- (55.6)	- (55.6)	- (44.4)	- (44.4)	
医療・福祉	95 (100.0)	91 (95.8)	4 (4.2)	-	- (29.5)	- (29.5)	- (67.4)	- (67.4)	
サービス業	47 (100.0)	44 (93.6)	3 (6.4)	-	- (14.9)	- (14.9)	- (78.7)	- (78.7)	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働組合有	143 (100.0)	128 (89.5)	15 (10.5)	-	40 (28.0)	12 (8.4)	91 (63.6)	-	
労働組合無	408 (100.0)	381 (93.4)	25 (6.1)	2 (0.5)	85 (20.8)	17 (4.2)	305 (74.8)	1 (0.2)	
無回答	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	1 (100.0)	-	
28年調査計	549 (100.0)	504 (91.8)	45 (8.2)	-	105 (19.1)	25 (4.6)	414 (75.4)	5 (0.9)	
27年調査計	436 (100.0)	393 (90.1)	35 (8.0)	8 (1.8)	86 (19.7)	31 (7.1)	307 (70.4)	12 (2.8)	

(V) 心の健康（メンタルヘルス）対策

1 取組状況

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は 79.2%

心の健康（メンタルヘルス）対策に取り組んでいる事業所は、526 事業所と全体の 79.2%となつており、前年（79.3%）と比べて 0.1 ポイント下降した。規模別にみると、30～99 人規模を除いた事業所で、メンタルヘルス対策に取り組んでいる割合が 90%を超えている。

また、実施している対策をみると、「相談窓口の設置」（53.4%）、「専門スタッフの設置」（47.4%）、「定期健診における問診」（44.4%）などの順に割合が高い。一方、取り組んでいない理由をみると、「専門スタッフがいない」が 43.0% で最も高かった。

区分	統計	取り組んでいる	実施している対策(複数回答)								取り組んでいない理由(複数回答)								無回答			
			相談窓口の設置	専門スタッフの設置	定期健診における問診	職場環境の改善	従業員に対する教育研修、検査研修	健康管理者の教育研修、検査研修	事業所内の専門機器の活用	その他	無回答	取り組んでいない	取り組み方がわからない	社員がかかる	専門スタッフがない	従業員の懐疑がない	必要性を感じない	その他	無回答			
調査計	664 [100.0]	526 [79.2]	281 [100.0]	248 [53.4]	255 [47.4]	165 [44.4]	221 [26.7]	154 [41.1]	195 [31.8]	53 [26.5]	— [10.7]	135 [20.3]	41 [100.0]	13 [30.4]	58 [9.6]	21 [43.0]	30 [15.6]	12 [22.2]	11 [8.9]	3 [8.1]	0 [0.5]	
30～99 人	302 [100.0]	192 [63.6]	65 [44.3]	67 [34.9]	68 [51.0]	56 [29.2]	75 [39.1]	45 [23.4]	46 [24.0]	20 [10.4]	— [—]	35.6 [35.6]	100.0 [100.0]	31.5 [31.5]	16.7 [10.2]	25.0 [39.8]	6.5 [16.7]	8.3 [25.0]	7 [6.5]	8 [8.3]	2 [0.7]	
100～299 人	198 [100.0]	178 [50.6]	82 [46.1]	69 [50.0]	78 [44.4]	54 [30.3]	71 [39.9]	44 [24.7]	48 [27.0]	16 [9.0]	— [—]	8.7 [8.7]	100.0 [100.0]	17.8 [17.8]	11.8 [11.8]	17.6 [52.9]	11.8 [17.6]	23.5 [23.5]	1 [5.8]	1 [0.5]	1 [0.5]	
300～499 人	57 [100.0]	55 [86.5]	44 [60.0]	33 [49.1]	27 [34.5]	19 [47.3]	26 [41.6]	23 [32.7]	18 [10.9]	6 [—]	— [—]	3.5 [3.5]	100.0 [100.0]	50.0 [50.0]	— [—]	100.0 [100.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
500～999 人	35 [100.0]	33 [89.7]	23 [51.5]	17 [60.6]	20 [33.3]	11 [51.5]	17 [39.4]	11 [12.1]	13 [—]	4 [—]	— [—]	5.7 [5.7]	100.0 [100.0]	100.0 [100.0]	— [—]	50.0 [50.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
1,000 人以上	74 [100.0]	68 [81.9]	47 [100.0]	42 [61.6]	51 [45.6]	25 [36.8]	32 [47.1]	31 [45.6]	30 [44.1]	7 [10.3]	— [—]	6 [8.1]	100.0 [100.0]	16.7 [16.7]	— [—]	50.0 [50.0]	— [—]	1 [16.7]	1 [16.7]	1 [16.7]	0 [—]	
医療・保石業	1 [100.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	100.0 [100.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
建設業	64 [100.0]	49 [76.6]	17 [100.0]	16 [34.7]	21 [32.7]	15 [53.1]	14 [28.6]	21 [42.9]	15 [30.6]	5 [16.4]	— [10.2]	15 [23.4]	100.0 [100.0]	6 [40.0]	1 [6.7]	5 [40.0]	2 [6.7]	2 [33.3]	2 [13.3]	2 [13.3]	1 [0.4]	
製造業	247 [100.0]	198 [80.2]	97 [100.0]	97 [68.1]	104 [49.0]	94 [53.6]	94 [27.0]	94 [35.9]	94 [33.8]	13 [6.6]	— [—]	46 [18.4]	100.0 [100.0]	17 [35.4]	1 [10.4]	16 [37.5]	7 [14.8]	12 [25.0]	3 [6.3]	5 [10.4]	1 [0.4]	
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	5 [100.0]	5 [80.0]	5 [60.0]	5 [60.0]	5 [60.0]	5 [40.0]	5 [60.0]	5 [60.0]	5 [—]	— [—]	— [—]	100.0 [100.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
通信・放送	7 [100.0]	6 [85.7]	5 [100.0]	5 [83.3]	5 [81.3]	5 [33.3]	5 [16.7]	5 [31.3]	5 [31.3]	5 [16.7]	— [18.7]	14.3 [14.3]	100.0 [100.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
運輸業	42 [100.0]	30 [71.4]	16 [100.0]	12 [53.3]	20 [40.0]	8 [66.7]	12 [30.0]	8 [40.0]	10 [28.7]	1 [32.3]	— [32.3]	26.2 [26.2]	100.0 [100.0]	2 [27.3]	2 [18.2]	5 [45.6]	2 [18.2]	2 [18.2]	1 [9.1]	1 [9.1]	1 [24.0]	
卸小売業	63 [100.0]	50 [79.4]	30 [100.0]	24 [60.0]	21 [42.0]	20 [40.0]	23 [46.0]	18 [38.0]	15 [30.0]	7 [14.0]	— [—]	20.6 [20.6]	100.0 [100.0]	2 [23.1]	— [—]	53.8 [53.8]	1 [15.4]	1 [15.4]	1 [15.4]	— [—]	— [—]	
金融・保険業	11 [100.0]	11 [100.0]	5 [45.5]	5 [45.5]	5 [45.5]	5 [45.5]	4 [36.4]	5 [27.2]	4 [36.4]	1 [9.1]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
不動産・物品販賣業	2 [100.0]	2 [100.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
学術・研究	12 [100.0]	12 [100.0]	6 [12.5]	3 [6.0]	6 [3.0]	3 [5.0]	5 [5.0]	4 [5.0]	2 [2.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
専門・技術サービス業	22 [100.0]	16 [100.0]	7 [50.0]	5 [25.0]	7 [50.0]	5 [25.0]	7 [41.7]	5 [41.7]	7 [33.3]	2 [16.7]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
飲食・ナースピス業	9 [100.0]	2 [72.7]	2 [100.0]	1 [43.8]	2 [31.3]	1 [50.0]	1 [43.8]	1 [43.8]	1 [25.0]	1 [12.5]	— [—]	22.7 [22.7]	100.0 [100.0]	8.0 [8.0]	— [—]	40.0 [40.0]	20.0 [20.0]	20.0 [20.0]	— [—]	— [—]	4.5 [4.5]	
生活関連サービス業	2 [100.0]	2 [22.2]	1 [100.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	1 [50.0]	— [—]	77.6 [77.6]	100.0 [100.0]	1 [14.3]	— [—]	42.9 [42.9]	14.3 [14.3]	28.6 [28.6]	— [—]	— [—]	14.3 [14.3]	
教育・学習支援業	21 [100.0]	19 [80.5]	13 [100.0]	16 [68.4]	16 [84.2]	16 [36.8]	7 [47.4]	9 [15.8]	3 [15.8]	1 [5.3]	— [—]	9.5 [9.5]	100.0 [100.0]	5 [5.0]	— [—]	50.0 [50.0]	50.0 [50.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
医療・福祉社	105 [100.0]	80 [84.9]	60 [100.0]	45 [43.3]	45 [50.0]	36 [33.2]	36 [40.0]	46 [51.1]	19 [21.1]	16 [17.8]	— [—]	16.1 [16.1]	100.0 [100.0]	4 [25.0]	4 [6.3]	55.3 [55.3]	12.5 [12.5]	6.3 [6.3]	2 [2.0]	2 [2.0]	2 [2.0]	
サービス業	52 [100.0]	36 [69.2]	22 [100.0]	15 [61.1]	19 [41.7]	15 [52.8]	19 [19.4]	7 [41.7]	16 [16.4]	7 [36.9]	3 [6.3]	— [—]	30.9 [30.9]	100.0 [100.0]	18.8 [18.8]	3 [18.8]	37.5 [37.5]	25.0 [25.0]	18.8 [18.8]	12.5 [12.5]	12.5 [12.5]	— [—]
無回答	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
労働組合有	161 [100.0]	149 [92.5]	100 [100.0]	82 [67.1]	72 [55.0]	57 [48.3]	62 [38.3]	59 [52.3]	62 [41.6]	15 [39.8]	15 [10.1]	12 [7.5]	100.0 [100.0]	1 [6.3]	1 [8.3]	7 [8.3]	1 [8.3]	1 [16.7]	2 [2]	2 [2]	2 [2]	— [—]
労働組合無	500 [100.0]	375 [75.0]	178 [100.0]	168 [47.5]	182 [44.3]	107 [48.5]	91 [28.5]	95 [37.9]	124 [24.3]	40 [10.1]	— [—]	123 [24.8]	100.0 [100.0]	2 [32.5]	3 [9.6]	40 [41.6]	20 [16.3]	28 [22.6]	9 [9.8]	9 [7.3]	2 [0.4]	
無回答	3 [100.0]	2 [66.7]	2 [100.0]	— [50.0]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	
26 年間査計	703 [100.0]	559 [79.3]	291 [100.0]	265 [52.1]	248 [47.4]	149 [44.4]	230 [28.7]	178 [41.1]	148 [31.8]	60 [26.5]	— [10.7]	142 [20.1]	100.0 [100.0]	53 [37.3]	13 [9.2]	62 [43.7]	22 [15.5]	28 [19.7]	22 [15.5]	2 [1.4]	4 [0.6]	— [0.6]
27 年間査計	588 [100.0]	416 [71.0]	202 [100.0]	164 [48.6]	181 [39.4]	138 [43.5]	162 [33.2]	199 [47.8]	162 [38.9]	90 [21.6]	— [2.9]	165 [28.2]	100.0 [100.0]	54 [32.7]	12 [7.3]	78 [47.3]	24 [14.5]	34 [20.8]	16 [8.5]	14 [8.5]	5 [0.5]	— [—]

2 休業・退職の状況

メンタルヘルス上の理由で休業・退職者がいる事業所は 27.6%

心の健康（メンタルヘルス）上の理由による休業者または退職者のいる事業所は 183 事業所と全体の 27.6%となり、前年の 192 事業所（27.2%）より 0.4 ポイント上昇した。また、規模別にみると、300～499 人が 57.9% と最も高かった。

メンタルヘルス上の理由による休業(1ヶ月以上)・退職者

()は%

区分	総数 (事業所)	いる (事業所)	休業者 (人)	退職者 (人)	いない (事業所)	無回答 (事業所)
調査計	664 (100.0)	183 (27.6)	269	107	472 (71.1)	9 (1.4)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	49 (16.2)	48	32	248 (82.1)	5 (1.7)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	63 (32.1)	75	34	131 (66.8)	2 (1.0)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	33 (57.9)	53	20	24 (42.1)	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	10 (28.6)	22	5	25 (71.4)	-
1,000 人以上	74 (100.0)	28 (37.8)	71	16	44 (59.5)	2 (2.7)
鉱業・採石業	1 (100.0)	-	-	-	1 (100.0)	-
建設業	64 (100.0)	12 (18.8)	15	6	52 (81.3)	-
製造業	247 (100.0)	75 (30.4)	115	43	171 (69.2)	1 (0.4)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	1 (20.0)	1	-	4 (80.0)	-
通信・放送	7 (100.0)	5 (71.4)	6	2	2 (28.6)	-
運輸業	42 (100.0)	2 (4.8)	2	-	38 (90.5)	2 (4.8)
卸小売業	63 (100.0)	18 (28.6)	26	5	45 (71.4)	-
金融・保険業	11 (100.0)	3 (27.3)	2	2	8 (72.7)	-
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	-	-	-	2 (100.0)	-
学術研究	12 (100.0)	3 (25.0)	5	2	8 (66.7)	1 (8.3)
専門・技術サービス	22 (100.0)	5 (22.7)	7	5	15 (68.2)	2 (9.1)
宿泊業	9 (100.0)	1 (11.1)	1	-	8 (88.9)	-
飲食サービス	21 (100.0)	7 (33.3)	10	1	14 (66.7)	-
生活関連サービス	106 (100.0)	43 (40.6)	66	38	62 (58.5)	1 (0.9)
娯楽業	52 (100.0)	8 (15.4)	13	3	42 (80.8)	2 (3.8)
教育・学習支援業	- (100.0)	-	-	-	-	-
医療・福祉	- (100.0)	-	-	-	-	-
サビス業	- (100.0)	-	-	-	-	-
無回答	- (100.0)	-	-	-	-	-
労働組合有	161 (100.0)	64 (39.8)	123	31	97 (60.2)	-
労働組合無	500 (100.0)	118 (23.6)	145	75	374 (74.8)	8 (1.6)
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	1	1	1 (33.3)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	192 (27.2)	327	104	503 (71.3)	10 (1.4)
27年調査計	586 (100.0)	135 (23.0)	213	81	423 (72.2)	28 (4.8)

(VI) 高年齢者雇用

1 取組状況

高年齢者雇用についての取組では、再雇用制度の導入が 86.1%

高年齢者雇用についての取組では、「再雇用制度の導入」が 86.1%で最も高く、次いで、「定年の引き上げ」(12.5%)、「勤務延長制度の導入」(11.6%)などの順となっている。

「再雇用制度の導入」は、300 人以上の事業所で 90%を超えるなど、相対的に規模が大きい事業所ほど割合が高くなる傾向がうかがえる。

区分	総数	定年の 引き上げ	定年の 廃止	再雇用 制度の導入	勤務延長 制度の導入	検討中	()は%
調査計	664 (100.0)	83 (12.5)	6 (0.9)	572 (86.1)	77 (11.6)	17 (2.6)	7 (1.1)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	49 (16.2)	5 (1.7)	241 (79.8)	48 (15.9)	10 (3.3)	4 (1.3)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	19 (9.7)	-	176 (89.8)	19 (9.7)	4 (2.0)	2 (1.0)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	5 (8.8)	-	53 (93.0)	3 (5.3)	2 (3.5)	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	4 (11.4)	1 (2.9)	32 (91.4)	-	1 (2.9)	1 (2.9)
1,000 人以上	74 (100.0)	6 (8.1)	-	70 (94.6)	7 (9.5)	-	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	-	-	1 (100.0)	-	-	-
建設業	64 (100.0)	16 (25.0)	-	49 (76.6)	14 (21.9)	2 (3.1)	-
製造業	247 (100.0)	19 (7.7)	-	227 (91.9)	20 (8.1)	3 (1.2)	2 (0.8)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	-	-	5 (100.0)	-	-	-
通信・放送	7 (100.0)	-	-	6 (85.7)	1 (14.3)	-	1 (14.3)
運輸業	42 (100.0)	8 (19.0)	-	34 (81.0)	7 (16.7)	3 (7.1)	-
卸小売業	63 (100.0)	10 (1.6)	3 (0.5)	55 (9.0)	5 (0.8)	-	1 (0.2)
金融・保険業	11 (100.0)	1 (9.1)	-	10 (90.9)	-	1 (9.1)	-
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	-	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	1 (50.0)
学術研究	12 (100.0)	2 (16.7)	-	11 (91.7)	-	-	-
専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業 生活関連サービス業 娯楽業 教育・学習支援業 医療・福祉 サビス業	22 (100.0) 22 (100.0) 9 (100.0) 21 (100.0) 106 (100.0) 52 (100.0)	3 (13.6) 1 (11.1) 4 (19.0) 14 (13.2) 5 (9.6)	16 (72.7) 7 (77.8) 18 (85.7) 91 (85.8) 3 (5.8)	5 (22.7) 1 (11.1) 1 (4.8) 13 (12.3) 9 (17.3)	5 (9.1) - - - 5 (4.7) 3 (5.8)	- - - - - - -
無回答	- (100.0)	- (33.3)	-	-	-	-	-
労働組合有	161 (100.0)	18 (11.2)	-	152 (94.4)	10 (6.2)	2 (1.2)	2 (1.2)
労働組合無	500 (100.0)	64 (12.8)	6 (1.2)	418 (83.6)	67 (13.4)	15 (3.0)	5 (1.0)
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	-	2 (66.7)	-	-	-
28年調査計	705 (100.0)	71 (10.1)	4 (0.6)	636 (90.2)	56 (7.9)	12 (1.7)	7 (1.0)
27年調査計	586 (100.0)	51 (8.7)	9 (1.5)	503 (85.8)	80 (13.7)	13 (2.2)	5 (0.9)

2 定年制

(1) 実施形態

定年制の実施形態は 「一律定年制」 が 91.9%

定年制がある事業所の実施形態をみると、「一律定年制」が 91.9%で最も高かったが、前年(93.5%)と比較して 1.6 ポイント下降した。

区分	総数	形態 ()は%			
		一律 定年制	職種別 定年制	その他	無回答
調査計	664 (100.0)	610 (91.9)	27 (4.1)	10 (1.5)	17 (2.6)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	280 (92.7)	9 (3.0)	1 (0.3)	12 (4.0)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	181 (92.3)	9 (4.6)	3 (1.5)	3 (1.5)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	50 (87.7)	4 (7.0)	3 (5.3)	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	30 (85.7)	1 (2.9)	2 (5.7)	2 (5.7)
1,000 人以上	74 (100.0)	69 (93.2)	4 (5.4)	1 (1.4)	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-
建設業	64 (100.0)	59 (92.2)	1 (1.6)	1 (1.6)	3 (4.7)
製造業	247 (100.0)	237 (96.0)	2 (0.8)	5 (2.0)	3 (1.2)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	-	-	-
通信・放送	7 (100.0)	6 (85.7)	-	-	1 (14.3)
運輸業	42 (100.0)	41 (97.6)	-	-	1 (2.4)
卸小売業	63 (100.0)	57 (90.5)	1 (1.6)	2 (3.2)	3 (4.8)
金融・保険業	11 (100.0)	11 (100.0)	-	-	-
不動産・物品賃貸業	2 (100.0)	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-
学術研究	12 (100.0)	12 (100.0)	-	-	-
専門・技術サービス	22 (100.0)	19 (86.4)	-	-	-
宿泊業	9 (100.0)	8 (36.4)	1 (4.5)	-	-
飲食サービス	21 (100.0)	13 (61.9)	8 (38.1)	-	-
生活関連サービス	106 (100.0)	95 (89.6)	10 (9.4)	1 (0.9)	-
娯楽業	52 (100.0)	45 (86.5)	4 (7.7)	-	3 (5.8)
教育・学習支援業	- (100.0)	- (100.0)	-	-	-
医療・福祉	- (100.0)	- (100.0)	-	-	-
サビス業	- (100.0)	- (100.0)	-	-	-
無回答	- (100.0)	- (100.0)	-	-	-
労働組合有	161 (100.0)	148 (91.9)	8 (5.0)	3 (1.9)	2 (1.2)
労働組合無	500 (100.0)	459 (91.8)	19 (3.8)	7 (1.4)	15 (3.0)
無回答	3 (100.0)	3 (100.0)	-	-	-
28年調査計	705 (100.0)	659 (93.5)	23 (3.3)	9 (1.3)	14 (2.0)
27年調査計	586 (100.0)	525 (89.6)	20 (3.4)	11 (1.9)	30 (5.1)

(2) 定年年齢

一律定年制で最も多い定年年齢は「60歳」で81.5%

一律定年制を実施している610事業所の定年年齢をみると、「60歳」が81.5%で最も高かつたが、前年(82.1%)より0.6ポイント下降した。また、65歳以上を定年としている事業所は15.7%と、前年(14.7%)より1.0ポイント上昇しており、特に30~99人規模の事業所で23.6%と最も高かつた。

一律定年制における定年年齢

()は%

区分	一律定年制を実施している事業所	定年年齢			
		60歳	61~64歳	65歳以上	無回答
調査計	610 (100.0)	497 (81.5)	17 (2.8)	96 (15.7)	-
30 ~ 99人	280 (100.0)	206 (73.6)	8 (2.9)	66 (23.6)	-
100 ~ 299人	181 (100.0)	159 (87.8)	8 (4.4)	14 (7.7)	-
300 ~ 499人	50 (100.0)	44 (88.0)	-	6 (12.0)	-
500 ~ 999人	30 (100.0)	28 (93.3)	-	2 (6.7)	-
1,000人以上	69 (100.0)	60 (87.0)	1 (1.4)	8 (11.6)	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-
建設業	59 (100.0)	39 (66.1)	3 (5.1)	17 (28.8)	-
製造業	237 (100.0)	213 (89.9)	5 (2.1)	19 (8.0)	-
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	-	-	-
通信・放送	6 (100.0)	6 (100.0)	-	-	-
運輸業	41 (100.0)	29 (70.7)	2 (4.9)	10 (24.4)	-
卸小売業	57 (100.0)	44 (77.2)	2 (3.5)	11 (19.3)	-
金融・保険業	11 (100.0)	10 (90.9)	-	1 -	-
不動産・物品販貸業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-
学術研究	12 (100.0)	10 (83.3)	-	2 (16.7)	-
専門・技術サービス	19 (100.0)	16 (84.2)	-	3 (15.8)	-
宿泊業	8 (100.0)	7 (87.5)	-	1 (12.5)	-
飲食サービス	13 (100.0)	10 (76.9)	-	3 (23.1)	-
生活関連サービス	95 (100.0)	72 (75.8)	5 (5.3)	18 (18.9)	-
娯楽業	45 (100.0)	34 (75.6)	-	11 (24.4)	-
無回答	- (100.0)	- (66.7)	-	-	-
労働組合有	148 (100.0)	132 (89.2)	6 (4.1)	10 (6.8)	-
労働組合無	459 (100.0)	363 (79.1)	11 (2.4)	85 (18.5)	-
無回答	3 (100.0)	2 (66.7)	-	1 (33.3)	-
28年調査計	659 (100.0)	541 (82.1)	21 (3.2)	97 (14.7)	-
27年調査計	525 (100.0)	436 (83.0)	12 (2.3)	76 (14.5)	1 (0.2)

3 60歳以降の賃金水準

60歳以降の賃金水準は「変わらない」が27.1%

60歳到達時と比べた60歳以降の賃金水準をみると、「変わらない」が27.1%で最も高く、次いで、「70%台」(20.2%)、「60%台」(19.9%)などの順となっている。

規模別にみると、30~99人で「変わらない」の割合が39.4%と最も高く、1,000人以上で「60%台」の割合が32.4%で最も高くなるなど、小規模事業所では変わらないものの、大規模事業所では減額される傾向がうかがえる。

60歳以降の賃金水準(60歳到達時との比較)

区分	総数	変わらない	90%台	80%台	70%台	60%台	50%以下	無回答	()は%
調査計	664 (100.0)	180 (27.1)	55 (8.3)	86 (13.0)	134 (20.2)	132 (19.9)	50 (7.5)	27 (4.1)	
30 ~ 99人	302 (100.0)	119 (39.4)	30 (9.9)	41 (13.6)	48 (15.9)	40 (13.2)	12 (4.0)	12 (4.0)	
100 ~ 299人	196 (100.0)	42 (21.4)	18 (9.2)	22 (11.2)	54 (27.6)	41 (20.9)	14 (7.1)	5 (2.6)	
300 ~ 499人	57 (100.0)	6 (10.5)	4 (7.0)	7 (12.3)	14 (24.6)	17 (29.8)	6 (10.5)	3 (5.3)	
500 ~ 999人	35 (100.0)	4 (11.4)	2 (5.7)	5 (14.3)	4 (11.4)	10 (28.6)	9 (25.7)	1 (2.9)	
1,000人以上	74 (100.0)	9 (12.2)	1 (1.4)	11 (14.9)	14 (18.9)	24 (32.4)	9 (12.2)	6 (8.1)	
鉱業・採石業	1 (100.0)	— —	1 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	
建設業	64 (100.0)	26 (40.6)	6 (9.4)	10 (15.6)	9 (14.1)	8 (12.5)	3 (4.7)	2 (3.1)	
製造業	247 (100.0)	40 (16.2)	16 (6.5)	31 (12.6)	73 (29.6)	60 (24.3)	22 (8.9)	5 (2.0)	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	— —	— —	— —	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	
通信・放送	7 (100.0)	— —	— —	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	
運輸業	42 (100.0)	19 (45.2)	4 (9.5)	9 (21.4)	2 (4.8)	3 (7.1)	1 (2.4)	4 (9.5)	
卸小売業	63 (100.0)	14 (22.2)	6 (9.5)	8 (12.7)	10 (15.9)	15 (23.8)	8 (12.7)	2 (3.2)	
金融・保険業	11 (100.0)	2 (18.2)	— —	— —	2 (18.2)	2 (18.2)	3 (27.3)	2 (18.2)	
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	— —	— —	— —	— —	— (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	
学術研究	12 (100.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	— —	
専門・技術サービス業	22 (100.0)	7 (31.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	5 (22.7)	3 (13.6)	— —	3 (13.6)	
宿泊業	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	
飲食サービス業	21 (100.0)	6 (28.6)	— —	3 (14.3)	3 (14.3)	6 (28.6)	3 (14.3)	— —	
生活関連サービス業	106 (100.0)	42 (39.6)	12 (11.3)	15 (14.2)	16 (15.1)	17 (16.0)	2 (1.9)	2 (1.9)	
娯楽業	52 (100.0)	19 (36.5)	4 (7.7)	6 (11.5)	7 (13.5)	12 (23.1)	1 (1.9)	3 (5.8)	
教育・学習支援業	— (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
医療・福祉	— (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
サービス業	— (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
無回答	— (100.0)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
労働組合有	161 (100.0)	13 (8.1)	7 (4.3)	20 (12.4)	37 (23.0)	50 (31.1)	26 (16.1)	8 (5.0)	
労働組合無	500 (100.0)	165 (33.0)	47 (9.4)	66 (13.2)	97 (19.4)	82 (16.4)	24 (4.8)	19 (3.8)	
無回答	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	— —	— —	— —	— —	— —	
28年調査計	705 (100.0)	163 (23.1)	53 (7.5)	110 (15.6)	154 (21.8)	142 (20.1)	55 (7.8)	28 (4.0)	
27年調査計	586 (100.0)	129 (22.0)	42 (7.2)	80 (13.7)	129 (22.0)	125 (21.3)	45 (7.7)	36 (6.1)	

4 定年到達後の処遇状況

(1) 再雇用制度

雇用形態	変わらない	40.7%	その都度決める	40.2%
役職	その都度決める	45.8%	変わるもの	36.0%
一日の勤務時間	変わらない	64.7%		
一ヶ月の勤務時間	変わらない	61.0%		

再雇用制度を導入している事業所の定年後の処遇をみると、雇用形態では「変わらない」(40.7%)、役職では「その都度決める」(45.8%)、一日の勤務時間では「変わらない」(64.7%)、一ヶ月の勤務時間では「変わらない」(61.0%) がそれぞれ最も高かった。

定年後の処遇状況(再雇用制度)

区分	再雇用制度を導入している事業所	①雇用形態					②役職					③一日の勤務時間					④一ヶ月の勤務時間				
		変わらない	臨時労働者	パートタイマー	その都度決める	無回答	変わらない	変わるもの	その都度決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度決める	無回答			
調査計		572 (100.0)	233 (40.7)	77 (13.5)	25 (4.4)	230 (40.2)	7 (1.2)	97 (17.0)	206 (36.0)	262 (45.8)	7 (1.2)	370 (64.7)	15 (2.6)	180 (31.5)	7 (1.2)	349 (61.0)	22 (3.8)	194 (33.6)	7 (1.2)		
30 ~ 99人		241 (100.0)	104 (43.2)	34 (14.1)	9 (3.7)	90 (37.3)	4 (1.7)	60 (24.9)	70 (29.0)	107 (44.4)	4 (1.7)	164 (68.0)	5 (2.1)	68 (28.2)	4 (1.7)	155 (64.3)	10 (4.1)	72 (29.9)	4 (1.7)		
100 ~ 299人		176 (100.0)	75 (42.6)	19 (10.8)	9 (5.1)	72 (40.9)	1 (0.6)	24 (13.6)	73 (41.5)	78 (44.3)	1 (0.6)	122 (69.3)	4 (2.3)	49 (27.8)	1 (0.6)	117 (66.5)	4 (2.3)	54 (30.7)	1 (0.6)		
300 ~ 499人		53 (100.0)	14 (26.4)	10 (18.9)	4 (7.5)	25 (47.2)	-	2 (3.8)	22 (41.5)	28 (54.7)	-	28 (52.8)	1 (1.9)	24 (45.3)	-	26 (49.1)	2 (3.8)	25 (47.2)	-		
500 ~ 999人		32 (100.0)	16 (50.0)	3 (9.4)	-	13 (40.6)	-	4 (12.5)	11 (34.4)	17 (53.1)	-	19 (59.4)	1 (3.1)	12 (37.5)	-	17 (53.1)	1 (3.1)	14 (43.8)	-		
1,000人以上		70 (100.0)	24 (34.3)	11 (15.7)	3 (4.3)	30 (42.9)	2 (2.9)	7 (10.0)	30 (42.9)	31 (44.3)	2 (2.9)	37 (52.9)	4 (5.7)	27 (38.6)	2 (2.9)	34 (48.6)	5 (7.1)	29 (41.4)	2 (2.9)		
鉱業・採石業		1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	-	
建設業		49 (100.0)	32 (65.3)	4 (8.2)	-	13 (26.5)	-	17 (34.7)	17 (34.7)	15 (30.6)	-	44 (89.8)	5 (10.2)	-	5 (83.7)	41 (4.1)	2 (12.2)	6 (5)	-		
製造業		227 (100.0)	83 (36.6)	36 (15.9)	11 (4.8)	95 (41.9)	2 (0.9)	26 (12.3)	90 (39.6)	107 (47.1)	2 (0.9)	162 (71.4)	2 (0.9)	61 (26.9)	2 (0.9)	157 (69.2)	5 (2.2)	63 (27.8)	2 (0.9)		
電気・ガス・水道業		5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	-	3 (60.0)	-	-	3 (60.0)	2 (40.0)	-	1 (20.0)	-	4 (80.0)	-	4 (20.0)	-	4 (80.0)	-		
通信・放送		6 (100.0)	1 (16.7)	-	-	5 (63.3)	-	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	-	1 (16.7)	-	5 (83.3)	-	1 (16.7)	-	5 (83.3)	-		
運輸業		34 (100.0)	18 (52.9)	4 (11.8)	1 (2.9)	10 (29.4)	1 (2.9)	13 (38.2)	7 (20.6)	13 (38.2)	1 (2.9)	21 (61.8)	3 (8.8)	9 (26.6)	1 (2.9)	20 (58.8)	3 (8.8)	10 (29.4)	1 (2.9)		
卸小売業		55 (100.0)	21 (38.2)	4 (7.3)	6 (10.9)	24 (43.6)	-	7 (12.7)	25 (45.5)	23 (41.8)	-	28 (50.9)	6 (10.9)	21 (38.2)	-	26 (47.3)	5 (9.1)	24 (43.6)	-		
金融・保険業		10 (100.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	1 (10.0)		
不動産・物品販賣業		1 (100.0)	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)		
学術研究		11 (100.0)	8 (72.7)	1 (9.1)	-	2 (18.2)	-	1 (9.1)	3 (27.3)	7 (63.6)	-	10 (90.9)	1 (9.1)	-	-	8 (72.7)	3 (27.3)	-	-		
専門・技術サービス業		16 (100.0)	3 (72.7)	2 (9.1)	-	8 (18.2)	-	1 (9.1)	4 (27.3)	5 (63.6)	-	5 (90.9)	1 (9.1)	-	-	2 (72.7)	1 (27.3)	-	-		
宿泊業		16 (100.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)	8 (50.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	4 (25.0)	3 (56.3)	2 (12.5)	5 (31.3)	1 (6.3)	8 (50.0)	2 (12.5)	5 (31.3)	1 (6.3)	8 (50.0)	2 (12.5)		
飲食サービス業		7 (100.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	-	4 (57.1)	-	-	4 (57.1)	3 (42.9)	-	5 (71.4)	-	2 (28.6)	-	4 (57.1)	-	3 (42.9)	-		
娯楽業		18 (100.0)	7 (38.9)	1 (5.6)	-	10 (55.6)	-	3 (16.7)	5 (27.8)	5 (55.6)	-	10 (50.0)	1 (5.6)	8 (44.4)	-	9 (50.0)	1 (5.6)	8 (44.4)	-		
教育・学習支援業		91 (100.0)	35 (38.5)	15 (16.5)	3 (3.3)	38 (41.8)	-	14 (15.4)	27 (28.7)	50 (54.9)	-	51 (56.0)	1 (1.1)	39 (42.9)	-	48 (52.7)	3 (3.3)	40 (44.0)	-		
医療・福祉		41 (100.0)	19 (46.3)	4 (9.8)	2 (4.9)	16 (39.0)	-	9 (22.0)	14 (34.1)	18 (43.9)	-	27 (65.9)	-	14 (34.1)	-	23 (56.1)	1 (2.4)	17 (41.5)	-		
サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
労働組合有		152 (100.0)	56 (36.8)	27 (17.8)	6 (3.9)	61 (40.1)	2 (1.3)	15 (9.9)	64 (42.1)	70 (46.1)	3 (2.0)	96 (63.2)	6 (3.9)	48 (31.6)	2 (1.3)	91 (59.9)	7 (4.6)	52 (34.2)	2 (1.3)		
労働組合無		418 (100.0)	176 (42.1)	50 (12.0)	19 (4.5)	168 (40.2)	5 (1.2)	81 (19.4)	142 (34.0)	191 (45.7)	4 (1.0)	131 (65.6)	8 (1.9)	131 (31.3)	5 (1.2)	258 (61.7)	14 (3.3)	141 (33.7)	5 (1.2)		
無回答		2 (100.0)	1 (50.0)	-	-	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	-		
28年調査計		636 (100.0)	247 (38.8)	84 (13.2)	42 (6.6)	245 (38.5)	18 (2.8)	49 (7.7)	142 (22.3)	141 (47.8)	20 (65.6)	9 (3.1)	190 (29.9)	20 (1.4)	204 (32.1)	20 (3.1)	107 (16.8)	305 (48.0)	-		
27年調査計		503 (100.0)	180 (35.8)	65 (12.9)	24 (4.8)	205 (40.8)	29 (5.8)	59 (11.7)	173 (34.4)	237 (47.1)	34 (6.8)	280 (55.7)	25 (5.0)	170 (33.8)	28 (5.6)	260 (51.7)	32 (6.4)	179 (35.6)	32 (6.4)		

(2) 勤務延長制度

雇用形態	変わらない	63.6%
役職	変わらない	46.8%
一日の勤務時間	変わらない	71.4%
一ヶ月の勤務時間	変わらない	64.9%

勤務延長制度を導入している事業所の定年後の処遇をみると、「変わらない」の割合は、雇用形態で63.6%、役職で46.8%、一日の勤務時間で71.4%、一ヶ月の勤務時間で64.9%となり、いずれも最も高かった。

区分	勤務延長制度 を導入している 事業所	①雇用形態						②役職						③一日の勤務時間						④一ヶ月の勤務時間					
		変わらない	臨時労働者	パート タイマー	その都度 決める	無回答	変わらない	変わる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答			
調査計	77 (100.0)	49 (63.6)	2 (2.6)	1 (1.3)	20 (26.0)	5 (6.5)	36 (46.8)	8 (10.4)	28 (38.4)	5 (6.5)	55 (71.4)	1 (1.3)	16 (20.8)	5 (6.5)	50 (64.9)	2 (2.6)	20 (26.0)	5 (6.5)							
30 ~ 99人	48 (100.0)	31 (64.6)	1 (2.1)	- (27.1)	13 (6.3)	3 (50.0)	24 (6.3)	3 (37.5)	18 (6.3)	3 (72.9)	1 (2.1)	9 (18.8)	3 (6.3)	33 (68.8)	2 (4.2)	10 (20.8)	3 (6.3)								
100 ~ 299人	19 (100.0)	10 (52.6)	1 (5.3)	1 (31.6)	6 (5.3)	1 (42.1)	8 (21.1)	4 (31.6)	6 (5.3)	1 (63.2)	- (31.6)	12 (5.3)	- (52.6)	1 (42.1)	- (5.3)	10 (42.1)	- (5.3)	8 (20.8)	- (6.3)						
300 ~ 499人	3 (100.0)	2 (66.7)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)	- (33.3)	2 (66.7)	- (100.0)															
500 ~ 999人	- (100.0)	- (85.7)	- (14.3)	- (71.4)	- (14.3)																				
1,000人以上	7 (100.0)	6 (85.7)	- (14.3)	- (71.4)	- (14.3)																				
鉱業・採石業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)						
建設業	14 (100.0)	11 (78.6)	- (21.4)	- (21.4)	- (21.4)	- (21.4)	- (21.4)	- (21.4)	8 (57.1)	1 (7.1)	5 (35.7)	- (35.7)	- (35.7)	- (35.7)	- (35.7)	- (35.7)	- (35.7)	12 (14.3)	- (14.3)	2 (85.7)	- (85.7)				
製造業	20 (100.0)	14 (70.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	11 (55.0)	2 (10.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	14 (70.0)	1 (25.0)	5 (50.0)	1 (70.0)	14 (70.0)	1 (50.0)	1 (70.0)	5 (70.0)	1 (25.0)	1 (50.0)	1 (25.0)	5 (50.0)				
電気・ガス・水道業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)						
通信・放送	1 (100.0)	1 (100.0)	- (100.0)																						
運輸業	7 (100.0)	3 (42.9)	- (28.6)	- (28.6)	- (28.6)	- (28.6)	- (28.6)	- (28.6)	2 (42.9)	3 (28.6)	2 (28.6)	2 (57.1)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	2 (28.6)	3 (42.9)	2 (28.6)	3 (28.6)	2 (28.6)					
卸小売業	5 (100.0)	3 (60.0)	- (20.0)	- (20.0)	- (20.0)	- (20.0)	- (20.0)	- (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (60.0)	3 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)					
金融・保険業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)						
不動産・物品販賣業	1 (100.0)	- (100.0)																							
学術研究専門・技術サービス業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)						
宿泊飲食業	5 (100.0)	1 (20.0)	- (80.0)	- (80.0)	- (80.0)	- (80.0)	- (80.0)	- (80.0)	2 (40.0)	2 (60.0)	3 (40.0)	2 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)					
娯楽業	1 (100.0)	1 (100.0)	- (100.0)																						
教育・学習支援業	1 (100.0)	1 (100.0)	- (100.0)																						
医療・福祉	13 (100.0)	7 (53.8)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (30.8)	4 (23.1)	3 (23.1)	3 (53.8)	7 (7.7)	10 (15.4)	1 (53.8)	1 (15.4)	1 (15.4)	7 (53.8)	2 (15.4)	2 (15.4)	7 (53.8)	2 (15.4)	2 (15.4)	4 (30.8)					
サービス業	9 (100.0)	7 (77.8)	- (22.2)	- (22.2)	- (22.2)	- (22.2)	- (22.2)	- (22.2)	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)	7 (77.8)	1 (22.2)	2 (22.2)	6 (66.7)	2 (22.2)	6 (66.7)	3 (33.3)					
無回答	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)						
労働組合有	10 (100.0)	7 (70.0)	- (10.0)	- (10.0)	- (10.0)	- (10.0)	- (10.0)	- (10.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)					
労働組合無	67 (100.0)	42 (62.7)	2 (3.0)	1 (1.5)	19 (28.4)	3 (4.5)	32 (47.8)	6 (9.0)	26 (38.8)	3 (4.5)	49 (73.1)	1 (1.5)	14 (20.9)	3 (4.5)	44 (65.7)	2 (3.0)	18 (26.9)	3 (4.5)	18 (4.5)	3 (4.5)					
無回答	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)						
28年調査計	56 (100.0)	20 (35.7)	3 (5.4)	4 (7.1)	10 (17.9)	19 (33.9)	30 (53.6)	6 (10.7)	16 (28.6)	4 (7.1)	30 (53.6)	1 (1.8)	7 (12.5)	1 (32.1)	38 (67.9)	3 (5.4)	8 (14.3)	3 (12.5)	8 (14.3)	3 (12.5)					
27年調査計	80 (100.0)	40 (50.0)	- (1.3)	1 (40.0)	32 (8.8)	7 (35.0)	10 (12.5)	36 (45.0)	6 (7.5)	45 (56.3)	2 (2.5)	27 (33.8)	6 (7.5)	44 (55.0)	3 (3.8)	27 (33.8)	6 (7.5)	27 (33.8)	6 (7.5)						

(VII) 退職金

1 退職金制度

(1) 実施状況

退職金制度「あり」は 90.2%

退職金制度の実施状況をみると、「制度あり」は 90.2% と、前年 (88.2%) より 2.0 ポイント上昇した。

退職金制度の形態は「退職一時金のみ」が 60.8%

「退職一時金と退職年金の併用」が 18.9%

「一方又は両方を労働者が選択」が 15.5%

退職金制度の形態をみると、「退職一時金のみ」が 60.8% で最も高く、次いで、「退職一時金と退職年金の併用」が 18.9%、「一方又は両方を労働者が選択」が 15.5% などの順となっている。

規模別にみると、規模が小さい事業所では「退職一時金のみ」の割合が高く、規模が大きい事業所では「退職一時金と退職年金の併用」及び「一方又は両方を労働者が選択」の割合が高くなっている。

区分	総数	あり	形態					〔%〕	
			退職一時金制度のみ	退職年金制度のみ	両者の併用	一方又は両方を労働者が選択	無回答	なし	無回答
調査計	664 [100.0]	599 [90.2]	364 [(100.0)]	22 [(60.8)]	113 [(3.7)]	93 [(15.5)]	7 [(1.2)]	60 [9.0]	5 [0.8]
30 ~ 99 人	302 [100.0]	263 [87.1]	202 [(100.0)]	7 [(76.8)]	31 [(2.7)]	19 [(11.8)]	4 [(7.2)]	37 [(1.5)]	2 [0.7]
100 ~ 299 人	196 [100.0]	177 [90.3]	113 [(100.0)]	5 [(63.8)]	31 [(2.8)]	27 [(17.5)]	1 [(15.3)]	18 [(0.6)]	1 [0.5]
300 ~ 499 人	57 [100.0]	55 [96.5]	20 [(100.0)]	2 [(36.4)]	15 [(3.6)]	17 [(27.3)]	1 [(30.9)]	1 [(1.8)]	2 [3.5]
500 ~ 999 人	35 [100.0]	33 [94.3]	10 [(100.0)]	3 [(30.3)]	13 [(9.1)]	7 [(39.4)]	1 [(21.2)]	2 [5.7]	1 [0.4]
1,000 人以上	74 [100.0]	71 [95.9]	19 [(100.0)]	5 [(26.8)]	23 [(7.0)]	23 [(32.4)]	1 [(32.4)]	1 [(1.4)]	2 [2.7]
鉱業・採石業	1 [100.0]	1 [100.0]	1 [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]
建設業	64 [100.0]	62 [96.9]	43 [(100.0)]	3 [(69.4)]	13 [(4.8)]	3 [(21.0)]	— [(4.8)]	2 [3.1]	— [0.4]
製造業	247 [100.0]	224 [90.7]	114 [(100.0)]	10 [(50.9)]	50 [(4.5)]	49 [(22.3)]	1 [(21.9)]	22 [(0.4)]	1 [8.9]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	5 [100.0]	2 [(100.0)]	— [(40.0)]	2 [(40.0)]	1 [(20.0)]	— [(20.0)]	— [(1.0)]	— [0.0]
通信・放送	7 [100.0]	7 [100.0]	2 [(100.0)]	— [(28.6)]	1 [(14.3)]	2 [(28.6)]	1 [(14.3)]	— [(14.3)]	— [0.0]
運輸業	42 [100.0]	33 [78.6]	21 [(100.0)]	1 [(63.6)]	5 [(3.0)]	4 [(15.2)]	2 [(12.1)]	9 [(6.1)]	— [21.4]
卸売業	63 [100.0]	53 [84.1]	23 [(100.0)]	2 [(43.4)]	13 [(3.8)]	14 [(24.5)]	1 [(26.4)]	9 [(1.9)]	1 [14.3]
金融・保険業	11 [100.0]	10 [90.9]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	3 [(30.0)]	7 [(70.0)]	— [(70.0)]	— [(1.0)]	1 [9.1]
不動産・物品販賣業	2 [100.0]	1 [50.0]	1 [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	1 [50.0]
学術・研究専門・技術サービス業	12 [100.0]	11 [91.7]	6 [(100.0)]	— [(54.5)]	3 [(27.3)]	2 [(18.2)]	— [(18.2)]	1 [8.3]	— [0.0]
宿泊飲食サービス業	22 [100.0]	19 [86.4]	12 [(100.0)]	— [(63.2)]	2 [(10.5)]	3 [(15.8)]	2 [(10.5)]	2 [9.1]	1 [4.5]
生活関連サービス業	9 [100.0]	9 [100.0]	6 [(100.0)]	— [(66.7)]	2 [(22.2)]	1 [(11.1)]	— [(11.1)]	— [(1.0)]	— [0.0]
娯楽業	21 [100.0]	21 [100.0]	18 [(100.0)]	— [(85.7)]	3 [(14.3)]	— [(14.3)]	— [(14.3)]	— [(1.0)]	— [0.0]
教育・学習支援業	21 [100.0]	21 [100.0]	18 [(100.0)]	— [(85.7)]	3 [(14.3)]	— [(14.3)]	— [(14.3)]	— [(1.0)]	— [0.0]
医療・福祉	106 [100.0]	100 [94.3]	82 [(100.0)]	1 [(82.0)]	9 [(1.0)]	7 [(9.0)]	1 [(7.0)]	6 [(1.0)]	— [5.7]
サービス業	52 [100.0]	43 [82.7]	33 [(100.0)]	2 [(76.7)]	5 [(4.7)]	3 [(11.6)]	3 [(7.0)]	9 [—]	— [17.3]
無回答	— [100.0]	— [33.3]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [0.0]
労働組合有	161 [100.0]	151 [93.8]	55 [(100.0)]	5 [(36.4)]	43 [(3.3)]	47 [(28.5)]	1 [(31.1)]	8 [(0.7)]	2 [5.0]
労働組合無	500 [100.0]	447 [89.4]	308 [(100.0)]	17 [(68.9)]	70 [(3.8)]	46 [(15.7)]	6 [(10.3)]	50 [(1.3)]	3 [10.0]
無回答	3 [100.0]	1 [33.3]	1 [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	— [(100.0)]	2 [66.7]	— [0.6]
28年調査計	705 [100.0]	622 [88.2]	385 [(100.0)]	14 [(61.9)]	130 [(2.3)]	91 [(20.9)]	2 [(14.6)]	77 [(0.3)]	6 [10.9]
27年調査計	586 [100.0]	526 [89.8]	290 [(100.0)]	24 [(55.1)]	119 [(4.6)]	72 [(22.6)]	21 [(13.7)]	53 [(4.0)]	7 [9.0]

(2) 支払い準備形態

退職金の支払い準備形態で最も多いのは「社内準備」で41.2%

退職金制度のある599事業所の支払い準備形態をみると、「社内準備」が41.2%で最も高く、次いで、「中小企業退職金共済制度」の34.1%、「確定給付企業年金」の21.4%などが続いている。

規模別にみると、小規模事業所では「中小企業退職金共済制度」、大規模事業所では「確定給付企業年金」の割合が高くなっている。

退職金の支払い準備形態

区分	退職金制度のある事業所	支払準備形態(複数回答)									()は%
		中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	事業保険、福祉厚生保険など	社内準備	調整年金(厚生年金基金)	確定給付企業年金	確定拠出年金	その他	無回答	
調査計	599 (100.0)	204 (34.1)	74 (12.4)	29 (4.8)	247 (41.2)	28 (4.7)	128 (21.4)	94 (15.7)	37 (6.2)	5 (0.8)	
30～99人	263 (100.0)	136 (51.7)	50 (19.0)	13 (4.9)	91 (34.6)	5 (1.9)	14 (5.3)	18 (6.8)	15 (5.7)	2 (0.8)	
100～299人	177 (100.0)	56 (31.6)	19 (10.7)	13 (7.3)	85 (48.0)	12 (6.8)	38 (21.5)	26 (14.7)	8 (4.5)	-	
300～499人	55 (100.0)	10 (18.2)	1 (1.8)	1 (1.8)	21 (38.2)	1 (1.8)	28 (50.9)	15 (27.3)	7 (12.7)	1 (1.8)	
500～999人	33 (100.0)	1 (3.0)	2 (6.1)	1 (3.0)	20 (60.6)	6 (18.2)	17 (51.5)	13 (39.4)	1 (3.0)	-	
1,000人以上	71 (100.0)	1 (1.4)	2 (2.8)	1 (1.4)	30 (42.3)	4 (5.6)	31 (43.7)	22 (31.0)	6 (8.5)	2 (2.8)	
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	
建設業	62 (100.0)	48 (77.4)	8 (12.9)	5 (8.1)	17 (27.4)	3 (4.8)	6 (9.7)	6 (9.7)	1 (1.6)	-	
製造業	224 (100.0)	90 (40.2)	6 (2.7)	9 (4.0)	89 (39.7)	8 (3.6)	66 (29.5)	49 (21.9)	7 (3.1)	-	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	2 (40.0)	- -	- -	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	- -	- -	
通信・放送	7 (100.0)	- -	- -	- -	4 (57.1)	- -	4 (57.1)	2 (28.6)	- -	- -	
運輸業	33 (100.0)	8 (24.2)	4 (12.1)	1 (3.0)	18 (54.5)	1 (3.0)	4 (12.1)	4 (12.1)	2 (6.1)	3 (9.1)	
卸小売業	53 (100.0)	16 (30.2)	3 (5.7)	2 (3.8)	26 (49.1)	7 (13.2)	18 (34.0)	12 (22.6)	1 (1.9)	-	
金融・保険業	10 (100.0)	- -	- -	- -	3 (30.0)	7 (70.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	
不動産・物品賃貸業	1 (100.0)	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	1 -	- -	- -	- -	
学術研究専門・技術サービス	11 (100.0)	4 (36.4)	2 (18.2)	- -	8 (72.7)	- -	5 (45.5)	- -	- -	- -	
宿泊業	19 (100.0)	6 (31.6)	2 (10.5)	- -	7 (36.8)	- -	1 (5.3)	4 (21.1)	- -	- -	
飲食サービス	9 (100.0)	3 (33.3)	1 (11.1)	- -	5 (55.6)	- -	1 (11.1)	1 (11.1)	- -	- -	
生活関連サービス	21 (100.0)	5 (23.8)	8 (38.1)	- -	5 (23.8)	- -	- -	1 (4.8)	6 (28.6)	- -	
娯楽業	21 (100.0)	13 (31.0)	31 (31.0)	9 (9.0)	39 (39.0)	3 (3.0)	10 (10.0)	5 (5.0)	18 (18.0)	1 (1.0)	
教育・学習支援業	43 (100.0)	9 (20.9)	9 (20.9)	3 (7.0)	24 (55.8)	2 (4.7)	4 (9.3)	5 (11.6)	1 (2.3)	- -	
医療・福祉	- (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
サービス業	- (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
無回答	- (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
労働組合有	151 (100.0)	25 (16.6)	6 (4.0)	3 (2.0)	76 (50.3)	13 (8.6)	64 (42.4)	42 (27.8)	8 (5.3)	3 (2.0)	
労働組合無	447 (100.0)	178 (39.8)	67 (15.0)	25 (5.6)	170 (38.0)	15 (3.4)	64 (14.3)	52 (11.6)	29 (6.5)	2 (0.4)	
無回答	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	
28年調査計	622 (100.0)	217 (34.9)	71 (11.4)	28 (4.5)	254 (40.8)	55 (8.8)	- -	- -	36 (5.8)	10 (1.6)	
27年調査計	526 (100.0)	166 (31.6)	75 (14.3)	29 (5.5)	221 (42.0)	43 (8.2)	- -	- -	71 (13.5)	15 (2.9)	

注:29年調査で回答項目を変更したため、27年調査および28年調査の確定給付企業年金と確定拠出年金は空欄。

(3) 退職年金の従業員拠出制

退職年金の掛け金は無拠出制が 71.7%

退職年金の掛け金の有無について回答のあった事業所のうち、「無拠出制」は 71.7%、「拠出制」が 28.3% となっている。

退職年金の従業員拠出掛け金の有無

区分	総数	回答事業所数	()は%		
			拠出制	無拠出制	無回答
調査計	664 [100.0]	237 [35.7]	67 (28.3)	170 (71.7)	427 [64.3]
30 ~ 99 人	302 [100.0]	63 [20.9]	18 (100.0)	45 (28.6)	239 [71.4]
100 ~ 299 人	196 [100.0]	63 [32.1]	12 (100.0)	51 (19.0)	133 [81.0]
300 ~ 499 人	57 [100.0]	36 [63.2]	11 (100.0)	25 (30.6)	21 [69.4]
500 ~ 999 人	35 [100.0]	23 [65.7]	7 (100.0)	16 (30.4)	12 [69.6]
1,000 人以上	74 [100.0]	52 [70.3]	19 (100.0)	33 (36.5)	22 [63.5]
鉱業・採石業	1 [100.0]	- -	- -	- -	1 [100.0]
建設業	64 [100.0]	20 [31.3]	5 (100.0)	15 (25.0)	44 [75.0]
製造業	247 [100.0]	112 [45.3]	27 (100.0)	85 (24.1)	135 [75.9]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	2 [40.0]	1 (100.0)	1 (50.0)	3 [50.0]
通信・放送	7 [100.0]	4 [57.1]	- (100.0)	4 -	3 [42.9]
運輸業	42 [100.0]	10 [23.8]	4 (100.0)	6 (40.0)	32 [60.0]
卸小売業	63 [100.0]	31 [49.2]	10 (100.0)	21 (32.3)	32 [67.7]
金融・保険業	11 [100.0]	9 [81.8]	3 (100.0)	6 (33.3)	2 [66.7]
不動産・物品賃貸業	2 [100.0]	- -	- -	- -	2 [100.0]
学術研究	12 [100.0]	5 [41.7]	1 (100.0)	4 (20.0)	7 [80.0]
専門・技術サービス業	22 [100.0]	7 [31.8]	2 (100.0)	5 (28.6)	15 [71.4]
飲食サービス業	9 [100.0]	3 [33.3]	1 (100.0)	2 (33.3)	6 [66.7]
生活関連サービス業	21 [100.0]	3 [14.3]	2 (100.0)	1 (66.7)	18 [33.3]
娯楽業	106 [100.0]	20 [18.9]	7 (100.0)	13 (35.0)	86 [65.0]
教育・学習支援業	52 [100.0]	11 [21.2]	4 (100.0)	7 (36.4)	41 [63.6]
医療・福祉	- [100.0]	- -	- -	- -	- -
サビス業	- [100.0]	- -	- -	- -	- -
無回答	- [100.0]	- -	- -	- -	- -
労働組合有	161 [100.0]	95 [59.0]	33 (100.0)	62 (34.7)	66 [65.3]
労働組合無	500 [100.0]	142 [28.4]	34 (100.0)	108 (23.9)	358 [76.1]
無回答	3 [100.0]	- -	- -	- -	3 [100.0]
28年調査計	705 [100.0]	247 [35.0]	73 (100.0)	174 (29.6)	458 [70.4]
27年調査計	526 [100.0]	397 [75.5]	113 (100.0)	284 (28.5)	129 [71.5]

(4) 非正規の職員の退職金制度

非正規の職員の退職金制度「あり」は9.9%

非正規の職員の退職金制度をみると、「制度あり」が9.9%、「制度なし」が86.3%となり、「制度あり」は前年(7.9%)と比べて2.0ポイント上昇した。また、規模別でみると、30~99人を除いて「制度あり」の割合が10%を超えていている。

非正規の職員の退職金制度の有無 ()は%				
区分	総数	制度あり	制度なし	無回答
調査計	664 (100.0)	66 (9.9)	573 (86.3)	25 (3.8)
30 ~ 99人	302 (100.0)	26 (8.6)	261 (86.4)	15 (5.0)
100 ~ 299人	196 (100.0)	20 (10.2)	169 (86.2)	7 (3.6)
300 ~ 499人	57 (100.0)	7 (12.3)	50 (87.7)	-
500 ~ 999人	35 (100.0)	5 (14.3)	30 (85.7)	-
1,000人以上	74 (100.0)	8 (10.8)	63 (85.1)	3 (4.1)
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	1 (100.0)	-
建設業	64 (100.0)	8 (12.5)	52 (81.3)	4 (6.3)
製造業	247 (100.0)	13 (5.3)	225 (91.1)	9 (3.6)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	- -	4 (80.0)	1 (20.0)
通信・放送	7 (100.0)	1 (14.3)	6 (85.7)	-
運輸業	42 (100.0)	- -	37 (88.1)	5 (11.9)
卸小売業	63 (100.0)	5 (7.9)	57 (90.5)	1 (1.6)
金融・保険業	11 (100.0)	1 (9.1)	9 (81.8)	1 (9.1)
不動産・物品販貸業	2 (100.0)	- -	1 (50.0)	1 (50.0)
学術研究	12 (100.0)	3 (25.0)	9 (75.0)	-
専門・技術サービス	22 (100.0)	3 (13.6)	17 (77.3)	2 (9.1)
宿泊業	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	-
飲食サービス	21 (100.0)	1 (4.8)	20 (95.2)	-
生活関連サービス	106 (100.0)	27 (25.5)	79 (74.5)	-
娯楽業	52 (100.0)	3 (5.8)	48 (92.3)	1 (1.9)
教育・学習支援業	- -	- -	- -	-
医療・福祉	- -	- -	- -	-
サービス業	- -	- -	- -	-
無回答	- -	- -	- -	-
労働組合有	161 (100.0)	15 (9.3)	141 (87.6)	5 (3.1)
労働組合無	500 (100.0)	51 (10.2)	430 (86.0)	19 (3.8)
無回答	3 (100.0)	- -	2 (66.7)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	56 (7.9)	633 (89.8)	16 (2.3)
27年調査計	586 (100.0)	77 (13.1)	473 (80.7)	36 (6.1)

(5) モデル退職金

モデル退職金とは、通常に学校を卒業してすぐ入社した者が、普通の能力と成績で勤務した場合に、当該事業所の退職金規定に基づき、当該する勤続年数で仮に退職した場合に、どの程度の退職金が支給されるのかを算出した金額である。

[利用上の注意]

- ア 退職金額とは、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は退職年金原価額、両者の併用の場合は合計額をいう。
- イ 事業所独自の退職金制度がある場合の他、中小企業退職金共済制度等公的制度を利用している場合も含まれている。
- ウ 年金原価額とは、何年かにわたって支払うべき年金額の総額から、その間に生ずる利息分を控除して、現在の金額に換算した額とする。支払期間が終身の場合は、支給保証期間（支給保証期間がない場合は15年）で算出したものとする。（なお、厚生年金、国民年金等の公的年金は含まれていない。）
- エ 表中、（ ）内の数字は、有効回答のあった事業所数である。
- オ 規模別、産業別の集計表は、別掲載統計附表を参照。
なお、特に回答数の少ない産業に関しては、平均値として不適切なものもある。

モデル退職金							()内は事業所数
学歴	勤続年 (年)	年齢 (歳)		会社都合退職		自己都合退職	
				退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	129 (352)	92 (53)	96 (367)	74 (59)
	20	38	平均額 (事業所数)	363 (353)	277 (62)	304 (368)	238 (67)
	30	48	平均額 (事業所数)	696 (351)	549 (62)	617 (364)	494 (67)
	定年	平均額 (事業所数)	1,057 (327)	839 (65)			
		平均額 (事業所数)					
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	141 (277)	103 (41)	106 (284)	87 (44)
	20	40	平均額 (事業所数)	397 (276)	313 (47)	333 (283)	280 (50)
	30	50	平均額 (事業所数)	758 (275)	603 (48)	682 (279)	565 (50)
	定年	平均額 (事業所数)	1,090 (262)	887 (50)			
		平均額 (事業所数)					
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	164 (311)	108 (48)	121 (315)	98 (52)
	20	42	平均額 (事業所数)	453 (310)	330 (56)	386 (314)	309 (59)
	30	52	平均額 (事業所数)	874 (307)	635 (56)	787 (309)	626 (58)
	定年	平均額 (事業所数)	1,196 (297)	889 (62)			
		平均額 (事業所数)					

(VIII) 男女共同参画

1 女性の昇進・参画

(1) 昇給等の男女間格差

昇給・昇格は「男女とも変わらない」が46.8%

大卒標準労働者の昇給等の男女間格差は、「男女とも変わらない」が46.8%で最も高い割合となった。

また、男女間で格差がある場合の格差が生じる時期は、「入社してから6~10年目まで」が34.9%で最も高く、「管理職に昇進するとき」が25.6%、「入社してから11~15年目まで」が17.4%などの順となっている。

(注) 大卒標準労働者・・・大学卒業後、直ちに企業に入社し同一企業に継続して勤務している労働者

区分	総数	昇給等での男女間の格差の有無					
		男性の方が女性よりはやく昇給・昇格する	女性の方が男性よりはやく昇給・昇格する	男女とも変わらない	把握していない	対象者がいないので比較できない	無回答
調査計	664 (100.0)	85 (12.8)	1 (0.2)	311 (46.8)	28 (4.2)	207 (31.2)	32 (4.8)
30 ~ 99人	302 (100.0)	25 (8.3)	—	118 (39.1)	11 (3.6)	129 (42.7)	19 (6.3)
100 ~ 299人	196 (100.0)	33 (16.8)	1 (0.5)	94 (48.0)	5 (2.6)	54 (27.6)	9 (4.6)
300 ~ 499人	57 (100.0)	17 (29.8)	—	24 (42.1)	6 (10.5)	8 (14.0)	2 (3.5)
500 ~ 999人	35 (100.0)	4 (11.4)	—	20 (57.1)	—	9 (25.7)	2 (5.7)
1,000人以上	74 (100.0)	6 (8.1)	—	55 (74.3)	6 (8.1)	7 (9.5)	—
鉱業・探石業	1 (100.0)	— —	— (100.0)	1 —	— —	— —	— —
建設業	64 (100.0)	10 (15.6)	—	18 (28.1)	3 (4.7)	30 (46.9)	3 (4.7)
製造業	247 (100.0)	40 (16.2)	—	77 (31.2)	11 (4.5)	111 (44.9)	8 (3.2)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	1 (20.0)	—	1 (20.0)	—	2 (40.0)	1 (20.0)
通信・放送	7 (100.0)	3 (42.9)	—	3 (42.9)	—	1 (14.3)	— —
運輸業	42 (100.0)	1 (2.4)	—	16 (38.1)	3 (7.1)	15 (35.7)	7 (16.7)
卸小売業	63 (100.0)	15 (23.8)	—	31 (49.2)	4 (6.3)	10 (15.9)	3 (4.8)
金融・保険業	11 (100.0)	3 (27.3)	—	7 (63.6)	—	— (9.1)	1 —
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	— —	— (100.0)	2 —	— —	— —	— —
学術研究専門・技術サービス業	12 (100.0)	— —	— (66.7)	8 —	— —	4 (33.3)	— —
宿泊飲食サービス業	22 (100.0)	1 (4.5)	—	14 (63.6)	1 (4.5)	4 (18.2)	2 (9.1)
生活関連サービス業	9 (100.0)	1 (11.1)	—	6 (66.7)	—	2 (22.2)	— —
娯楽業	21 (100.0)	1 (4.8)	—	18 (85.7)	1 (4.8)	— —	1 (4.8)
教育・学習支援業	106 (100.0)	4 (3.8)	1 (0.9)	88 (83.0)	4 (3.8)	7 (6.6)	2 (1.9)
医療・福祉	52 (100.0)	5 (9.6)	—	21 (40.4)	1 (1.9)	21 (40.4)	4 (7.7)
サービス業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合有	161 (100.0)	23 (14.3)	— —	92 (57.1)	7 (4.3)	33 (20.5)	6 (3.7)
労働組合無	500 (100.0)	61 (12.2)	1 (0.2)	219 (43.8)	21 (4.2)	174 (34.8)	24 (4.8)
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	— —	— —	— —	— (66.7)	2 —
28年調査計	705 (100.0)	91 (12.9)	4 (0.6)	312 (44.3)	19 (2.7)	239 (33.9)	40 (5.7)
27年調査計	586 (100.0)	51 (8.7)	2 (0.3)	301 (51.4)	17 (2.9)	188 (32.1)	27 (4.6)

昇給等での男女間の格差が生じる時期

()は%

区分	格差のある事業所	入社後の男女間格差の生じる時期							
		入社してから5年目まで	入社してから6~10年目まで	入社してから11~15年目まで	入社してから16~20年目まで	管理職に昇進するとき	その他	わからない	無回答
調査計	86 (100.0)	6 (7.0)	30 (34.9)	15 (17.4)	1 (1.2)	22 (25.6)	2 (2.3)	9 (10.5)	1 (1.2)
30 ~ 99 人	25 (100.0)	3 (12.0)	11 (35.5)	2 (9.7)	1 (3.2)	3 (6.5)	1 (6.5)	4 (22.6)	-
100 ~ 299 人	34 (100.0)	3 (8.8)	13 (38.2)	10 (29.4)	-	7 (20.6)	-	1 (2.9)	-
300 ~ 499 人	17 (100.0)	-	5 (29.4)	3 (17.6)	-	4 (23.5)	1 (5.9)	3 (17.6)	1 (5.9)
500 ~ 999 人	4 (100.0)	-	-	-	-	(75.0)	-	(25.0)	-
1,000 人以上	6 (100.0)	-	1 (16.7)	-	-	5 (83.3)	-	-	-
鉱業・採石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10 (100.0)	-	6 (60.0)	2 (20.0)	-	1 (10.0)	-	1 (10.0)	-
製造業	40 (100.0)	3 (7.5)	14 (35.0)	8 (20.0)	1 (2.5)	7 (17.5)	-	6 (15.0)	1 (2.5)
電気・ガス・水道業	1 (100.0)	-	-	-	-	(100.0)	-	-	-
通信・放送	3 (100.0)	-	-	1 (33.3)	-	(33.3)	-	(33.3)	-
運輸業	1 (100.0)	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-	-
卸小売業	15 (100.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	3 (20.0)	-	(33.3)	-	-	-
金融・保険業	3 (100.0)	-	2 (66.7)	-	-	1 (33.3)	-	-	-
不動産・物品販貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊飲食業	1 (100.0)	-	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	-	-	(100.0)	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業	1 (100.0)	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
娯楽業	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-
教育・学習支援業	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	5 (100.0)	-	-	1 (20.0)	-	(60.0)	-	(20.0)	-
サービス業	5 (100.0)	-	2 (40.0)	-	-	2 (40.0)	1 (20.0)	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合有	23 (100.0)	1 (4.3)	4 (17.4)	5 (21.7)	1 (4.3)	8 (34.8)	1 (4.3)	2 (8.7)	1 (4.3)
労働組合無	62 (100.0)	5 (8.1)	25 (40.3)	10 (16.1)	-	14 (22.6)	1 (1.6)	7 (11.3)	-
無回答	1 (100.0)	-	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-
28年調査計	95 (100.0)	13 (13.7)	31 (32.6)	9 (9.5)	1 (1.1)	17 (17.9)	7 (7.4)	15 (15.8)	2 (2.1)
27年調査計	53 (100.0)	11 (20.8)	13 (24.5)	5 (9.4)	-	6 (11.3)	-	14 (26.4)	4 (7.5)

(2) 管理職への登用状況

管理職の人数は 男性 81.5% 女性 18.5%

男女別に管理職人数の構成比をみると、男性の 81.5% に対して、女性は 18.5% にとどまっている。年齢別に管理職人数をみると、男性では「40~49 歳」、女性では「50~59 歳」の人数がそれぞれ最も多い。管理職ポスト別にみると、部長は男性、女性とも「50~59 歳」、課長は男性が「40~49 歳」、女性が「50~59 歳」、係長は男性、女性とも「40~49 歳」が最も多い。また、常用労働者（正規の職員）以外の管理職がいる事業所数は 22 となっている。

区分	合計			30歳未満		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上	
	合計	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査計	14,696 (100.0) [100.0]	11,974 (81.5) [81.5]	2,722 (18.5) [18.5]	275 (68.2) [1.9]	128 (81.8) [0.9]	2,036 (82.1) [13.9]	472 (18.8) [3.2]	4,490 (82.7) [30.6]	940 (17.3) [6.4]	4,323 (81.3) [29.4]	994 (18.7) [6.8]	850 (81.8) [5.8]	188 (18.1) [1.3]
30 ~ 99 人	2,946 (100.0) [100.0]	2,333 (79.2) [79.2]	613 (20.8) [20.8]	42 (36.4) [1.4]	24 (76.4) [0.8]	330 (23.6) [11.2]	102 (23.6) [3.5]	798 (18.1) [27.1]	176 (78.5) [6.0]	855 (21.5) [29.0]	234 (7.9) [7.9]	308 (80.0) [1.0]	77 (20.0) [2.6]
100 ~ 299 人	4,279 (100.0) [100.0]	3,537 (82.7) [82.7]	742 (17.3) [17.3]	31 (24.4) [0.7]	10 (83.4) [0.2]	596 (16.6) [13.9]	119 (2.8) [2.8]	1,385 (2.5) [32.4]	293 (17.5) [6.8]	1,270 (82.3) [29.7]	273 (17.7) [6.4]	256 (6.0) [6.0]	47 (15.6) [1.1]
300 ~ 499 人	2,051 (100.0) [100.0]	1,744 (85.0) [85.0]	307 (15.0) [15.0]	47 (70.0) [2.3]	14 (23.0) [0.7]	350 (10.5) [17.1]	41 (2.0) [4.4]	687 (88.3) [33.5]	91 (11.7) [4.4]	609 (81.4) [29.7]	139 (18.6) [6.8]	51 (69.9) [2.5]	22 (30.1) [1.1]
500 ~ 999 人	872 (100.0) [100.0]	630 (72.2) [72.2]	242 (27.8) [27.8]	1 (33.0) [0.1]	2 (66.7) [0.2]	99 (69.2) [11.4]	44 (30.8) [5.0]	246 (75.2) [28.2]	81 (24.8) [9.3]	241 (70.5) [27.6]	101 (29.5) [11.6]	43 (75.4) [4.9]	14 (24.6) [1.6]
1,000 人以上	4,548 (100.0) [100.0]	3,730 (82.0) [82.0]	818 (18.0) [18.0]	154 (66.4) [3.4]	78 (33.6) [1.7]	661 (79.9) [14.5]	166 (20.1) [3.6]	1,374 (82.1) [30.2]	299 (17.9) [6.6]	247 (84.5) [29.6]	183 (15.5) [5.4]	28 (87.3) [4.2]	127 (12.7) [0.6]
鉱業・採石業	6 (100.0) [100.0]	6 (100.0) [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 (100.0) [33.3]	- -	4 (100.0) [66.7]	- -
建設業	1,371 (100.0) [100.0]	1,287 (83.9) [83.9]	84 (6.1) [6.1]	12 (92.3) [0.9]	1 (7.7) [0.1]	125 (95.4) [9.1]	6 (4.6) [0.4]	459 (93.7) [33.5]	31 (6.3) [2.3]	488 (93.3) [35.6]	35 (6.7) [2.6]	203 (94.9) [14.8]	11 (5.1) [0.8]
製造業	5,144 (100.0) [100.0]	4,782 (83.0) [83.0]	362 (7.0) [7.0]	48 (82.3) [0.9]	4 (7.7) [0.1]	667 (91.2) [13.0]	64 (8.8) [1.2]	1,872 (93.1) [38.4]	139 (6.9) [2.7]	2,019 (94.1) [39.2]	126 (5.9) [2.4]	176 (85.9) [3.4]	29 (14.1) [0.6]
電気・ガス・水道業	147 (100.0) [100.0]	135 (81.8) [81.8]	12 (8.2) [8.2]	- -	- -	- -	- -	43 (88.0) [28.1]	7 (14.0) [4.8]	73 (93.6) [49.7]	5 (6.4) [3.4]	- -	- -
通信・放送	374 (100.0) [100.0]	361 (98.5) [98.5]	13 (3.5) [3.5]	- -	1 (100.0) [0.3]	41 (97.6) [1.0]	1 (2.4) [0.3]	180 (96.3) [48.1]	7 (3.7) [1.8]	138 (97.9) [36.9]	3 (2.1) [0.8]	2 (66.7) [0.5]	1 (33.3) [0.3]
運輸業	254 (100.0) [100.0]	224 (88.2) [88.2]	30 (11.8) [11.8]	7 (22.2) [2.8]	2 (84.6) [0.8]	33 (15.4) [3.0]	6 (2.4) [2.4]	71 (28.0) [3.9]	10 (3.9) [3.9]	88 (90.7) [34.6]	9 (9.3) [3.5]	25 (89.3) [9.8]	3 (10.7) [1.2]
卸小売業	2,827 (100.0) [100.0]	2,408 (85.2) [85.2]	419 (14.8) [14.8]	184 (66.9) [6.5]	91 (34.1) [3.2]	714 (86.5) [26.3]	111 (13.5) [3.9]	913 (88.0) [32.3]	125 (12.0) [4.4]	535 (86.8) [18.9]	83 (13.4) [2.9]	62 (87.3) [2.2]	9 (12.7) [0.3]
金融・保険業	453 (100.0) [100.0]	341 (75.3) [75.3]	112 (24.7) [24.7]	3 (40.0) [0.7]	2 (40.0) [0.4]	66 (73.3) [14.6]	24 (26.7) [5.3]	141 (70.5) [31.1]	59 (29.5) [13.0]	127 (82.5) [28.0]	27 (17.5) [6.0]	4 (100.0) [0.9]	- -
不動産・物品販賣業	15 (100.0) [100.0]	14 (82.3) [82.3]	1 (6.7) [6.7]	- -	- -	8 (88.9) [53.3]	1 (11.1) [6.7]	100 (100.0) [26.7]	4 (100.0) [6.7]	2 (100.0) [13.3]	- -	- -	- -
学術研究専門・技術サービス	264 (100.0) [100.0]	234 (92.1) [92.1]	20 (7.9) [7.9]	- -	- -	49 (92.5) [19.3]	4 (7.5) [1.6]	74 (92.5) [29.1]	6 (7.5) [2.4]	88 (89.8) [34.6]	10 (10.2) [3.9]	23 (100.0) [9.1]	- -
宿泊飲食サービス	304 (100.0) [100.0]	225 (74.0) [74.0]	79 (26.0) [26.0]	2 (28.6) [0.7]	5 (71.4) [1.6]	40 (64.5) [13.2]	22 (35.6) [7.2]	81 (74.3) [26.6]	28 (25.7) [9.2]	88 (83.8) [28.9]	17 (16.2) [5.6]	7 (66.7) [4.6]	1 (33.3) [2.3]
生活関連サービス業	50 (100.0) [100.0]	39 (76.0) [76.0]	12 (24.0) [24.0]	- -	- -	1 (80.0) [2.0]	1 (20.0) [2.0]	15 (75.0) [16.0]	5 (25.0) [4.0]	33 (81.3) [30.0]	2 (18.8) [10.0]	2 (86.7) [6.0]	1 (33.3) [4.0]
教育・学習支援業	305 (100.0) [100.0]	219 (71.8) [71.8]	88 (28.2) [28.2]	2 (66.7) [0.7]	1 (33.3) [0.3]	26 (65.0) [8.5]	14 (35.0) [4.6]	65 (66.3) [21.3]	33 (33.7) [10.8]	97 (80.2) [31.8]	24 (19.8) [7.9]	29 (87.4) [9.5]	14 (32.6) [4.6]
医療・福祉	2,633 (100.0) [100.0]	1,142 (46.1) [46.1]	1,391 (54.9) [54.9]	10 (33.3) [0.4]	20 (66.7) [0.8]	176 (63.3) [6.9]	201 (45.8) [7.9]	382 (54.2) [15.1]	370 (57.7) [17.8]	611 (62.3) [14.6]	204 (65.6) [8.1]	107 (34.4) [4.2]	- -
サービス業	659 (100.0) [100.0]	556 (84.7) [84.7]	101 (15.3) [15.3]	- -	- -	71 (81.6) [10.8]	16 (16.4) [2.4]	190 (83.3) [28.8]	38 (16.7) [5.8]	195 (82.6) [29.6]	41 (17.4) [6.2]	95 (94.1) [14.4]	6 (5.9) [0.9]
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合有	5,610 (100.0) [100.0]	5,128 (88.3) [88.3]	682 (11.7) [3.0]	176 (32.3) [1.4]	84 (66.1) [1.4]	966 (86.7) [4.2]	140 (11.3) [3.4]	1,928 (98.7) [34.1]	246 (11.3) [3.3]	1,982 (91.3) [34.1]	190 (8.7) [3.0]	175 (88.8) [0.4]	22 (11.2) [0.4]
労働組合無	8,671 (100.0) [100.0]	6,833 (77.0) [77.0]	2,038 (23.0) [23.0]	99 (69.2) [1.1]	44 (30.8) [0.5]	1,166 (77.8) [13.1]	392 (22.2) [3.7]	2,559 (78.7) [28.6]	694 (21.3) [7.8]	2,337 (74.4) [28.3]	803 (25.6) [9.1]	165 (80.3) [7.6]	165 (19.7) [1.9]
無回答	15 (100.0) [100.0]	13 (86.7) [86.7]	5 (13.3) [13.3]	- -	- -	4 (100.0) [26.7]	2 (100.0) [13.3]	2 (100.0) [13.3]	4 (100.0) [13.3]	4 (80.0) [26.7]	1 (20.0) [6.7]	3 (75.0) [20.0]	1 (25.0) [6.7]
28 年調査計	15,917 (100.0) [100.0]	13,269 (83.5) [83.5]	2,628 (18.5) [18.5]	145 (74.4) [0.9]	50 (25.6) [0.3]	2,138 (82.7) [13.4]	448 (17.3) [2.8]	5,107 (83.6) [32.1]	1,004 (16.4) [6.3]	5,014 (83.7) [31.5]	197 (8.7) [6.1]	186 (88.8) [5.6]	152 (11.2) [1.0]
27 年調査計	10,147 (100.0) [100.0]	8,294 (81.7) [81.7]	1,853 (18.3) [18.3]	96 (64.0) [0.9]	54 (36.0) [0.5]	1,268 (77.7) [12.4]	361 (22.3) [3.6]	3,170 (83.8) [31.2]	608 (16.1) [6.0]	3,216 (16.1) [31.7]	727 (84.5) [7.2]	554 (10.2) [5.5]	102 (15.5) [1.0]
部長	2,438 (100.0) [100.0]	2,227 (91.3) [91.3]	211 (8.7) [8.7]	4 (57.1) [0.2]	3 (42.9) [0.1]	74 (80.2) [3.0]	9 (10.0) [0.4]	492 (92.1) [20.2]	42 (7.9) [1.7]	1,208 (81.6) [49.5]	111 (8.4) [4.6]	449 (90.7) [18.4]	46 (9.3) [1.9]
課長	5,535 (100.0) [100.0]	4,789 (88.5) [88.5]	749 (13.8) [13.5]	44 (67.7) [0.8]	21 (32.0) [0.6]	628 (89.7) [11.3]	80 (11.3) [1.4]	1,988 (88.6) [36.1]	258 (11.5) [4.7]	1,857 (85.8) [33.6]	313 (14.4) [5.7]	262 (78.2) [4.7]	73 (21.8) [1.1]
係長	6,723 (100.0) [100.0]	4,958 (73.7) [73.7]	1,765 (26.3) [26.3]	227 (68.6) [3.4]	104 (31.4) [1.8]	1,334 (77.7) [19.8]	383 (22.3) [5.7]	2,000 (83.8) [29.7]	638 (16.1) [9.5]	1,258 (24.2) [18.7]	570 (68.8) [8.5]	139 (69.9) [2.1]	69 (33.2) [1.0]

常用労働者(正規の職員)以外の管理職

区分	常用労働者 以外の 管理職が いる事業所	雇用形態 (人)		職階 (人)			性別 (人)		平均年齢	
		臨時	パート タイマー	係長相当	課長相当	部長相当	男性	女性		
調査計		22	17	10	6	5	17	21	7	62.8
30 ~ 99 人	10	7	4	5	-	6	5	6	61.7	
100 ~ 299 人	9	6	6	1	5	6	11	1	64.6	
300 ~ 499 人	2	1	-	-	-	2	2	-	62	
500 ~ 999 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,000 人以上	1	3	-	-	-	3	3	-	60.3	
鉱業・採石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
製造業	4	2	4	1	4	1	5	1	63.2	
電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通信・放送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業	1	-	1	1	-	-	-	1	62	
卸小売業	2	4	-	1	-	3	3	1	60	
金融・保険業	2	2	-	-	-	2	2	-	60.5	
不動産・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊飲食サービス業	1	-	1	1	-	-	-	1	56	
生活関連サービス業	1	-	-	-	-	1	1	-	61	
娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	8	6	3	1	1	7	7	2	64.3	
サービス業	3	3	1	1	-	3	3	1	65.3	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働組合有	3	4	1	1	-	4	4	1	60.8	
労働組合無	19	13	9	5	5	13	17	6	63.3	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注:1事業所3名分まで回答。

(3) 女性活用の問題点

女性活用には、家庭での役割を考慮する必要があることが問題 49.4%

女性活用の問題点をみると、「家庭での役割を考慮する必要がある」(49.4%)が最も高く、女性の活用には家庭生活との両立が課題であると考える事業所が約半数となっている。一方で、「特になし」と回答している事業所は32.1%と、2番目に高い割合となっている。

女性活用の問題点(複数回答)													
区分		総数	女性の勤務年数が平均的に短い	家庭での役割を考慮する必要がある	顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分	男性の認識、理解が不十分	時間外労働、深夜業をさせにいく	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重複物の取り扱い等、法律上の規制がある	女性の活用方法がわからない	その他	特になし	無回答
調査計	664 (100.0)	98 (14.8)	328 (49.4)	36 (5.4)	40 (6.0)	173 (26.1)	27 (4.1)	55 (8.3)	5 (0.8)	28 (4.2)	213 (32.1)	35 (5.3)	
30 ~ 99人	302 (100.0)	41 (13.6)	148 (49.0)	12 (4.0)	13 (4.3)	91 (30.1)	11 (3.6)	26 (8.6)	3 (1.0)	9 (3.0)	94 (31.1)	20 (6.6)	
100 ~ 299人	196 (100.0)	32 (16.3)	103 (52.6)	16 (8.2)	15 (7.7)	47 (24.0)	8 (4.1)	20 (10.2)	- -	9 (4.6)	64 (32.7)	7 (3.6)	
300 ~ 499人	57 (100.0)	8 (14.0)	29 (50.9)	3 (5.3)	4 (7.0)	13 (22.8)	6 (10.5)	7 (12.3)	1 (1.8)	5 (8.8)	16 (28.1)	4 (7.0)	
500 ~ 999人	35 (100.0)	5 (14.3)	17 (48.6)	1 (2.9)	3 (8.6)	7 (20.0)	1 (2.9)	1 (2.9)	1 (2.9)	2 (5.7)	13 (37.1)	2 (5.7)	
1,000人以上	74 (100.0)	12 (16.2)	31 (41.9)	4 (5.4)	5 (6.8)	15 (20.3)	1 (1.4)	1 (1.4)	- (4.1)	3 (4.1)	28 (35.1)	2 (2.7)	
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 (100.0)	- -	- -	
建設業	64 (100.0)	8 (12.5)	32 (50.0)	4 (6.3)	5 (7.8)	18 (28.1)	5 (7.8)	11 (17.2)	- -	3 (4.7)	17 (26.6)	4 (6.3)	
製造業	247 (100.0)	36 (14.6)	150 (60.7)	8 (3.2)	20 (8.1)	82 (33.2)	12 (4.9)	32 (13.0)	2 (0.8)	13 (5.3)	59 (23.9)	12 (4.9)	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	2 (40.0)	- -	- (20.0)	- (20.0)	- (20.0)	- -	- -	- -	- -	1 (20.0)	1 (20.0)	
通信・放送	7 (100.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	- -	- -	1 (14.3)	- -	- -	2 (28.6)	1 (14.3)	- -	
運輸業	42 (100.0)	6 (14.3)	20 (47.6)	3 (7.1)	2 (4.8)	21 (50.0)	- -	4 (9.5)	- -	1 (2.4)	12 (28.6)	3 (7.1)	
卸小売業	63 (100.0)	11 (17.5)	32 (50.8)	7 (11.1)	7 (11.1)	14 (22.2)	3 (4.8)	3 (4.8)	2 (3.2)	3 (4.8)	15 (23.8)	3 (4.8)	
金融・保険業	11 (100.0)	4 (36.4)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	1 (9.1)	- -	- -	- -	- -	4 (36.4)	- -	
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 (100.0)	- -	
学術研究	12 (100.0)	2 (16.7)	7 (58.3)	- -	- -	6 (50.0)	- -	- -	- -	1 (8.3)	4 (33.3)	- -	
専門・技術サービス業	22 (100.0)	5 (16.7)	10 (58.3)	1 (5.6)	1 (5.6)	2 (25.0)	1 (25.0)	- -	- -	7 (8.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	
宿泊飲食サービス業	22 (100.0)	5 (22.7)	10 (45.5)	4 (4.5)	4 (4.5)	9 (9.1)	4 (4.5)	- -	- -	- -	31.8 (31.8)	1 (4.5)	
生活関連サービス業	9 (100.0)	2 (22.2)	7 (77.8)	1 (11.1)	- -	2 (22.2)	1 (11.1)	- -	- -	- -	- -	1 (11.1)	
娯楽業	21 (100.0)	5 (23.8)	10 (47.6)	1 (4.8)	- -	3 (14.3)	- -	- -	- -	- -	10 (47.6)	1 (4.8)	
教育・学習支援業	106 (100.0)	8 (7.5)	32 (30.2)	4 (3.8)	1 (0.9)	11 (10.4)	3 (2.8)	1 (0.9)	- -	3 (2.8)	63 (59.4)	5 (4.7)	
医療・福祉	52 (100.0)	8 (15.4)	18 (34.6)	3 (5.8)	2 (3.8)	12 (23.1)	1 (1.9)	4 (7.7)	1 (1.9)	2 (3.8)	17 (32.7)	4 (7.7)	
サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
労働組合有	161 (100.0)	29 (18.0)	77 (47.8)	8 (5.0)	12 (7.5)	43 (26.7)	9 (5.6)	13 (8.1)	1 (0.6)	6 (3.7)	51 (31.7)	6 (3.7)	
労働組合無	500 (100.0)	67 (13.4)	249 (49.8)	28 (5.6)	28 (5.6)	128 (25.6)	18 (3.6)	41 (8.2)	4 (0.8)	22 (4.4)	161 (32.2)	29 (5.8)	
無回答	3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	- -	- -	2 (66.7)	- -	1 (33.3)	- -	- -	1 (33.3)	- -	
28年調査計	705 (100.0)	115 (16.3)	344 (48.8)	36 (5.1)	44 (6.2)	175 (24.8)	27 (3.8)	67 (9.5)	9 (1.3)	26 (3.7)	222 (31.5)	43 (6.1)	
27年調査計	586 (100.0)	106 (18.1)	239 (40.8)	17 (2.9)	42 (7.2)	142 (24.2)	17 (2.9)	46 (7.8)	4 (0.7)	14 (2.4)	205 (35.0)	35 (6.0)	

(4) 教育研修実施状況

教育研修参加の男女比 管理職 男性 68.1% 女性 31.9%
一般職 男性 49.1% 女性 50.9%

男女別に職務能力向上に向けた教育研修参加者をみると、一般職では女性が 50.9%と男性の 49.1%を上回っている。一方、管理職では、男性が 68.1%、女性が 31.9%となり、男性が女性を大きく上回っている。

区分		総計			管理職		一般	
		計	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査	計	44,780 (100.0) [100.0]	23,668 (52.9)	21,112 (47.1)	6,001 (88.1) [13.4]	2,806 (31.9) [6.3]	17,667 (49.1) [39.5]	18,306 (50.9) [40.9]
30	人	9,375 (100.0) [100.0]	5,349 (57.1)	4,026 (42.9)	1,579 (60.6) [16.8]	1,028 (39.4) [11.0]	3,770 (55.7) [40.2]	2,998 (44.3) [32.0]
100	人	21,041 (100.0) [100.0]	11,283 (53.6)	9,758 (46.4)	2,703 (73.0) [12.8]	998 (27.0) [4.7]	8,580 (49.5) [40.8]	8,760 (50.5) [41.6]
300	人	5,933 (100.0) [100.0]	2,829 (47.7)	3,104 (52.3)	610 (64.8) [10.3]	332 (35.2) [5.6]	2,219 (44.5) [37.4]	2,772 (55.5) [46.7]
500	人	4,377 (100.0) [100.0]	1,981 (45.3)	2,396 (54.7)	725 (69.6) [16.6]	316 (30.4) [7.2]	1,256 (37.6) [28.7]	2,080 (62.4) [47.5]
1,000	人以上	4,054 (100.0) [100.0]	2,226 (54.9)	1,828 (45.1)	384 (74.4) [9.5]	132 (25.6) [3.3]	1,842 (52.1) [45.4]	1,696 (47.9) [41.8]
鉱業・探石業		5 (100.0) [100.0]	5 (100.0)	—	3 (100.0) [60.0]	—	2 (100.0) [40.0]	—
建設業		3,191 (100.0) [100.0]	2,889 (90.5)	302 (9.5)	1,013 (91.1) [31.7]	99 (8.9) [3.1]	1,876 (90.2) [58.8]	203 (9.8) [6.4]
製造業		8,309 (100.0) [100.0]	6,548 (78.8)	1,761 (21.2)	1,311 (90.6) [15.8]	136 (9.4) [1.6]	5,237 (76.3) [63.0]	1,625 (23.7) [19.6]
電気・ガス・水道業		945 (100.0) [100.0]	838 (88.7)	107 (11.3)	195 (100.0) [20.6]	— —	643 (85.7) [68.0]	107 (14.3) [11.3]
通信・放送		105 (100.0) [100.0]	82 (78.1)	23 (21.9)	13 (92.9) [12.4]	1 (7.1) [1.0]	69 (75.8) [65.7]	22 (24.2) [21.0]
運輸業		1,803 (100.0) [100.0]	1,633 (90.6)	170 (9.4)	197 (87.6) [10.9]	28 (12.4) [1.6]	1,436 (91.0) [79.6]	142 (9.0) [7.9]
卸売業		2,130 (100.0) [100.0]	1,618 (76.0)	512 (24.0)	578 (88.4) [27.1]	76 (11.6) [3.6]	1,040 (70.5) [48.8]	436 (29.5) [20.5]
金融・保険業		467 (100.0) [100.0]	268 (57.4)	199 (42.6)	55 (51.4) [11.8]	52 (48.6) [11.1]	213 (59.2) [45.6]	147 (40.8) [31.5]
不動産・物品販賣業		12 (100.0) [100.0]	8 (66.7)	4 (33.3)	2 (100.0) [16.7]	— —	6 (60.0) [50.0]	4 (40.0) [33.3]
学術研究専門・技術サービス		1,496 (100.0) [100.0]	1,094 (73.1)	402 (26.9)	416 (91.0) [27.8]	41 (9.0) [2.7]	678 (65.3) [45.3]	361 (34.7) [24.1]
宿泊飲食サービス		261 (100.0) [100.0]	139 (53.3)	122 (46.7)	73 (82.0) [28.0]	16 (18.0) [6.1]	66 (38.4) [25.3]	106 (61.6) [40.6]
生活関連サービス業		118 (100.0) [100.0]	77 (65.3)	41 (34.7)	29 (85.3) [24.6]	5 (14.7) [4.2]	48 (57.1) [40.7]	36 (42.9) [30.5]
娯楽業		1,238 (100.0) [100.0]	704 (56.9)	534 (43.1)	251 (59.1) [20.3]	174 (40.9) [14.1]	453 (55.7) [36.6]	360 (44.3) [29.1]
教育・学習支援業		23,988 (100.0) [100.0]	7,116 (29.7)	16,872 (70.3)	1,728 (44.4) [7.2]	2,165 (55.6) [9.0]	5,388 (26.8) [22.5]	14,707 (73.2) [61.3]
医療・福祉		712 (100.0) [100.0]	649 (91.2)	63 (8.8)	137 (91.3) [19.2]	13 (8.7) [1.8]	512 (91.1) [71.9]	50 (8.9) [7.0]
サニベス業		— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
無回答		— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
労働組合有		10,840 (100.0) [100.0]	7,627 (70.4)	3,213 (29.6)	1,794 (84.9) [16.5]	320 (15.1) [3.0]	5,833 (66.8) [53.8]	2,893 (33.2) [26.7]
労働組合無		33,897 (100.0) [100.0]	16,002 (47.2)	17,895 (52.8)	4,202 (62.8) [12.4]	2,484 (37.2) [7.3]	11,800 (43.4) [34.8]	15,411 (56.6) [45.5]
無回答		43 (100.0) [100.0]	39 (90.7)	4 (9.3)	5 (71.4) [11.6]	2 (28.6) [4.7]	34 (94.4) [79.1]	2 (5.6) [4.7]
28年調査計		45,116 (100.0) [100.0]	27,564 (61.1)	17,552 (38.9)	7,259 (71.6) [16.1]	2,885 (28.4) [6.4]	20,305 (58.1) [45.0]	14,667 (41.9) [32.5]
27年調査計		33,643 (100.0) [100.0]	16,395 (48.7)	17,248 (51.3)	3,932 (63.9) [11.7]	2,226 (36.1) [6.6]	12,463 (45.3) [37.0]	15,022 (54.7) [44.7]

(5) ポジティブ・アクションの措置

ポジティブ・アクション「ある」 8.3%

ポジティブ・アクション措置の有無をみると、「ない」(80.4%)で最も高く、「ある」(8.3%)、「検討中である」(7.7%)を大きく上回っている。規模別にみると、1,000人以上で「ある」と回答した事業所の割合が35.1%と相対的にみて高くなっている。

また、ポジティブ・アクション措置の内容をみると、「女性がいない職務で積極的に採用」(45.3%)が最も高く、次いで、「女性がいない役職に積極的に登用」(42.5%)などとなっている。

(注) ポジティブ・アクション（積極的改善措置）・・・採用や管理職登用などで、男女間で事実上の格差がある場合に、これを解消するために設けられる一定枠の暫定的な特別措置。

区分	総数	ポジティブアクション措置の有無				あるまたは 検討中	ポジティブアクション措置の内容(複数回答) ()は%					
		ある	検討中で ある	ない	無回答		女性がいな い職務で 積極的に採 用	女性がいな い役職に 積極的に登 用	女性がいな い役職に従 事するため の教育訓練 を実施	具体的な計 画・目標数を 設定	その他	
調査計	664 (100.0)	55 (8.3)	51 (7.7)	534 (80.4)	24 (3.6)	106 (100.0)	48 (45.3)	45 (24.5)	26 (24.5)	42 (39.6)	8 (7.5)	4 (3.8)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	10 (3.3)	20 (6.6)	260 (86.1)	12 (4.0)	30 (100.0)	12 (40.0)	11 (36.7)	6 (20.0)	9 (30.0)	1 (3.3)	4 (13.3)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	8 (4.1)	14 (7.1)	169 (86.2)	5 (2.6)	22 (100.0)	13 (59.1)	11 (50.0)	3 (13.6)	3 (18.2)	2 (9.1)	-
300 ~ 499 人	57 (100.0)	9 (15.8)	6 (10.5)	40 (70.2)	2 (3.5)	15 (100.0)	7 (46.7)	6 (40.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	-	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	2 (5.7)	6 (17.1)	25 (71.4)	2 (5.7)	8 (100.0)	3 (37.5)	4 (50.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	-
1,000 人以上	74 (100.0)	26 (35.1)	5 (6.8)	40 (54.1)	3 (4.1)	31 (100.0)	13 (41.9)	13 (41.9)	10 (32.3)	20 (64.5)	4 (12.9)	-
鉱業・採石業	1 (100.0)	- -	- -	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
建設業	64 (100.0)	5 (7.8)	6 (9.4)	51 (79.7)	2 (3.1)	11 (100.0)	4 (36.4)	6 (54.5)	6 (54.5)	4 (36.4)	1 (9.1)	1 (9.1)
製造業	247 (100.0)	21 (8.5)	24 (9.7)	196 (79.4)	6 (2.4)	45 (100.0)	21 (46.7)	21 (46.7)	9 (20.0)	16 (35.6)	3 (6.7)	1 (2.2)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	2 (40.0)	- -	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- -	1 (50.0)	-	-
通信・放送	7 (100.0)	2 (28.6)	- -	5 (71.4)	- -	2 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	- -	- -	-	-
運輸業	42 (100.0)	3 (7.1)	- -	35 (83.3)	4 (9.5)	3 (100.0)	2 (68.7)	1 (33.3)	- -	1 (33.3)	-	-
卸売業	63 (100.0)	8 (12.7)	10 (15.9)	43 (68.3)	2 (3.2)	18 (100.0)	7 (38.9)	8 (44.4)	7 (38.9)	9 (50.0)	-	2 (11.1)
金融・保険業	11 (100.0)	2 (18.2)	- -	7 (63.6)	2 (18.2)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	-	-
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	- -	- -	2 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
学術研究専門・技術サービス業	12 (100.0)	2 (16.7)	- -	10 (83.3)	- -	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	-	-
宿泊業	22 (100.0)	2 (16.7)	1 (4.5)	16 (72.7)	3 (13.6)	3 (100.0)	1 (33.3)	- -	- -	2 (66.7)	-	-
飲食サービス業	9 (100.0)	- -	- -	9 (72.7)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
生活関連サービス業	9 (100.0)	- -	- -	100 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
娯楽業	21 (100.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	17 (81.0)	1 (4.8)	3 (100.0)	1 (33.3)	- -	- -	- -	2 (66.7)	-
教育・学習支援業	106 (100.0)	3 (2.8)	2 (1.9)	100 (94.3)	1 (0.9)	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	-
医療・福祉	52 (100.0)	4 (7.7)	6 (11.5)	40 (76.9)	2 (3.8)	10 (100.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	-	-
サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
労働組合有	161 (100.0)	27 (16.8)	14 (8.7)	115 (71.4)	5 (3.1)	41 (100.0)	17 (41.5)	14 (41.5)	26 (34.1)	4 (63.4)	-	-
労働組合無	500 (100.0)	28 (5.6)	37 (7.4)	417 (83.4)	18 (3.6)	65 (100.0)	31 (47.7)	28 (43.1)	12 (18.5)	16 (24.6)	4 (6.2)	4 (6.2)
無回答	3 (100.0)	- -	- -	66.7 (66.7)	1 (33.3)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-
28年調査計	705 (100.0)	62 (8.8)	56 (7.9)	560 (79.4)	27 (3.8)	118 (100.0)	55 (46.6)	46 (39.0)	28 (23.7)	29 (24.6)	5 (4.2)	6 (5.1)
27年調査計	586 (100.0)	52 (8.9)	60 (10.2)	443 (75.6)	31 (5.3)	112 (100.0)	52 (46.4)	57 (50.9)	45 (40.2)	37 (33.0)	4 (3.6)	8 (7.1)

2 育児等による退職者の再雇用制度

結婚・出産・育児等による退職者を再雇用する制度が「ある」 16.4%

結婚・出産・育児等による退職者を再雇用する制度の有無をみると、「ない」が70.2%で最も高く、「再雇用制度がある」の16.4%、「検討中である」の12.3%を大きく上回った。

また、再雇用制度の利用人数をみると、総数が74人で、内訳では男性の常用が39人で最も多く、次いで、女性のパートタイマーが23人などとなっている。

育児等による退職者の再雇用制度

区分	総数 (事業所)	再雇用制度 がある (事業所)	再雇用制度の利用人数						ない (事業所)	検討中 である (事業所)	無回答 (事業所)			
			総計 (人)	常用		臨時		パートタイマー						
				男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)					
調査計	664 (100.0)	109 (16.4)	74 [100.0]	39 [52.7]	4 [5.4]	-	-	8 [10.8]	-	23 [31.1]	466 (70.2)	82 (12.3)	7 (1.1)	
30 ~ 99 人	302 (100.0)	48 (15.9)	10 [100.0]	-	3 [30.0]	-	-	1 [10.0]	-	6 [60.0]	206 (68.2)	45 (14.9)	3 (1.0)	
100 ~ 299 人	196 (100.0)	27 (13.8)	7 [100.0]	3 [42.9]	1 [14.3]	-	-	-	-	3 [42.9]	148 (75.5)	18 (9.2)	3 (1.5)	
300 ~ 499 人	57 (100.0)	7 (12.3)	1 [100.0]	-	-	-	-	-	-	1 [100.0]	39 (68.4)	10 (17.5)	1 (1.8)	
500 ~ 999 人	35 (100.0)	4 (11.4)	-	-	-	-	-	-	-	-	25 [71.4]	6 (17.1)	-	
1,000 人以上	74 (100.0)	23 (31.1)	56 [100.0]	36 [64.3]	-	-	-	7 [12.5]	-	13 [23.2]	48 [64.9]	3 [4.1]	-	
鉱業・採石業	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 [100.0]	-	-	
建設業	64 (100.0)	16 (25.0)	1 [100.0]	-	-	-	-	-	-	1 [100.0]	43 [67.2]	5 [7.8]	-	
製造業	247 (100.0)	34 (13.8)	37 [100.0]	37 [100.0]	-	-	-	-	-	-	184 [74.5]	28 [11.3]	1 [0.4]	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 [80.0]	-	1 [20.0]	
通信・放送	7 (100.0)	1 (14.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	5 [71.4]	1 [14.3]	-	
運輸業	42 (100.0)	2 (4.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	31 [73.8]	7 [16.7]	2 [4.8]	
卸売業	63 (100.0)	12 (19.0)	7 [100.0]	-	-	-	-	7 [100.0]	-	-	40 [63.5]	11 [17.5]	-	
金融・保険業	11 (100.0)	3 (27.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	8 [72.7]	-	-	
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 [50.0]	-	-	
学術研究	12 (100.0)	2 (16.7)	-	-	-	-	-	-	-	-	10 [83.3]	-	-	
専門・技術サービス業	22 (100.0)	7 [31.8]	14 [100.0]	-	-	-	-	1 [7.1]	-	13 [92.9]	8 [36.4]	5 [22.7]	2 [9.1]	
宿泊飲食サービス業	9 (100.0)	1 (11.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	7 [77.8]	1 [11.1]	-	
娯楽業	21 (100.0)	3 (14.3)	1 [100.0]	-	-	-	-	-	-	-	1 [100.0]	3 [66.7]	1 [14.3]	
教育・学習支援業	106 (100.0)	20 (18.9)	13 [100.0]	2 [15.4]	4 [30.8]	-	-	-	-	7 [53.8]	78 [73.6]	8 [7.5]	-	
医療・福祉	52 (100.0)	7 (13.5)	1 [100.0]	-	-	-	-	-	-	-	1 [100.0]	32 [61.5]	13 [25.0]	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働組合有	161 (100.0)	25 (15.5)	42 [100.0]	36 [85.7]	-	-	-	6 [14.3]	-	-	123 [8.2]	12 [7.5]	1 [0.6]	
労働組合無	500 (100.0)	84 (16.8)	32 [100.0]	3 [9.4]	4 [12.5]	-	-	2 [6.3]	-	23 [71.9]	341 [9.8]	70 [14.0]	5 [1.0]	
無回答	3 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 [9.8]	-	1 [33.3]	
28年調査計	705 (100.0)	111 (15.7)	90 [100.0]	41 [45.6]	15 [16.7]	1 [1.1]	3 [3.3]	5 [5.6]	25 [27.8]	66 [9.4]	519 [73.6]	9 [1.3]	-	
27年調査計	586 (100.0)	108 (18.4)	28 [100.0]	13 [46.4]	12 [42.9]	-	1 [3.6]	-	2 [7.1]	62 [10.6]	379 [64.7]	37 [6.3]	-	

3 職場環境

(1) セクシャル・ハラスメントの防止

従業員に対してセクシャル・ハラスメントの防止を周知している事業所は 82.5%

相談窓口を設置している事業所は 59.0%

セクシャル・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が 82.5%と「周知していない」の 14.2%を大きく上回っている。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が 32.2%、「男性相談員のみいる」が 17.6%、「女性相談員のみいる」が 9.2%で合計 59.0%となって いる。

区分	セクシャル・ハラスメント 防止周知の有無			総数	セクシャル・ハラスメント 相談窓口設置状況						()は%	
	総数	周知して いる	周知して いない		男性相談員 のみいる	女性相談員 のみいる	男女とも相 談員がいる	相談件数	相談員は いない	無回答		
調査計	664 (100.0)	548 (82.5)	94 (14.2)	22 (3.3)	664 (100.0)	117 (17.6)	61 (9.2)	214 (32.2)	23 (37.5)	249 (35.5)	23 (3.5)	
30 ~ 99 人	302 (100.0)	221 (73.2)	64 (22.1)	17 (2.7)	302 (100.0)	49 (16.2)	28 (9.3)	66 (21.9)	10 (46.7)	141 (6.0)	18 (6.0)	
100 ~ 299 人	196 (100.0)	171 (87.2)	21 (10.7)	4 (2.0)	196 (100.0)	38 (19.4)	23 (11.7)	70 (35.7)	9 (31.1)	61 (2.0)	4 (2.0)	
300 ~ 499 人	57 (100.0)	53 (93.0)	4 (7.0)	- (-)	57 (100.0)	10 (17.5)	4 (7.0)	28 (49.1)	1 (-)	15 (26.3)	- (-)	
500 ~ 999 人	35 (100.0)	33 (94.3)	2 (5.7)	- (-)	35 (100.0)	6 (17.1)	3 (8.6)	17 (48.6)	2 (-)	9 (25.7)	1 (2.9)	
1,000 人以上	74 (100.0)	70 (94.6)	3 (4.1)	1 (1.4)	74 (100.0)	14 (18.9)	3 (4.1)	33 (44.6)	1 (31.1)	23 (31.1)	- (-)	
鉱業・採石業	1 (100.0)	- (100.0)	1 (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	
建設業	64 (100.0)	50 (78.1)	12 (18.8)	2 (3.1)	64 (100.0)	18 (28.1)	1 (1.6)	14 (21.9)	12 (45.3)	29 (31.1)	2 (3.1)	
製造業	247 (100.0)	203 (82.2)	36 (14.6)	8 (3.2)	247 (100.0)	48 (19.4)	24 (9.7)	78 (31.6)	4 (-)	89 (36.0)	8 (3.2)	
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	4 (80.0)	- (-)	1 (20.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	- (-)	2 (40.0)	- (-)	1 (20.0)	1 (20.0)	
通信・放送	7 (100.0)	7 (100.0)	- (-)	- (-)	7 (100.0)	2 (28.6)	- (-)	4 (57.1)	- (-)	1 (14.3)	- (-)	
運輸業	42 (100.0)	34 (81.0)	5 (11.9)	3 (7.1)	42 (100.0)	9 (21.4)	2 (4.8)	12 (28.6)	1 (-)	16 (38.1)	3 (7.1)	
卸小売業	63 (100.0)	55 (87.3)	6 (9.5)	2 (3.2)	63 (100.0)	8 (12.7)	5 (7.9)	27 (42.9)	1 (-)	20 (31.7)	3 (4.8)	
金融・保険業	11 (100.0)	11 (100.0)	- (-)	- (-)	11 (100.0)	3 (27.3)	1 (9.1)	3 (27.3)	- (-)	4 (36.4)	- (-)	
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	
学術研究専門・技術サービス業	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	- (-)	12 (100.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	4 (33.3)	- (-)	4 (33.3)	- (-)	
宿泊飲食サービス業	22 (100.0)	18 (81.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	22 (100.0)	3 (13.6)	2 (9.1)	6 (27.3)	2 (-)	9 (40.9)	2 (9.1)	
生活関連サービス業	9 (100.0)	5 (55.6)	3 (33.3)	1 (11.1)	9 (100.0)	1 (11.1)	- (-)	1 (11.1)	- (-)	6 (66.7)	1 (11.1)	
娯楽業	21 (100.0)	18 (85.7)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	11 (52.4)	2 (-)	6 (28.6)	1 (4.8)	
教育・学習支援業	106 (100.0)	88 (83.0)	17 (16.0)	1 (0.9)	106 (100.0)	11 (10.4)	18 (17.0)	35 (33.0)	- (-)	41 (38.7)	1 (0.9)	
医療・福祉	52 (100.0)	42 (80.8)	8 (15.4)	2 (3.8)	52 (100.0)	11 (21.2)	3 (5.8)	17 (32.7)	1 (-)	20 (38.5)	1 (1.9)	
サービス業	- (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
労働組合有	161 (100.0)	151 (93.8)	6 (3.7)	4 (2.5)	161 (100.0)	34 (21.1)	12 (7.5)	70 (43.5)	7 (-)	41 (25.5)	4 (2.5)	
労働組合無	500 (100.0)	396 (79.2)	87 (17.4)	17 (3.4)	500 (100.0)	83 (16.6)	49 (9.8)	144 (28.8)	16 (-)	206 (41.2)	18 (3.6)	
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	
28年調査計	705 (100.0)	576 (81.7)	104 (14.8)	25 (3.5)	705 (100.0)	128 (18.2)	63 (8.9)	211 (29.9)	41 (-)	281 (39.9)	22 (3.1)	
27年調査計	586 (100.0)	480 (81.9)	78 (13.3)	28 (4.8)	586 (100.0)	103 (17.6)	47 (8.0)	159 (27.1)	16 (-)	234 (39.9)	43 (7.3)	

(2) パワー・ハラスメントの防止

従業員に対してパワー・ハラスメントの防止を周知している事業所は 78.8%
相談窓口を設置している事業所は 55.5%

パワー・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が 78.8%と「周知していない」の 17.8%を大きく上回り、300 人以上の事業所では、「周知している」が 90%以上であった。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が 28.6%、「男性相談員のみいる」が 18.5%、「女性相談員のみいる」が 8.4%で合計 55.5%となっている。

パワー・ハラスメントの防止										()は%	
区分	総数	パワー・ハラスメント 防止周知の有無			パワー・ハラスメント 相談窓口設置状況						
		周知して いる	周知して いない	無回答	総数	男性相談員 のみいる	女性相談員 のみいる	男女とも相 談員がいる	相談件数	相談員は いない	
調査計	664 (100.0)	523 (78.8)	118 (17.8)	23 (3.5)	664 (100.0)	123 (18.5)	56 (8.4)	190 (28.6)	45	270 (40.7)	25 (3.8)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	205 (67.9)	80 (26.5)	17 (5.6)	302 (100.0)	47 (15.6)	27 (8.9)	53 (17.5)	6	156 (51.7)	19 (6.3)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	165 (84.2)	26 (13.3)	5 (2.6)	196 (100.0)	40 (20.4)	21 (10.7)	66 (33.7)	10	65 (33.2)	4 (2.0)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	53 (93.0)	4 (7.0)	-	57 (100.0)	13 (22.8)	3 (5.3)	25 (43.9)	7	16 (28.1)	-
500 ~ 999 人	35 (100.0)	32 (91.4)	3 (8.6)	-	35 (100.0)	6 (17.1)	2 (5.7)	17 (48.6)	12	9 (25.7)	1 (2.9)
1,000 人以上	74 (100.0)	68 (91.9)	5 (8.8)	1 (1.4)	74 (100.0)	17 (23.0)	3 (4.1)	29 (39.2)	10	24 (32.4)	1 (1.4)
鉱業・探石業	1 (100.0)	- (100.0)	1 (100.0)	-	1 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	1 (100.0)	-
建設業	64 (100.0)	47 (73.4)	15 (23.4)	2 (3.1)	64 (100.0)	17 (26.6)	1 (1.6)	12 (18.8)	7	32 (50.0)	2 (3.1)
製造業	247 (100.0)	196 (79.4)	42 (17.0)	9 (3.6)	247 (100.0)	56 (22.7)	21 (8.5)	66 (26.7)	17	95 (38.5)	9 (3.6)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	4 (80.0)	- (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	- (20.0)	2 (40.0)	-	1 (20.0)	1 (20.0)
通信・放送	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	-	7 (100.0)	1 (14.3)	- (14.3)	4 (57.1)	-	2 (28.6)	-
運輸業	42 (100.0)	32 (76.2)	7 (16.7)	3 (7.1)	42 (100.0)	9 (21.4)	2 (4.8)	9 (21.4)	1	18 (42.9)	4 (9.5)
卸小売業	63 (100.0)	53 (84.1)	8 (12.7)	2 (3.2)	63 (100.0)	9 (14.3)	5 (7.9)	26 (41.3)	6	20 (31.7)	3 (4.8)
金融・保険業	11 (100.0)	11 (100.0)	- (100.0)	-	11 (100.0)	3 (27.3)	1 (9.1)	3 (27.3)	-	4 (36.4)	-
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	2 (100.0)	- (100.0)	-	2 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	2 (100.0)	-
学術研究	12 (100.0)	9 (75.0)	3 (25.0)	-	12 (100.0)	1 (1.6)	1 (4.8)	2 (3.2)	-	6 (9.5)	-
専門・技術サービス	22 (100.0)	18 (81.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	22 (100.0)	3 (13.6)	2 (9.1)	6 (27.3)	-	9 (40.9)	2 (9.1)
宿泊業	9 (100.0)	5 (81.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	-	6 (66.7)	1 (11.1)
飲食サービス	21 (100.0)	16 (76.2)	4 (19.0)	1 (4.8)	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (9.5)	10 (47.6)	3	7 (33.3)	1 (4.8)
生活関連サービス	106 (100.0)	85 (80.2)	19 (17.9)	2 (1.9)	106 (100.0)	12 (11.3)	16 (15.1)	34 (32.1)	6	43 (40.6)	1 (0.9)
娯楽業	52 (100.0)	39 (75.0)	12 (23.1)	1 (1.9)	52 (100.0)	9 (17.3)	3 (5.8)	15 (28.8)	5	24 (46.2)	1 (1.9)
教育・学習支援業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (46.2)	-
医療・福祉	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (40.6)	-
サービス業	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (46.2)	-
無回答	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	- (46.2)	-
労働組合有	161 (100.0)	148 (91.9)	9 (5.6)	4 (2.5)	161 (100.0)	40 (24.8)	10 (6.2)	64 (39.8)	24	42 (26.1)	5 (3.1)
労働組合無	500 (100.0)	374 (74.8)	108 (21.6)	18 (3.6)	500 (100.0)	83 (16.6)	46 (9.2)	126 (25.2)	21	226 (45.2)	19 (3.8)
無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	3 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	-	2 (66.7)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	527 (74.8)	151 (21.4)	27 (3.8)	705 (100.0)	130 (18.4)	48 (6.8)	183 (26.0)	69	320 (45.4)	24 (3.4)

(3) マタニティ・ハラスメントの防止

従業員に対してマタニティ・ハラスメントの防止を周知している事業所は 73.0%
相談窓口を設置している事業所は 52.9%

マタニティ・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が 73.0%と「周知していない」の 23.2%を上回っている。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が 27.0%、「男性相談員のみいる」が 14.9%、「女性相談員のみいる」が 11.0%で合計 52.9%となっている。

区分	マタニティ・ハラスメント 防止周知の有無			マタニティ・ハラスメント 相談窓口設置状況						
	総数	周知して いる	周知して いない	総数	男性相談員 のみいる	女性相談員 のみいる	男女とも相 談員がいる	相談件数	相談員はい ない	無回答
調査計	664 (100.0)	485 (73.0)	154 (23.2)	25 (3.8)	664 (100.0)	99 (14.9)	73 (11.0)	179 (27.0)	1 (43.5)	24 (3.6)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	193 (63.9)	91 (30.1)	18 (6.0)	302 (100.0)	41 (13.6)	32 (10.6)	54 (17.9)	- (52.0)	18 (6.0)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	149 (76.0)	41 (20.9)	6 (3.1)	196 (100.0)	32 (16.3)	29 (14.8)	57 (29.1)	- (37.8)	4 (2.0)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	50 (87.7)	7 (12.3)	- (-)	57 (100.0)	9 (15.8)	3 (5.3)	27 (47.4)	- (31.6)	- (-)
500 ~ 999 人	35 (100.0)	29 (82.9)	6 (17.1)	- (-)	35 (100.0)	4 (11.4)	3 (8.6)	15 (42.9)	- (34.3)	1 (2.9)
1,000 人以上	74 (100.0)	64 (86.5)	9 (12.2)	1 (1.4)	74 (100.0)	13 (17.6)	6 (8.1)	26 (35.1)	- (37.8)	1 (1.4)
鉱業・採石業	1 (100.0)	- (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
建設業	64 (100.0)	45 (70.3)	16 (25.0)	3 (4.7)	64 (100.0)	15 (23.4)	3 (4.7)	12 (18.8)	- (50.0)	2 (3.1)
製造業	247 (100.0)	181 (73.3)	57 (23.1)	9 (3.6)	247 (100.0)	41 (16.6)	31 (12.6)	64 (25.9)	- (41.7)	8 (3.2)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	4 (80.0)	- (-)	1 (20.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	- (-)	2 (40.0)	- (20.0)	1 (20.0)
通信・放送	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	- (-)	7 (100.0)	1 (14.3)	- (-)	3 (42.9)	- (42.9)	- (-)
運輸業	42 (100.0)	28 (66.7)	11 (26.2)	3 (7.1)	42 (100.0)	8 (19.0)	3 (7.1)	9 (21.4)	- (42.9)	4 (9.5)
卸売業	63 (100.0)	47 (74.6)	14 (22.2)	2 (3.2)	63 (100.0)	8 (12.7)	8 (12.7)	20 (31.7)	- (38.1)	3 (4.8)
金融・保険業	11 (100.0)	11 (100.0)	- (-)	- (-)	11 (100.0)	3 (27.3)	1 (9.1)	3 (27.3)	- (36.4)	4 (-)
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (100.0)	2 (-)
学術研究専門・技術サービス業	12 (100.0)	9 (75.0)	3 (25.0)	- (-)	12 (100.0)	1 (8.3)	4 (33.3)	2 (16.7)	- (41.7)	5 (-)
宿泊飲食サービス業	22 (100.0)	17 (77.3)	4 (18.2)	1 (4.5)	22 (100.0)	2 (9.1)	3 (13.6)	6 (27.3)	- (40.9)	2 (9.1)
生活関連サービス業	9 (100.0)	4 (44.4)	4 (44.4)	1 (11.1)	9 (100.0)	1 (11.1)	- (-)	1 (11.1)	- (66.7)	1 (11.1)
娯楽業	21 (100.0)	16 (76.2)	4 (19.0)	1 (4.8)	21 (100.0)	1 (9.5)	2 (47.6)	10 (47.6)	- (38.1)	1 (4.8)
教育・学習支援業	106 (100.0)	78 (73.6)	26 (24.5)	2 (1.9)	106 (100.0)	9 (8.5)	16 (15.1)	30 (28.3)	- (47.2)	1 (0.9)
医療・福祉	52 (100.0)	38 (73.1)	12 (23.1)	2 (3.8)	52 (100.0)	9 (17.3)	2 (3.8)	17 (32.7)	- (44.2)	1 (1.9)
サービス業	- (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	161 (100.0)	139 (86.3)	18 (11.2)	4 (2.5)	161 (100.0)	30 (18.6)	16 (9.9)	61 (37.9)	1 (30.4)	5 (3.1)
労働組合有	500 (100.0)	345 (69.0)	135 (27.0)	20 (4.0)	500 (100.0)	69 (13.8)	57 (11.4)	118 (23.6)	- (47.6)	18 (3.6)
労働組合無	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	3 (33.3)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)
28年調査計	705 (100.0)	410 (58.2)	259 (36.7)	36 (5.1)	705 (100.0)	85 (12.1)	56 (7.9)	140 (19.9)	10 (56.2)	28 (4.0)

(4) 女性のみに適用される職場制度や慣行

女性のみに適用される職場制度や慣行は「ない」が 56.9%

女性のみに適用される職場制度や慣行をみると、「特になし」が 56.9% で最も高く、次いで、「職員又は来客に対するお茶出し」の 25.3%、「制服の着用」の 16.1%などの順となっている。

女性のみに適用される慣行等(複数回答)											()は%
区分	総数	補助的、 内部的仕事 だけをする	制服の着用	職員又は 来客に対する お茶出し	職場内の 清掃	結婚退職 又は 出産退職	資金貸付の 場合配偶者の 所得証明 添付	住宅手当等支 給時 配偶者の 所得証明 添付	その他	特になし	無回答
調査計	664 (100.0)	20 (3.0)	107 (16.1)	168 (25.3)	26 (3.9)	9 (1.4)	1 (0.2)	6 (0.9)	10 (1.5)	378 (56.9)	49 (7.4)
30 ~ 99 人	302 (100.0)	8 (2.6)	49 (16.2)	77 (25.5)	17 (5.6)	5 (1.7)	-	1 (0.3)	6 (2.0)	175 (57.9)	23 (7.6)
100 ~ 299 人	196 (100.0)	7 (3.6)	28 (14.3)	52 (26.5)	3 (1.5)	2 (1.0)	-	2 (1.0)	2 (1.0)	109 (55.6)	17 (8.7)
300 ~ 499 人	57 (100.0)	3 (5.3)	8 (14.0)	20 (35.1)	4 (7.0)	2 (3.5)	1 (1.8)	2 (3.5)	1 (1.8)	28 (49.1)	3 (5.3)
500 ~ 999 人	35 (100.0)	1 (2.9)	6 (17.1)	9 (25.7)	1 (2.9)	-	-	1 (2.9)	1 (2.9)	19 (54.3)	3 (8.6)
1,000 人以上	74 (100.0)	1 (1.4)	16 (21.6)	10 (13.5)	1 (1.4)	-	-	-	-	47 (63.5)	3 (4.1)
鉱業・探石業	1 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-
建設業	64 (100.0)	2 (3.1)	14 (21.9)	20 (31.3)	3 (4.7)	1 (1.6)	-	-	-	31 (48.4)	6 (9.4)
製造業	247 (100.0)	7 (2.8)	28 (11.3)	74 (30.0)	9 (3.6)	5 (2.0)	1 (0.4)	1 (0.4)	6 (2.4)	139 (56.3)	18 (7.3)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	-	1 (20.0)	1 (20.0)	-	-	-	-	-	3 (60.0)	1 (20.0)
通信・放送	7 (100.0)	-	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	-	-	-	-	3 (42.9)	-
運輸業	42 (100.0)	5 (11.9)	9 (21.4)	15 (35.7)	4 (9.5)	1 (2.4)	-	-	-	21 (50.0)	3 (7.1)
卸小売業	63 (100.0)	2 (3.2)	17 (27.0)	16 (25.4)	2 (3.2)	1 (1.6)	-	-	-	30 (47.6)	5 (7.9)
金融・保険業	11 (100.0)	1 (9.1)	8 (72.7)	3 (27.3)	-	-	-	-	-	2 (18.2)	-
不動産・物品販賣業	2 (100.0)	-	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	1 (50.0)	-
学術研究	12 (100.0)	-	2 (16.7)	5 (41.7)	3 (25.0)	-	-	1 (8.3)	1 (8.3)	5 (41.7)	-
専門・技術サービス業	22 (100.0)	-	2 (22.2)	1 (11.1)	-	-	-	-	-	2 (66.7)	2 (11.1)
宿泊飲食サービス業	9 (100.0)	-	2 (9.1)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	-	-	-	6 (63.6)	1 (9.1)
生活関連サービス業	21 (100.0)	-	2 (22.2)	3 (11.1)	-	-	-	-	-	6 (66.7)	1 (11.1)
娯楽業	106 (100.0)	1 (0.9)	9 (8.5)	12 (11.3)	1 (0.9)	-	-	2 (1.9)	-	15 (75.5)	7 (6.6)
教育・学習支援業	52 (100.0)	2 (3.8)	9 (17.3)	14 (26.9)	1 (1.9)	-	-	-	1 (1.9)	27 (51.9)	5 (9.6)
医療・福祉	- (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	- (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	- (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合有	161 (100.0)	9 (5.6)	26 (16.1)	43 (26.7)	7 (4.3)	2 (1.2)	1 (0.6)	3 (1.9)	4 (2.5)	86 (53.4)	10 (6.2)
労働組合無	500 (100.0)	11 (2.2)	81 (16.2)	125 (25.0)	19 (3.8)	7 (1.4)	-	3 (0.6)	6 (1.2)	291 (58.2)	37 (7.4)
無回答	3 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (33.3)	2 (66.7)
28年調査計	705 (100.0)	22 (3.1)	100 (14.2)	213 (30.2)	35 (5.0)	9 (1.3)	-	3 (0.4)	9 (1.3)	400 (56.7)	45 (6.4)
27年調査計	586 (100.0)	13 (2.2)	58 (9.9)	132 (22.5)	25 (4.3)	5 (0.9)	-	4 (0.7)	7 (1.2)	372 (63.5)	42 (7.2)

(IX) 賃金制度

1 7月分賃金

以下は、平成29年7月の1人当たりの平均賃金を算出したものである。

[利用上の注意]

ア 「常用労働者」とは、以下のものをいう。

- ・期間を決めず、または1か月以内を超える期間を決めて雇われている労働者。
- ・日々、または1か月以内の期間を限って雇われている労働者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた労働者。
- ・役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ・家族従業員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

イ 「常用労働者」には、パートタイマーを含まない。

なお、パートタイマーとは、以下の労働者をいう。

- ・1日の所定労働時間が、一般の労働者より短い労働者。
- ・1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働時間が一般の労働者より短い労働者。

ウ 規模別、産業別の集計表は、別掲統計附表を参照。

平成29年7月分平均賃金

区分	7月分の 賃金支給対象者 となった 常用労働者数	賃金支払いの状況			労働者の状況	
		所定内賃金	所定外賃金	現金給与 総額	勤続年数	年齢
		基本給、 役付手当、 家族手当、 住宅手当、 通勤手当など の総額	時間外手当、休日 勤務手当等、 超過勤務手当の 総額 (宿・日直手当を除 <)	所定内賃金と所定 外賃金の 合計金額	7月分の賃金を支 払った人の 平均勤続年数	7月分の賃金を支 払った人の 平均年齢
調査計	人 51,276	千円 276	千円 38	千円 314	年 13.4	歳 40.7
男性	33,783	300	46	346	14.3	41.5
事務・販売・技術	15,055	347	34	381	14.6	42.2
技能・労務	18,728	263	55	318	14.1	41.0
女性	17,493	228	22	250	11.5	39.2
事務・販売・技術	12,271	242	23	265	11.4	38.9
技能・労務	5,222	194	20	214	11.9	40.0
うち製造業						
男女	21,809	267	43	310	15.2	40.3
男性	17,077	287	49	336	15.5	40.2
事務・販売・技術	4,594	340	33	373	17.1	42.8
技能・労務	12,483	267	56	323	14.9	39.0
女性	4,732	198	19	217	13.9	40.8
事務・販売・技術	1,474	229	16	245	14.2	39.7
技能・労務	3,258	184	20	204	13.8	41.2
28年調査計	56,468	265	32	297	13.2	41.4
27年調査計	46,414	249	30	279	11.5	37.0

2 各種手当

通勤手当 95.6% 役付手当 85.1%

県内事業所が毎月支払っている手当をみると、「通勤手当」が95.6%で最も高く、次いで、「役付手当」が85.1%、「家族手当」が72.3%などとなり、規模別でみても、9割超の県内事業所が「通勤手当」を支給している。

各種手当実施状況(複数回答)								
区分		総数	役付手当	家族手当	通勤手当	住宅手当	その他	()は%
調査計		664 (100.0)	565 (85.1)	480 (72.3)	635 (95.6)	318 (47.9)	294 (44.3)	12 (1.8)
30 ~ 99 人		302 (100.0)	264 (87.4)	193 (63.9)	284 (94.0)	111 (36.8)	143 (47.4)	6 (2.0)
100 ~ 299 人		196 (100.0)	171 (87.2)	157 (71.9)	188 (95.9)	103 (52.6)	90 (45.9)	3 (1.5)
300 ~ 499 人		57 (100.0)	49 (86.0)	48 (71.9)	57 (100.0)	40 (70.2)	27 (47.4)	- (-)
500 ~ 999 人		35 (100.0)	28 (80.0)	27 (71.9)	34 (97.1)	18 (51.4)	12 (34.3)	1 (2.9)
1,000 人以上		74 (100.0)	53 (71.6)	55 (71.9)	72 (97.3)	46 (62.2)	22 (29.7)	2 (2.7)
鉱業・採石業		1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)
建設業		64 (100.0)	56 (87.5)	45 (70.3)	58 (90.6)	20 (31.3)	32 (50.0)	1 (1.6)
製造業		247 (100.0)	216 (87.4)	192 (77.7)	243 (98.4)	113 (45.7)	109 (44.1)	2 (0.8)
電気・ガス・水道業		5 (100.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
通信・放送		7 (100.0)	6 (85.7)	7 (100.0)	7 (100.0)	6 (85.7)	4 (57.1)	- (-)
運輸業		42 (100.0)	29 (69.0)	24 (57.1)	33 (78.6)	11 (26.2)	16 (38.1)	4 (9.5)
卸小売業		63 (100.0)	51 (81.0)	44 (69.8)	61 (96.8)	35 (55.6)	22 (34.9)	- (-)
金融・保険業		11 (100.0)	7 (63.6)	9 (81.8)	11 (100.0)	4 (36.4)	2 (18.2)	- (-)
不動産・物品賃貸業		2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)
学術研究		12 (100.0)	10 (83.3)	9 (75.0)	12 (100.0)	6 (50.0)	7 (58.3)	- (-)
専門・技術サービス		22 (100.0)	19 (86.4)	16 (72.7)	21 (95.5)	9 (40.9)	3 (13.6)	- (-)
宿泊業		9 (100.0)	8 (88.9)	6 (66.7)	8 (88.9)	4 (44.4)	2 (22.2)	1 (11.1)
飲食サービス		21 (100.0)	19 (90.5)	18 (85.7)	21 (100.0)	16 (76.2)	10 (47.6)	- (-)
生活関連サービス		106 (100.0)	96 (90.6)	78 (73.6)	102 (96.2)	74 (69.8)	67 (63.2)	2 (1.9)
娯楽業		52 (100.0)	42 (80.8)	26 (50.0)	51 (98.1)	16 (30.8)	18 (34.6)	1 (1.9)
教育・学習支援業		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
医療・福祉		161 (100.0)	126 (78.3)	130 (80.7)	156 (96.9)	87 (57.7)	58 (36.0)	3 (1.9)
労働組合有		500 (100.0)	437 (87.4)	349 (69.8)	478 (95.6)	230 (39.8)	235 (47.0)	9 (1.8)
労働組合無		3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)
28年調査計		705 (100.0)	608 (86.2)	507 (71.9)	674 (95.6)	315 (44.7)	323 (45.8)	13 (1.8)
27年調査計		586 (100.0)	493 (84.1)	431 (73.5)	558 (95.2)	298 (50.9)	264 (45.1)	10 (1.7)

(X) 労 働 者 の 状 況 等

1 労働者の状況

(1) 労働者数

労働者の割合 男性 64.3% 女性 35.7%

男女別に労働者数の割合をみると、常用労働者では、男性が 64.3%（前年 65.4%）、女性が 35.7%（前年 34.6%）となり、女性の割合が前年と比較して上昇している。また、正規の職員では、男性が 66.9%（前年 68.3%）、女性が 33.1%（前年 31.7%）、正規の職員以外では、男性が 52.9%（前年 53.1%）、女性が 47.1%（前年 46.9%）となり、正規、正規の職員以外とも、女性の割合が前年比で上昇している。一方、臨時労働者では、男性が 60.2%（前年 59.9%）、女性が 39.8%（前年 40.1%）、パートタイマーでは、男性が 22.2%（前年 21.6%）、女性が 77.8%（前年 78.4%）となり、臨時労働者、パートタイマーとも、男性の割合が前年と比較して上昇している。

全労働者数に占める構成比をみると、常用労働者が 82.1%（前年 86.9%）、パートタイマーが 14.5%（前年 10.4%）、臨時労働者が 3.5%（前年 2.7%）となり、常用労働者の構成比が前年と比較して下降し、パートタイマー及び臨時労働者の構成比が前年比で上昇している。

区分	総計			常用労働者						臨時労働者数			パートタイマー			
	合計		性別	正規の職員			正規の職員以外			性別	性別	性別	性別	性別	性別	
	計	男性		計	男性	女性	計	男性	女性							
調査計	92,195 (100.0)	53,532 (58.1)	38,663 (41.9)	75,659 (100.0)	46,642 (64.3)	27,017 (35.7)	61,377 (100.0)	41,082 (66.9)	20,295 (33.1)	14,282 (100.0)	7,560 (52.9)	6,722 (47.1)	3,193 (100.0)	1,923 (60.2)	1,270 (39.8)	13,343 (100.0) (22.2) (77.8)
30 ~ 99 人	16,924 (100.0)	10,112 (59.7)	6,812 (40.3)	14,422 (100.0)	9,497 (65.9)	4,925 (34.1)	12,164 (100.0)	8,361 (68.7)	3,803 (31.3)	2,258 (100.0)	1,136 (50.3)	1,122 (49.7)	213 (100.0)	74 (34.7)	139 (65.3)	2,289 (100.0) (23.6) (76.4)
100 ~ 299 人	24,942 (100.0)	14,037 (56.3)	10,905 (43.7)	21,749 (100.0)	13,309 (61.2)	8,440 (38.8)	18,113 (100.0)	11,560 (63.8)	6,553 (36.2)	3,636 (100.0)	1,749 (51.9)	1,887 (48.1)	151 (100.0)	100 (66.2)	51 (33.8)	3,042 (100.0) (20.6) (79.4)
300 ~ 499 人	12,564 (100.0)	8,042 (64.0)	4,522 (36.0)	10,796 (100.0)	7,336 (60.0)	3,460 (32.0)	8,968 (100.0)	6,330 (70.6)	2,638 (29.4)	1,828 (100.0)	1,006 (55.0)	822 (45.0)	123 (100.0)	48 (39.0)	75 (61.0)	1,845 (100.0) (40.0) (59.0)
500 ~ 999 人	6,973 (100.0)	3,705 (53.1)	3,268 (46.9)	5,887 (100.0)	3,469 (59.3)	2,398 (40.7)	4,816 (100.0)	2,965 (61.6)	1,851 (38.4)	1,071 (100.0)	524 (49.9)	547 (51.1)	11 (100.0)	5 (45.5)	6 (54.5)	1,075 (100.0) (19.6) (80.4)
1,000 人以上	30,792 (100.0)	17,636 (57.3)	13,156 (42.7)	22,805 (100.0)	15,011 (65.8)	7,794 (34.2)	17,316 (100.0)	11,666 (68.5)	5,450 (31.5)	5,489 (100.0)	3,145 (57.3)	2,344 (42.7)	2,695 (100.0)	1,696 (62.9)	999 (37.1)	5,292 (100.0) (17.6) (82.4)
金融・保険業	35 (100.0)	34 (97.1)	1 (2.9)	35 (100.0)	34 (97.1)	1 (2.9)	35 (100.0)	34 (97.1)	1 (2.9)	-	-	-	-	-	-	-
卸小売業	579 (100.0)	473 (81.7)	106 (18.3)	565 (100.0)	472 (83.5)	93 (16.5)	505 (100.0)	425 (84.2)	80 (15.8)	60 (100.0)	47 (78.3)	13 (21.7)	-	-	-	-
運輸業	1,136 (100.0)	889 (78.3)	247 (21.7)	1,094 (100.0)	877 (80.2)	217 (19.8)	995 (100.0)	847 (85.1)	148 (14.9)	99 (100.0)	30 (78.3)	69 (21.7)	-	-	-	-
電気・ガス・水道業	579 (100.0)	473 (81.7)	106 (18.3)	565 (100.0)	472 (83.5)	93 (16.5)	505 (100.0)	425 (84.2)	80 (15.8)	60 (100.0)	47 (78.3)	13 (21.7)	-	-	-	-
通信・放送	1,136 (100.0)	889 (78.3)	247 (21.7)	1,094 (100.0)	877 (80.2)	217 (19.8)	995 (100.0)	847 (85.1)	148 (14.9)	99 (100.0)	30 (78.3)	69 (21.7)	-	-	-	-
運輸業	2,893 (100.0)	2,550 (88.1)	343 (11.9)	2,676 (100.0)	2,425 (90.6)	251 (9.4)	2,288 (100.0)	2,069 (80.4)	219 (19.6)	3,298 (100.0)	356 (91.8)	32 (8.2)	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	210 (100.0) (56.7) (43.3)
卸小売業	16,518 (100.0)	8,265 (50.0)	8,253 (50.0)	8,493 (100.0)	5,736 (67.5)	2,757 (32.5)	5,211 (100.0)	3,812 (73.2)	1,399 (26.8)	3,282 (100.0)	1,924 (58.6)	1,358 (41.4)	2,065 (100.0)	1,213 (58.7)	852 (41.3)	5,860 (100.0) (22.1) (77.9)
金融・保険業	1,072 (100.0)	644 (60.1)	428 (39.9)	983 (100.0)	624 (63.9)	359 (36.5)	917 (100.0)	578 (63.0)	339 (37.0)	66 (100.0)	46 (67.7)	20 (30.3)	1 (100.0)	1 (100.0)	88 (100.0)	19 (21.6) (78.4)
不動産・物品販賣業	79 (100.0)	58 (73.4)	21 (26.6)	65 (100.0)	56 (86.2)	9 (13.8)	54 (100.0)	45 (83.3)	9 (16.7)	45 (100.0)	11 (100.0)	-	-	-	-	-
学術研究	1,070 (100.0)	799 (74.7)	271 (25.3)	978 (100.0)	201 (79.4)	97 (20.6)	892 (100.0)	717 (80.4)	175 (19.6)	86 (100.0)	60 (68.8)	26 (30.2)	19 (100.0)	7 (36.8)	12 (63.2)	73 (100.0) (20.5) (79.5)
専門・技術サービス業	2,725 (100.0)	1,135 (41.7)	1,580 (58.3)	1,538 (100.0)	792 (51.5)	746 (48.5)	973 (100.0)	555 (58.1)	408 (41.9)	565 (100.0)	227 (40.2)	338 (58.8)	264 (100.0)	120 (45.5)	144 (54.5)	923 (100.0) (24.2) (75.8)
飲食・サービス業	479 (100.0)	221 (46.1)	258 (53.9)	310 (100.0)	172 (55.5)	138 (44.5)	214 (100.0)	133 (62.1)	81 (37.9)	95 (100.0)	39 (40.8)	57 (59.4)	28 (100.0)	20 (71.4)	8 (28.6)	141 (100.0) (20.6) (79.4)
生活関連サービス業	1,795 (100.0)	1,009 (56.2)	786 (43.8)	1,387 (100.0)	837 (60.3)	550 (39.7)	1,208 (100.0)	757 (62.7)	451 (37.3)	179 (100.0)	80 (44.7)	99 (55.3)	7 (100.0)	7 (100.0)	401 (100.0) (42.9) (57.1)	
教育・学習支援業	17,810 (100.0)	4,672 (26.2)	13,138 (73.8)	15,391 (100.0)	4,224 (27.4)	11,167 (72.6)	13,294 (100.0)	3,733 (28.1)	9,561 (71.9)	2,097 (100.0)	491 (23.4)	1,606 (76.6)	255 (100.0)	83 (32.5)	172 (67.5)	2,164 (100.0) (16.8) (83.1)
医療・福祉	6,269 (100.0)	4,105 (65.5)	2,164 (34.5)	4,786 (100.0)	3,467 (72.4)	1,319 (27.6)	3,105 (100.0)	2,471 (78.8)	634 (21.2)	1,681 (100.0)	996 (58.3)	411 (40.7)	380 (100.0)	31 (92.5)	1,072 (7.5)	258 (100.0) (24.1) (75.9)
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合有	25,745 (100.0)	13,512 (52.5)	12,233 (47.5)	18,002 (100.0)	11,082 (61.6)	6,820 (36.4)	14,630 (100.0)	10,044 (68.7)	4,586 (31.3)	3,372 (100.0)	1,038 (30.8)	2,334 (69.2)	2,172 (100.0)	1,291 (59.4)	881 (40.6)	5,571 (100.0) (20.4) (79.6)
労働組合無	66,304 (100.0)	39,905 (60.2)	26,399 (39.8)	57,511 (100.0)	37,445 (65.1)	20,066 (34.9)	46,631 (100.0)	30,941 (66.4)	15,690 (33.6)	10,880 (100.0)	6,504 (59.8)	4,376 (40.2)	1,021 (100.0)	632 (61.9)	389 (38.1)	7,772 (100.0) (23.5) (76.5)
無回答	146 (100.0)	115 (78.8)	31 (21.2)	146 (100.0)	115 (78.8)	31 (21.2)	116 (100.0)	97 (83.6)	19 (16.4)	30 (100.0)	18 (60.0)	12 (40.0)	-	-	-	-
28 年 調査計	104,250 (100.0)	63,279 (60.7)	40,971 (39.3)	90,576 (100.0)	59,227 (65.4)	31,349 (34.6)	73,164 (100.0)	49,977 (68.3)	23,167 (31.7)	17,412 (100.0)	9,250 (53.1)	8,162 (46.9)	2,863 (100.0)	1,715 (59.9)	1,148 (40.1)	10,811 (100.0) (21.6) (78.4)
27 年 調査計	63,979 (100.0)	37,487 (58.6)	26,492 (41.4)	54,799 (100.0)	35,079 (64.0)	19,720 (36.0)	31,094 (100.0)	15,619 (66.6)	8,086 (33.4)	3,985 (100.0)	4,101 (49.3)	529 (50.7)	265 (100.0)	264 (50.1)	8,651 (49.9)	10,000 (100.0) (24.8) (75.2)

(注) 「常用労働者」と「常用労働者の職種別内訳」の設問が別になっており、いずれか一方の設問にしか回答しない場合があるため、次ページの常用労働者数とは一致しない。

(2) 労働者の職種別内訳

常用労働者の職種別内数をみると、全体では全ての職種で男性が女性を上回っている。一方、産業別でみると、医療・福祉では、総計で女性が 10,947 人と男性の 4,115 人を 6 千人以上上回り、女性労働者数が男性労働者数を上回る唯一の産業となっている。

常用労働者の職種別内訳			〔 〕、()は%										
	総計			事務		販売・サービス		専門・技術		技能・労務		その他	
	合計	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査計	72,763 (100.0) [100.0]	46,402 (63.8)	26,361 (36.2)	6,198 (55.6)	4,940 (44.4)	5,545 (65.2)	2,958 (34.8)	10,701 (51.5)	10,081 (48.5)	21,851 (75.4)	7,136 (24.6)	2,107 (24.6)	1,246 (37.2)
30 ~ 99 人	14,093 (100.0)	9,259 (65.7)	4,834 (34.3)	937 (44.4)	1,173 (55.6)	762 (64.9)	413 (35.1)	2,253 (59.7)	1,924 (40.3)	5,051 (76.2)	1,575 (23.8)	256 (63.2)	149 (36.8)
100 ~ 299 人	21,122 (100.0)	12,889 (61.0)	8,233 (39.0)	1,846 (51.9)	1,713 (48.1)	1,462 (65.6)	768 (34.4)	2,846 (49.0)	2,961 (51.0)	6,159 (71.5)	2,461 (28.5)	576 (63.6)	330 (36.4)
300 ~ 499 人	9,898 (100.0)	6,727 (68.0)	3,171 (32.0)	852 (62.9)	502 (37.1)	705 (72.6)	266 (27.4)	1,474 (57.5)	1,090 (42.5)	2,968 (73.5)	1,072 (26.5)	728 (75.1)	241 (24.9)
500 ~ 999 人	5,161 (100.0)	2,798 (54.2)	2,363 (45.8)	566 (63.2)	329 (36.8)	112 (70.4)	47 (29.6)	1,071 (45.8)	1,267 (54.2)	827 (59.2)	571 (40.8)	222 (59.8)	149 (40.2)
1,000 人以上	22,489 (100.0)	14,729 (65.5)	7,760 (34.5)	1,997 (62.0)	1,223 (38.0)	2,504 (63.1)	1,464 (36.9)	3,057 (48.6)	3,239 (51.4)	6,846 (82.5)	1,457 (17.5)	325 (46.3)	377 (53.7)
鉱業・探石業	35 (100.0)	34 (97.1)	1 (2.9)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (100.0)	- (100.0)	1 (100.0)	- (100.0)	29 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)
建設業	3,946 (100.0)	3,484 (88.3)	462 (11.7)	267 (42.0)	368 (58.0)	140 (95.2)	7 (4.8)	1,381 (96.7)	47 (3.3)	1,674 (97.9)	36 (2.1)	22 (84.6)	4 (15.4)
製造業	31,313 (100.0)	22,881 (73.1)	8,432 (26.9)	2,634 (64.2)	1,471 (35.8)	474 (71.7)	187 (28.3)	3,556 (81.3)	818 (18.7)	15,174 (72.5)	5,766 (27.5)	1,043 (84.6)	190 (15.4)
電気・ガス・水道業	565 (100.0)	472 (83.5)	93 (16.5)	63 (45.7)	75 (54.3)	175 (95.6)	8 (4.4)	234 (95.9)	10 (4.1)	- (4.1)	- (4.1)	- (4.1)	- (4.1)
通信・放送	1,094 (100.0)	877 (80.2)	217 (19.8)	76 (60.3)	50 (39.7)	64 (74.4)	22 (25.6)	622 (83.3)	125 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	110 (85.3)	19 (14.7)
運輸業	2,639 (100.0)	2,394 (90.7)	245 (9.3)	245 (63.5)	141 (36.5)	- (91.8)	- (8.2)	291 (95.9)	26 (4.1)	1,827 (95.9)	78 (4.1)	31 (100.0)	- (100.0)
卸小売業	8,388 (100.0)	5,673 (67.6)	2,715 (32.4)	955 (56.3)	741 (43.7)	3,789 (69.3)	1,679 (30.7)	173 (66.8)	86 (33.2)	510 (75.0)	170 (25.0)	246 (86.3)	39 (13.7)
金融・保険業	983 (100.0)	624 (63.5)	359 (36.5)	601 (63.1)	352 (36.9)	16 (69.6)	7 (30.4)	- (30.4)	- (100.0)	7 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)
不動産・物品賃貸業	65 (100.0)	56 (86.2)	9 (13.8)	3 (42.9)	4 (57.1)	29 (85.3)	5 (14.7)	5 (100.0)	5 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	19 (100.0)	- (100.0)
学術研究	758 (100.0)	584 (77.0)	174 (23.0)	44 (57.1)	33 (42.9)	79 (79.8)	20 (20.2)	304 (73.1)	112 (26.9)	157 (94.6)	9 (5.4)	- (5.4)	- (5.4)
宿泊業	1,538 (100.0)	792 (51.5)	746 (48.5)	57 (53.3)	50 (46.7)	526 (48.4)	561 (51.6)	88 (62.4)	53 (37.6)	87 (73.7)	31 (26.3)	34 (40.0)	51 (60.0)
飲食サービス	310 (100.0)	172 (55.5)	138 (44.5)	36 (47.4)	40 (52.6)	39 (54.2)	33 (45.8)	14 (51.9)	13 (48.1)	83 (61.5)	52 (38.5)	- (38.5)	- (38.5)
生活関連サービス	1,284 (100.0)	777 (60.5)	507 (39.5)	153 (49.7)	155 (50.3)	- (63.2)	- (36.8)	588 (63.2)	343 (36.8)	35 (81.4)	8 (18.6)	1 (50.0)	1 (50.0)
教育・学習支援業	15,062 (100.0)	4,115 (27.3)	10,947 (72.7)	721 (39.0)	1,129 (61.0)	115 (23.0)	385 (77.0)	2,868 (26.0)	8,169 (74.0)	277 (27.9)	716 (72.1)	134 (19.6)	548 (80.4)
医療・福祉	4,783 (100.0)	3,467 (72.5)	1,316 (27.5)	340 (50.7)	330 (49.3)	98 (69.0)	44 (31.0)	576 (67.4)	279 (32.6)	1,986 (88.1)	269 (11.9)	467 (54.2)	394 (45.8)
サービス業	- (100.0)	- (72.5)	- (27.5)	- (50.7)	- (49.3)	- (69.0)	- (31.0)	- (67.4)	- (32.6)	- (88.1)	- (11.9)	- (54.2)	- (45.8)
無回答	- (100.0)	- (96.3)	- (3.7)	- (80.0)	- (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
労働組合有	28,308 (100.0)	21,041 (74.3)	7,267 (25.7)	3,336 (66.7)	1,669 (33.3)	2,906 (68.5)	1,335 (31.5)	4,307 (65.4)	2,282 (34.6)	9,799 (84.4)	1,813 (15.6)	693 (80.5)	168 (19.5)
労働組合無	44,373 (100.0)	25,282 (57.0)	19,091 (43.0)	2,850 (46.6)	3,268 (53.4)	2,639 (61.9)	1,623 (38.1)	6,394 (45.1)	7,799 (54.9)	11,985 (69.2)	5,323 (30.8)	1,414 (56.7)	1,078 (43.3)
無回答	82 (100.0)	79 (96.3)	3 (3.7)	12 (80.0)	3 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	67 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
28年調査計	86,170 (100.0)	56,228 (65.3)	29,942 (34.7)	7,687 (57.1)	5,779 (42.9)	5,090 (64.7)	2,772 (35.3)	13,596 (56.2)	10,607 (43.8)	27,061 (74.1)	9,453 (25.9)	2,794 (67.7)	1,331 (32.3)
27年調査計	57,251 (100.0)	36,031 (62.9)	21,220 (37.1)	4,805 (54.6)	3,834 (45.4)	2,453 (55.6)	1,962 (44.4)	10,252 (53.5)	8,902 (46.5)	16,270 (75.8)	5,200 (24.2)	2,451 (65.0)	1,322 (35.0)

(3) パートタイマーの状況

正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーがいる事業所は 39.9%

正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーがいる事業所は 265 事業所 (39.9%) となり、このうち、賃金等の面で均等待遇を行っているのは 246 事業所 (92.8%) である。

パートタイマーの状況

[]、()は%

区分	総数	正社員と同じ仕事を 行わせている パートタイマーがいる	賃金等の面で均等待遇を行っているか			正社員と同じ 仕事を行わせ ている パート タイマーは いない	無回答
			行って いる	行つて いない	無回答		
調査計	664 [100.0]	265 [39.9]	246 (100.0)	18 (92.8)	1 (6.8)	1 (0.4)	391 [58.9] 8 [1.2]
30 ~ 99 人	302 [100.0]	125 [41.4]	118 (100.0)	6 (94.4)	4 (4.8)	1 (0.8)	170 [56.3] 7 [2.3]
100 ~ 299 人	196 [100.0]	92 [46.9]	86 (100.0)	6 (93.5)	6 (6.5)	-	104 [53.1] -
300 ~ 499 人	57 [100.0]	21 [36.8]	19 (100.0)	2 (90.5)	2 (9.5)	-	35 [61.4] 1 [1.8]
500 ~ 999 人	35 [100.0]	7 [20.0]	6 (100.0)	1 (85.7)	1 (14.3)	-	28 [80.0] -
1,000 人以上	74 [100.0]	20 [27.0]	17 (100.0)	3 (85.0)	3 (15.0)	-	54 [73.0] -
鉱業・採石業	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -	1 [100.0]	-
建設業	64 [100.0]	10 [15.6]	10 (100.0)	- (100.0)	- -	53 [82.8] 1 [1.6]	-
製造業	247 [100.0]	87 [35.2]	83 (100.0)	4 (95.4)	4 (4.6)	-	157 [63.6] 3 [1.2]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	- -	- -	- -	- -	5 [100.0] -	-
通信・放送	7 [100.0]	2 [28.6]	1 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	-	5 [71.4] -
運輸業	42 [100.0]	14 [33.3]	12 (100.0)	1 (85.7)	1 (7.1)	1 (7.1)	26 [61.9] 2 [4.8]
卸小売業	63 [100.0]	26 [41.3]	24 (100.0)	2 (92.3)	2 (7.7)	-	36 [57.1] 1 [1.6]
金融・保険業	11 [100.0]	6 [54.5]	5 (100.0)	1 (83.3)	1 (16.7)	-	5 [45.5] -
不動産・物品販賣業	2 [100.0]	1 [50.0]	1 (100.0)	1 (100.0)	- -	-	1 [50.0] -
学術研究	12 [100.0]	3 [25.0]	3 (100.0)	3 (100.0)	- -	-	9 [75.0] -
専門・技術サービス業	22 [100.0]	13 [59.1]	12 (100.0)	1 (92.3)	1 (7.7)	-	9 [40.9] -
宿泊飲食サービス業	9 [100.0]	2 [22.2]	2 (100.0)	2 (100.0)	- -	-	7 [77.8] -
生活関連サービス業 娯楽業	21 [100.0]	11 [22.2]	9 (100.0)	2 (100.0)	2 (18.2)	-	10 [47.6] -
教育・学習支援業	106 [100.0]	71 [67.0]	66 (100.0)	5 (93.0)	5 (7.0)	-	35 [33.0] -
医療・福祉	52 [100.0]	19 [36.5]	18 (100.0)	1 (94.7)	1 (5.3)	-	32 [61.5] 1 [1.9]
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	-	- -
労働組合有	161 [100.0]	40 [24.8]	32 (100.0)	8 (80.0)	8 (20.0)	-	121 [75.2] -
労働組合無	500 [100.0]	225 [45.0]	214 (100.0)	10 (95.1)	1 (4.4)	1 (0.4)	269 [53.8] 6 [1.2]
無回答	3 [100.0]	- -	- -	- -	- -	-	1 [33.3] 2 [66.7]
28年調査計	705 [100.0]	261 [37.0]	242 (100.0)	14 (92.7)	5 (5.4)	5 (1.9)	439 [62.3] 5 [0.7]
27年調査計	586 [100.0]	173 [29.5]	93 (100.0)	63 (53.8)	17 (36.4)	17 (9.8)	391 [66.7] 22 [3.8]

(4) パートタイマーから正規職員への転換制度

パートタイマーから正社員への転換制度がある事業所は 44.6%

パートタイマーから正規職員への転換制度のある事業所は 296 事業所 (44.6%) と、前年 (42.1%) と比較して 2.5 ポイント上昇している。このうち、パートタイムからフルタイムへの転換を推進する措置をみると、「募集内容の既雇用パートタイム労働者への周知」が 42.2%で最も高く、次いで、「転換制度の導入」の 40.2%、「既雇用パートタイム労働者への機会の付与」の 22.6%などの順となっている。

一方、転換制度のない事業所は 316 事業所 (47.6%) と、前年 (55.6%) と比べて 8.0 ポイント下降している。このうち、今後の検討状況については、「検討していない」が 77.5%を占め、「検討している」の 20.3%を大きく上回っている。

パートタイムとフルタイムの相互転換制度の有無

区分	総数	相互転換制度がある	検討状況			無回答
			相互転換制度がない	検討している	検討していない	
調査計	664 [100.0]	296 [44.6]	316 [47.6]	64 (20.3)	245 (77.5)	7 (2.2) [7.8]
30 ~ 99 人	302 [100.0]	115 [38.1]	155 [51.3]	33 (21.3)	117 (75.5)	5 (3.2) [10.6]
100 ~ 299 人	196 [100.0]	96 [49.0]	91 [46.4]	23 (25.3)	67 (73.6)	1 (1.1) [4.6]
300 ~ 499 人	57 [100.0]	35 [61.4]	19 [33.3]	4 (21.1)	15 (78.9)	- - [5.3]
500 ~ 999 人	35 [100.0]	15 [42.9]	17 [48.6]	3 (17.6)	14 (82.4)	- - [8.6]
1,000 人以上	74 [100.0]	35 [47.3]	34 [45.9]	1 (2.9)	32 [94.1]	1 (2.9) [6.8]
鉱業・採石業	1 [100.0]	- -	1 [100.0]	- -	1 (100.0)	- - -
建設業	64 [100.0]	13 [20.3]	39 [60.9]	8 [20.5]	30 [76.9]	1 [2.6] [18.8]
製造業	247 [100.0]	100 [40.5]	126 [51.0]	27 [21.4]	96 [76.2]	3 [2.4] [8.5]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	- -	5 [100.0]	- -	5 (100.0)	- - -
通信・放送	7 [100.0]	- -	6 [85.7]	- -	6 [100.0)	- - [14.3]
運輸業	42 [100.0]	12 [28.6]	26 [61.9]	3 [11.5]	21 [80.8]	2 [7.7] [9.5]
卸小売業	63 [100.0]	46 [73.0]	13 [20.6]	4 [30.8]	9 [69.2]	- - [6.3]
金融・保険業	11 [100.0]	5 [45.5]	6 [54.5]	2 [33.3]	4 [66.7]	- - -
不動産・物品販貸業	2 [100.0]	- -	1 [50.0]	- -	1 [100.0)	- - [50.0]
学術研究	12 [100.0]	4 [33.3]	7 [58.3]	- -	7 [100.0)	- - [8.3]
専門・技術サービス業	22 [100.0]	15 [68.2]	7 [31.8]	4 [57.1]	3 [42.9]	- - -
飲食サービス業	9 [100.0]	6 [66.7]	3 [33.3]	- -	3 [100.0)	- - -
生活関連サービス業	8 [100.0]	6 [66.7]	3 [33.3]	- -	3 [100.0)	- - -
娯楽業	21 [100.0]	8 [38.1]	12 [57.1]	1 [8.3]	11 [91.7]	- - [4.8]
教育・学習支援業	106 [100.0]	62 [58.5]	43 [40.6]	9 [20.9]	34 [79.1]	- - [0.9]
医療・福祉	52 [100.0]	25 [48.1]	21 [40.4]	6 [28.6]	14 [66.7]	1 [4.8) [11.5]
サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合有	161 [100.0]	56 [32.1]	95 [59.0]	17 [17.9]	77 [81.1]	1 [1.1) [6.2]
労働組合無	500 [100.0]	240 [46.1]	221 [44.2]	47 [21.3]	168 [78.0]	6 [2.7) [7.8]
無回答	3 [100.0]	- -	- -	- -	- -	3 [100.0]
28年調査計	705 [100.0]	297 [42.1]	392 [55.6]	67 [17.1]	324 [82.7]	1 [0.3) [2.3]
27年調査計	586 [100.0]	242 [41.3]	282 [48.1]	51 [18.1]	187 [66.3]	44 [15.6) [10.6]

パートタイムからフルタイムへの転換を推進する措置(複数回答)

	相互転換制度がある事業所	募集内容の既雇用パートタイム労働者への周知	既雇用パートタイム労働者への機会の付与	転換制度の導入(試験制度など)	その他	無回答
調査計	296 (100.0)	125 (42.2)	67 (22.6)	119 (40.2)	91 (30.7)	-
30 ~ 99 人	115 (100.0)	60 (52.2)	30 (26.1)	38 (33.0)	34 (29.6)	-
100 ~ 299 人	96 (100.0)	34 (35.4)	17 (17.7)	38 (39.6)	31 (32.3)	-
300 ~ 499 人	35 (100.0)	16 (45.7)	10 (28.6)	17 (48.6)	10 (28.6)	-
500 ~ 999 人	15 (100.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	4 (26.7)	5 (33.3)	-
1,000 人以上	35 (100.0)	9 (25.7)	7 (20.0)	22 (62.9)	11 (31.4)	-
鉱業・採石業	-	-	-	-	-	-
建設業	13 (100.0)	5 (38.5)	-	4 (30.8)	5 (38.5)	-
製造業	100 (100.0)	42 (42.0)	21 (21.0)	40 (40.0)	34 (34.0)	-
電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
通信・放送	-	-	-	-	-	-
運輸業	12 (100.0)	6 (50.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	3 (25.0)	-
卸小売業	46 (100.0)	16 (34.8)	14 (30.4)	24 (52.2)	14 (30.4)	-
金融・保険業	5 (100.0)	-	-	4 (80.0)	1 (20.0)	-
不動産・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究	4 (100.0)	2 (50.0)	-	2 (50.0)	-	-
専門・技術サービス	-	-	-	-	-	-
宿泊業	15 (100.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	4 (26.7)	4 (26.7)	-
飲食サービス	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス	6 (100.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	-
娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	8 (100.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	-
医療・福祉	62 (100.0)	23 (37.1)	18 (29.0)	27 (43.5)	20 (32.3)	-
サービス業	25 (100.0)	13 (52.0)	5 (20.0)	6 (24.0)	7 (28.0)	-
無回答	-	-	-	-	-	-
労働組合有	56 (100.0)	19 (33.9)	11 (19.6)	33 (58.9)	15 (26.8)	-
労働組合無	240 (100.0)	106 (44.2)	56 (23.3)	86 (35.8)	76 (31.7)	-
無回答	-	-	-	-	-	-

2 派遣労働者の受入状況

派遣労働者を受け入れている事業所は32.7%

派遣労働者の受入状況をみると、217 事業所で 32.7%（前年 34.6%）が受け入れており、前年比で 1.9 ポイント下降した。一方で、平均受入人数は 21.6 人（前年 17.2 人）と、前年と比較して 4.4 人増加した。

受入業務の構成比をみると、「技能・労務」が 60.4%で最も高く、次いで、「事務」の 36.4%、「専門・技術」の 17.5%などの順となっている。さらに、規模別に平均受入人数をみると、1,000 人以上が 63.6 人と最も多く、最も少ない 30~99 人 (7.2 人) の 9 倍程度となっている。

受入業務(複数回答)									平均人数
区分	総数	受け入れている	事務	販売・サービス	専門・技術	技能・労務	その他	無回答	
調査計	664 [100.0]	217 [32.7]	79 (100.0)	10 (36.4)	38 (4.6)	131 (17.5)	21 (60.4)	- (9.7)	21.6
30～99人	302 [100.0]	66 [21.9]	19 (100.0)	3 (28.8)	9 (4.5)	42 (13.6)	4 (63.6)	4 (6.1)	7.2
100～299人	196 [100.0]	65 [33.2]	24 (100.0)	1 (36.9)	8 (1.5)	44 (12.3)	5 (67.7)	5 (7.7)	14.3
300～499人	57 [100.0]	33 [57.9]	9 (100.0)	4 (27.3)	5 (12.1)	21 (15.2)	5 (63.6)	5 (15.2)	29.7
500～999人	35 [100.0]	21 [60.0]	9 (100.0)	1 (42.9)	6 (4.8)	8 (28.6)	3 (38.1)	3 (14.3)	13.0
1,000人以上	74 [100.0]	32 [43.2]	18 (100.0)	1 (56.3)	10 (3.1)	16 (31.3)	4 (50.0)	4 (12.5)	63.6
鉱業・探石業	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
建設業	64 [100.0]	10 [15.6]	7 (100.0)	4 (70.0)	2 (-)	140 (40.0)	140 (20.0)	- -	14.0
製造業	247 [100.0]	129 [52.2]	33 (100.0)	19 (25.6)	107 (-)	13 (14.7)	13 (82.9)	13 (10.1)	20.4
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	1 [20.0]	- (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -	3.0
通信・放送	7 [100.0]	4 [57.1]	2 (100.0)	1 (50.0)	4 (-)	1 (-)	1 (-)	- -	38.3
運輸業	42 [100.0]	9 [21.4]	3 (100.0)	1 (33.3)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	1 (-)	5.2
卸小売業	63 [100.0]	14 [22.2]	8 (100.0)	5 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	1 (-)	4.1
金融・保険業	11 [100.0]	2 [18.2]	2 (100.0)	1 (100.0)	- -	- -	- -	- -	1.0
不動産・物品貯貸業	2 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
学術研究	12 [100.0]	7 [58.3]	5 (-)	3 (-)	1 (-)	1 (-)	- -	- -	2.6
専門・技術サービス	宿泊業	22 [100.0]	3 [13.6]	2 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	31.3
飲食サービス	9 [100.0]	1 [11.1]	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.0
生活関連サービス	娯楽業	21 [100.0]	10 [47.6]	6 (-)	2 (-)	3 (-)	3 (-)	- -	3.9
教育・学習支援業	21 [100.0]	10 [18.9]	6 (-)	2 (-)	3 (-)	- -	- -	- -	6.4
医療・福祉	106 [100.0]	20 [13.5]	12 (-)	4 (-)	7 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	194.4
サビス業	52 [100.0]	7 [13.5]	1 (-)	2 (-)	3 (-)	3 (-)	1 (-)	- -	-
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
労働組合有	161 [100.0]	72 [44.7]	33 (-)	17 (-)	41 (-)	8 (-)	- -	- -	31.5
労働組合無	500 [100.0]	145 [29.0]	46 (-)	21 (-)	90 (-)	13 (-)	- -	- -	16.7
無回答	3 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
28年調査計	705 [100.0]	244 [34.6]	96 (-)	14 (-)	48 (-)	18 (-)	8 (-)	8 (-)	17.2
27年調査計	586 [100.0]	161 [27.5]	56 (-)	7 (-)	29 (-)	94 (-)	14 (-)	4 (-)	15.8

3 業務請負会社の利用状況

業務請負会社を利用している事業所は 11.9%

業務請負会社の利用状況をみると、79 事業所で 11.9%（前年 13.9%）が受け入れており、前年比で 2.0 ポイント下降した。また、平均受入人数をみると、32.1 人（前年 59.8 人）と、前年と比較して 27.7 人減少した。

受入業務の構成比をみると、「技能・労務」が 65.8% で最も高く、次いで、「専門・技術」「その他」の 20.3%、「事務」の 13.9% などの順となっている。さらに、規模別及び産業別に平均受入人数をみると、1,000 人以上が 70.1 人、運輸業が 100.0 人と特に多くなっている。

業務請負会社の利用状況

区分	総数	利用している	受入業務(複数回答)						平均人数
			事務	販売・サービス	専門・技術	技能・労務	その他	無回答	
調査計	664 [100.0]	79 [11.9]	11 (13.9)	6 (7.6)	16 (20.3)	52 (65.8)	16 (20.3)	-	32.1 -
30 ~ 99 人	302 [100.0]	22 [7.3]	4 (100.0)	1 (18.2)	5 (4.5)	15 (22.7)	2 (68.2)	2 (9.1)	- -
100 ~ 299 人	196 [100.0]	20 [10.2]	2 (100.0)	1 (10.0)	1 (5.0)	13 (5.0)	5 (65.0)	5 (25.0)	- -
300 ~ 499 人	57 [100.0]	10 [17.5]	1 (100.0)	1 (10.0)	2 (10.0)	8 (20.0)	1 (80.0)	1 (10.0)	- -
500 ~ 999 人	35 [100.0]	9 [25.7]	1 (100.0)	1 (11.1)	-	2 (22.2)	4 (44.4)	3 (33.3)	- -
1,000 人以上	74 [100.0]	18 [24.3]	3 (100.0)	3 (16.7)	6 (33.3)	12 (66.7)	5 (27.8)	5 -	70.1 -
鉱業・採石業	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	64 [100.0]	3 [4.7]	2 (100.0)	- (66.7)	2 -	3 (66.7)	- (100.0)	- -	46.7 -
製造業	247 [100.0]	41 [16.6]	5 (100.0)	2 (12.2)	8 (4.9)	35 (19.5)	6 (85.4)	6 (14.6)	36.3 -
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
通信・放送	7 [100.0]	2 [28.6]	- (100.0)	- -	2 (100.0)	- -	1 (50.0)	1 -	29.0 -
運輸業	42 [100.0]	2 [4.8]	- (100.0)	- -	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- -	100.0 -
卸小売業	63 [100.0]	3 [4.8]	- (100.0)	- -	1 (33.3)	1 (33.3)	- -	- -	29.3 -
金融・保険業	11 [100.0]	1 [9.1]	- (100.0)	- -	- -	- (100.0)	1 -	- -	1.0 -
不動産・物品賃貸業	2 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
学術研究	12 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
専門・技術サービス業	1 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
宿泊業	22 [100.0]	1 [4.5]	- (100.0)	- -	1 (100.0)	- -	- -	- -	8.0 -
飲食サービス業	9 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
生活関連サービス業	21 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
娯楽業	3 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
教育・学習支援業	21 [100.0]	3 [14.3]	- (100.0)	- -	1 (33.3)	- -	- -	2 (66.7)	12.3 -
医療・福祉	106 [100.0]	18 [17.0]	4 (100.0)	4 (22.2)	- -	- -	8 (44.4)	7 (38.9)	15.4 -
サビス業	52 [100.0]	5 [9.6]	- (100.0)	- -	2 (40.0)	4 (80.0)	- -	- -	47.4 -
無回答	- [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
労働組合有	161 [100.0]	34 [21.1]	6 (100.0)	3 (17.6)	10 (8.8)	25 (29.4)	7 (73.5)	7 (20.6)	48.1 -
労働組合無	500 [100.0]	45 [9.0]	5 (100.0)	3 (11.1)	6 (6.7)	27 (13.3)	9 (60.0)	9 (20.0)	20.0 -
無回答	3 [100.0]	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
28年調査計	705 [100.0]	98 [13.9]	10 (100.0)	9 (10.2)	15 (9.2)	53 (15.3)	26 (54.1)	4 (26.5)	59.8 (4.1)
27年調査計	586 [100.0]	75 [12.8]	9 (100.0)	6 (12.0)	15 (8.0)	41 (20.0)	16 (54.7)	6 (21.3)	47.8 (8.0)

4 正規職員の状況

正規職員の割合は 61.7%

正規職員数は 61,377 人で、常用労働者及び常用以外の労働者全体に占める割合は 61.7%となり、前年（64.0%）と比較して 2.3 ポイント下降した。

規模別にみると、30～99 人及び 100～299 人で正規職員の割合が 7 割程度を占めている。一方、産業別にみると、卸小売業及び宿泊業・飲食サービス、サービス業などは、正規職員の割合が 30% 台にとどまって低くなっている。

（注）鉱業・採石業は回答が 1 企業のみのため、分析の対象から除外した。

	総計	()は%					
		常用労働者		臨時労働者	パートタイマー	派遣労働者	業務請負
		正規の職員	正規の職員以外				
調査計	99,418 (100.0)	61,377 (61.7)	14,282 (14.4)	3,193 (3.2)	13,343 (13.4)	4,686 (4.7)	2,537 (2.6)
30～99 人	17,803 (100.0)	12,164 (68.3)	2,258 (12.7)	213 (1.2)	2,289 (12.9)	473 (2.7)	406 (2.3)
100～299 人	26,169 (100.0)	18,113 (69.2)	3,636 (13.9)	151 (0.6)	3,042 (11.6)	928 (3.5)	299 (1.1)
300～499 人	13,893 (100.0)	8,968 (64.6)	1,828 (13.2)	123 (0.9)	1,645 (11.8)	979 (7.0)	350 (2.5)
500～999 人	7,466 (100.0)	4,816 (64.5)	1,071 (14.3)	11 (0.1)	1,075 (14.4)	272 (3.6)	221 (3.0)
1,000 人以上	34,087 (100.0)	17,316 (50.8)	5,489 (16.1)	2,695 (7.9)	5,292 (15.5)	2,034 (6.0)	1,261 (3.7)
鉱業・採石業	35 (100.0)	35 (100.0)	-	-	-	-	-
建設業	4,741 (100.0)	3,980 (83.9)	369 (7.8)	43 (0.9)	69 (1.5)	140 (3.0)	140 (3.0)
製造業	39,398 (100.0)	27,706 (70.3)	5,303 (13.5)	86 (0.2)	2,179 (5.5)	2,634 (6.7)	1,490 (3.8)
電気・ガス・水道業	582 (100.0)	505 (86.8)	60 (10.3)	-	14 (2.4)	3 (0.5)	-
通信・放送	1,347 (100.0)	995 (73.9)	99 (7.3)	7 (0.5)	35 (2.6)	153 (11.4)	58 (4.3)
運輸業	3,140 (100.0)	2,288 (72.9)	388 (12.4)	7 (0.2)	210 (6.7)	47 (1.5)	200 (6.4)
卸小売業	16,663 (100.0)	5,211 (31.3)	3,282 (19.7)	2,065 (12.4)	5,960 (35.8)	57 (0.3)	88 (0.5)
金融・保険業	1,075 (100.0)	917 (85.3)	66 (6.1)	1 (0.1)	88 (8.2)	2 (0.2)	1 (0.1)
不動産・物品販貸業	79 (100.0)	54 (68.4)	11 (13.9)	-	14 (17.7)	-	-
学術研究専門・技術サービス業	1,088 (100.0)	892 (82.0)	86 (7.9)	19 (1.7)	73 (6.7)	18 (1.7)	-
宿泊業	2,827 (100.0)	973 (34.4)	565 (20.0)	264 (9.3)	923 (32.6)	94 (3.3)	8 (0.3)
飲食サービス業	489 (100.0)	214 (43.8)	96 (19.6)	28 (5.7)	141 (28.8)	10 (2.0)	-
生活関連サービス業	489 (100.0)	214 (43.8)	96 (19.6)	28 (5.7)	141 (28.8)	10 (2.0)	-
娯楽業	1,871 (100.0)	1,208 (64.6)	179 (9.6)	7 (0.4)	401 (21.4)	39 (2.1)	37 (2.0)
教育・学習支援業	18,216 (100.0)	13,294 (73.0)	2,097 (11.5)	255 (1.4)	2,164 (11.9)	128 (0.7)	278 (1.5)
医療・福祉	7,867 (100.0)	3,105 (39.5)	1,681 (21.4)	411 (5.2)	1,072 (13.6)	1,361 (17.3)	237 (3.0)
サービス業	- (100.0)	- (79.5)	- (20.5)	- -	- -	- -	- -
無回答	- (100.0)	- (64.0)	- (15.2)	- (2.5)	- (9.5)	- (3.7)	- (5.1)
28年調査計	114,301 (100.0)	73,164 (64.0)	17,412 (15.2)	2,863 (2.5)	10,811 (9.5)	4,186 (3.7)	5,885 (5.1)
27年調査計	69,773 (100.0)	46,713 (66.9)	8,086 (11.6)	529 (0.8)	8,651 (12.4)	2,545 (3.6)	3,249 (4.7)

統 計 附 表

- モデル退職金（規模別）
- モデル退職金（産業別）
- モデル退職金（労組別）

- 平成 29 年 7 月分平均賃金（規模別）
- 平成 29 年 7 月分平均賃金（産業別）
- 平成 29 年 7 月分平均賃金（労組別）

*表中、() 内の数字は、有効回答のあった事業所数である。

*退職（年）金額の回答事業者数に比して、年金原価額の回答事業者数が極端に少ない場合に
「退職（年）金額」より「年金原価額」の方が上回る場合がある。

モデル退職金(規模別)

調査計

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数			
			会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数) (352)	129 (53)	92 (367)	96 (59)
	20	38	平均額 (事業所数) (353)	363 (62)	277 (368)	304 (67)
	30	48	平均額 (事業所数) 定年	696 (351)	549 (62)	617 (364)
			平均額 (事業所数)	1,057 (327)	839 (65)	494 (67)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	141 (277)	103 (41)	106 (284)
	20	40	平均額 (事業所数)	397 (276)	313 (47)	333 (283)
	30	50	平均額 (事業所数) 定年	758 (275)	603 (48)	682 (279)
			平均額 (事業所数)	1,090 (262)	887 (50)	565 (50)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	164 (311)	108 (48)	121 (315)
	20	42	平均額 (事業所数)	453 (310)	330 (56)	386 (314)
	30	52	平均額 (事業所数) 定年	874 (307)	635 (56)	787 (309)
			平均額 (事業所数)	1,196 (297)	889 (62)	626 (58)

30人～99人

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数			
			会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数) (154)	115 (20)	85 (162)	94 (23)
	20	38	平均額 (事業所数) (155)	315 (22)	215 (163)	279 (25)
	30	48	平均額 (事業所数) 定年	592 (154)	389 (22)	542 (160)
			平均額 (事業所数)	928 (139)	605 (23)	367 (25)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	122 (123)	91 (16)	102 (126)
	20	40	平均額 (事業所数)	334 (123)	232 (18)	295 (126)
	30	50	平均額 (事業所数) 定年	636 (122)	418 (18)	589 (122)
			平均額 (事業所数)	949 (114)	608 (18)	391 (19)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数) (125)	134 (16)	96 (129)	114 (16)
	20	42	平均額 (事業所数) (125)	368 (18)	241 (129)	342 (18)
	30	52	平均額 (事業所数) 定年	705 (124)	430 (18)	663 (126)
			平均額 (事業所数)	1,000 (116)	618 (18)	408 (18)

100人～299人

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数			
			会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数) (111)	136 (111)	94 (11)	94 (118)
	20	38	平均額 (事業所数) (111)	380 (111)	327 (13)	308 (118)
	30	48	平均額 (事業所数) 定年	725 (111)	635 (14)	631 (118)
			平均額 (事業所数)	1,079 (106)	1,016 (15)	563 (16)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数) (83)	157 (83)	109 (9)	110 (88)
	20	40	平均額 (事業所数) (83)	441 (83)	377 (10)	358 (88)
	30	50	平均額 (事業所数) 定年	831 (83)	759 (11)	724 (88)
			平均額 (事業所数)	1,160 (82)	1,083 (12)	701 (12)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数) (94)	172 (94)	116 (11)	121 (96)
	20	42	平均額 (事業所数) (94)	486 (94)	382 (12)	395 (96)
	30	52	平均額 (事業所数) 定年	925 (93)	735 (13)	818 (95)
			平均額 (事業所数)	1,234 (93)	954 (16)	692 (14)

300人～499人

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数			
			会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数) (39)	127 (39)	50 (6)	96 (40)
	20	38	平均額 (事業所数) (39)	381 (39)	208 (9)	180 (40)
	30	48	平均額 (事業所数) 定年	755 (39)	489 (9)	664 (40)
			平均額 (事業所数)	1,151 (38)	722 (9)	454 (9)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数) (32)	129 (32)	58 (5)	93 (32)
	20	40	平均額 (事業所数) (32)	379 (32)	207 (6)	164 (32)
	30	50	平均額 (事業所数) 定年	733 (32)	384 (6)	643 (32)
			平均額 (事業所数)	1,053 (30)	536 (6)	340 (6)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数) (37)	183 (37)	57 (6)	116 (37)
	20	42	平均額 (事業所数) (37)	452 (37)	212 (7)	367 (37)
	30	52	平均額 (事業所数) 定年	856 (37)	416 (7)	771 (37)
			平均額 (事業所数)	1,162 (37)	521 (7)	384 (7)

モデル退職金(規模別)

500人～999人

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金	
			うち 年金原価額 (万円)	(万円)	うち 年金原価額 (万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	138 (16)	104 (8)	87 (16)
	20	38	平均額 (事業所数)	389 (15)	270 (8)	301 (15)
	30	48	平均額 (事業所数)	830 (15)	591 (8)	691 (15)
	定年		平均額 (事業所数)	1,177 (15)	808 (8)	535 (8)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	171 (13)	138 (6)	104 (13)
	20	40	平均額 (事業所数)	434 (12)	320 (6)	326 (12)
	30	50	平均額 (事業所数)	902 (12)	686 (6)	805 (12)
	定年		平均額 (事業所数)	1,157 (11)	939 (6)	686 (6)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	183 (19)	131 (8)	117 (18)
	20	42	平均額 (事業所数)	510 (18)	329 (8)	375 (17)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,072 (18)	668 (8)	875 (17)
	定年		平均額 (事業所数)	1,213 (16)	849 (8)	788 (9)

1,000人以上

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金	
			うち 年金原価額 (万円)	(万円)	うち 年金原価額 (万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	166 (32)	127 (8)	119 (31)
	20	38	平均額 (事業所数)	493 (33)	416 (10)	412 (32)
	30	48	平均額 (事業所数)	967 (32)	827 (9)	339 (31)
	定年		平均額 (事業所数)	1,411 (29)	1,244 (10)	729 (9)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	186 (26)	134 (5)	136 (25)
	20	40	平均額 (事業所数)	554 (26)	513 (7)	473 (25)
	30	50	平均額 (事業所数)	1,066 (26)	953 (7)	970 (25)
	定年		平均額 (事業所数)	1,519 (25)	1,447 (8)	894 (7)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	215 (36)	139 (7)	158 (35)
	20	42	平均額 (事業所数)	637 (36)	493 (11)	551 (35)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,252 (35)	1,003 (10)	1,136 (34)
	定年		平均額 (事業所数)	1,775 (35)	1,406 (13)	950 (10)

モデル退職金(産業別)

調査計

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金		退職(年)金		
			(万円)	うち年金原価額	(万円)	うち年金原価額	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	129 (352)	92 (53)	96 (367)	74 (59)
	20	38	平均額 (事業所数)	363 (353)	277 (62)	304 (368)	238 (67)
	30	48	平均額 (事業所数)	696 (351)	549 (62)	617 (364)	494 (67)
	定年		平均額 (事業所数)	1,057 (327)	839 (65)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	141 (277)	103 (41)	106 (284)	87 (44)
	20	40	平均額 (事業所数)	397 (276)	313 (47)	333 (283)	280 (50)
	30	50	平均額 (事業所数)	758 (275)	603 (48)	682 (279)	565 (50)
	定年		平均額 (事業所数)	1,090 (262)	887 (50)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	164 (311)	108 (48)	121 (315)	98 (52)
	20	42	平均額 (事業所数)	453 (310)	330 (56)	386 (314)	309 (59)
	30	52	平均額 (事業所数)	874 (307)	635 (56)	787 (309)	626 (58)
	定年		平均額 (事業所数)	1,196 (297)	889 (62)		

鉱業・採石業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金		退職(年)金		
			(万円)	うち年金原価額	(万円)	うち年金原価額	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	66 (1)	-	52 (1)	-
	20	38	平均額 (事業所数)	198 (1)	-	178 (1)	-
	30	48	平均額 (事業所数)	450 (1)	-	450 (1)	-
	定年		平均額 (事業所数)	-	-	-	-
				-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	-	-	-	-
	20	40	平均額 (事業所数)	-	-	-	-
	30	50	平均額 (事業所数)	-	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	-	-	-	-
				-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	90 (1)	-	72 (1)	-
	20	42	平均額 (事業所数)	264 (1)	-	237 (1)	-
	30	52	平均額 (事業所数)	576 (1)	-	576 (1)	-
	定年		平均額 (事業所数)	-	-	-	-
				-	-	-	-

建設業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金		退職(年)金		
			(万円)	うち年金原価額	(万円)	うち年金原価額	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	122 (40)	86 (8)	97 (36)	76 (8)
	20	38	平均額 (事業所数)	313 (40)	213 (8)	270 (36)	192 (8)
	30	48	平均額 (事業所数)	577 (40)	378 (8)	524 (36)	350 (8)
	定年		平均額 (事業所数)	868 (34)	606 (8)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	123 (28)	93 (6)	101 (24)	77 (6)
	20	40	平均額 (事業所数)	316 (28)	208 (6)	274 (24)	178 (6)
	30	50	平均額 (事業所数)	572 (28)	352 (6)	511 (24)	296 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	806 (25)	522 (6)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	133 (28)	102 (7)	111 (26)	90 (7)
	20	42	平均額 (事業所数)	352 (28)	246 (7)	312 (26)	215 (7)
	30	52	平均額 (事業所数)	640 (28)	432 (7)	585 (26)	373 (7)
	定年		平均額 (事業所数)	882 (25)	623 (7)		

製造業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金		退職(年)金		
			(万円)	うち年金原価額	(万円)	うち年金原価額	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	126 (135)	100 (25)	92 (147)	69 (30)
	20	38	平均額 (事業所数)	347 (135)	268 (29)	283 (147)	207 (34)
	30	48	平均額 (事業所数)	664 (134)	535 (29)	574 (145)	448 (34)
	定年		平均額 (事業所数)	1,025 (127)	761 (31)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	146 (88)	118 (15)	103 (97)	80 (18)
	20	40	平均額 (事業所数)	389 (87)	290 (16)	314 (96)	235 (20)
	30	50	平均額 (事業所数)	751 (86)	564 (17)	656 (94)	498 (20)
	定年		平均額 (事業所数)	1,086 (86)	809 (18)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	175 (108)	113 (21)	118 (117)	81 (23)
	20	42	平均額 (事業所数)	451 (107)	295 (22)	372 (116)	250 (25)
	30	52	平均額 (事業所数)	890 (105)	592 (22)	781 (114)	552 (24)
	定年		平均額 (事業所数)	1,225 (107)	816 (25)		

モデル退職金(産業別)

製造業 食料品・たばこ

学歴	勤続年数	年齢		()内は事業所数			
				会社都合退職		自己都合退職	
				退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	97 (11)	90 (1)	84 (12)	75 (2)
	20	38	平均額 (事業所数)	262 (11)	321 (1)	229 (12)	221 (2)
	30	48	平均額 (事業所数)	552 (10)	761 (1)	496 (11)	471 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	879 (9)	976 (2)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	99 (10)	100 (11)	86 (11)	80 (2)
	20	40	平均額 (事業所数)	267 (10)	377 (1)	238 (11)	249 (2)
	30	50	平均額 (事業所数)	546 (9)	857 (1)	527 (9)	519 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	816 (8)	1,307 (1)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	146 (11)	123 (1)	105 (12)	92 (2)
	20	42	平均額 (事業所数)	387 (11)	443 (1)	313 (12)	282 (2)
	30	52	平均額 (事業所数)	824 (10)	953 (1)	657 (11)	567 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	1,216 (10)	902 (2)		

製造業 繊維工業

学歴	勤続年数	年齢		()内は事業所数			
				会社都合退職		自己都合退職	
				退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	91 (5)	-	66 (6)	85 (1)
	20	38	平均額 (事業所数)	208 (5)	-	166 (6)	170 (1)
	30	48	平均額 (事業所数)	346 (6)	-	319 (6)	350 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	666 (5)	500 (1)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	97 (2)	-	80 (2)	-
	20	40	平均額 (事業所数)	267 (2)	-	231 (2)	-
	30	50	平均額 (事業所数)	467 (2)	-	408 (2)	-
	定年		平均額 (事業所数)	642 (2)	-		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	103 (2)	-	88 (2)	-
	20	42	平均額 (事業所数)	281 (2)	-	247 (2)	-
	30	52	平均額 (事業所数)	492 (2)	-	445 (2)	-
	定年		平均額 (事業所数)	655 (2)	-		

製造業 木材・家具

学歴	勤続年数	年齢		()内は事業所数			
				会社都合退職		自己都合退職	
				退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	165 (3)	-	103 (5)	-
	20	38	平均額 (事業所数)	466 (3)	-	275 (5)	-
	30	48	平均額 (事業所数)	853 (3)	-	502 (5)	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,420 (2)	-		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	180 (2)	-	103 (4)	-
	20	40	平均額 (事業所数)	495 (2)	-	265 (4)	-
	30	50	平均額 (事業所数)	940 (2)	-	498 (4)	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,400 (2)	-		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	169 (3)	-	105 (5)	-
	20	42	平均額 (事業所数)	477 (3)	-	280 (5)	-
	30	52	平均額 (事業所数)	872 (3)	-	511 (5)	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,380 (2)	-		

製造業 パルプ・紙加工品

学歴	勤続年数	年齢		()内は事業所数			
				会社都合退職		自己都合退職	
				退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	103 (4)	-	74 (4)	-
	20	38	平均額 (事業所数)	332 (4)	-	317 (4)	-
	30	48	平均額 (事業所数)	687 (4)	-	687 (4)	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,032 (3)	-		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	141 (2)	-	106 (2)	-
	20	40	平均額 (事業所数)	470 (2)	-	452 (2)	-
	30	50	平均額 (事業所数)	1,021 (2)	-	1,021 (2)	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,379 (2)	-		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	135 (3)	-	100 (3)	-
	20	42	平均額 (事業所数)	449 (3)	-	436 (3)	-
	30	52	平均額 (事業所数)	984 (3)	-	984 (3)	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,182 (3)	-		

モデル退職金(産業別)

製造業 印刷・出版

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	うち 年金原価額 (万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	99 (1)	-	69 (1)
	20	38	平均額 (事業所数)	345 (1)	-	276 (1)
	30	48	平均額 (事業所数)	745 (1)	-	670 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	-	-	-
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	109 (1)	-	76 (1)
	20	40	平均額 (事業所数)	384 (1)	-	307 (1)
	30	50	平均額 (事業所数)	804 (1)	-	723 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	-	-	-
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	135 (1)	-	94 (1)
	20	42	平均額 (事業所数)	435 (1)	-	348 (1)
	30	52	平均額 (事業所数)	898 (1)	-	808 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	-	-	-
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-

製造業 化学・ゴム・プラスチック

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	うち 年金原価額 (万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	146 (23)	124 (6)	84 (6)
	20	38	平均額 (事業所数)	416 (23)	365 (6)	307 (6)
	30	48	平均額 (事業所数)	785 (23)	670 (6)	631 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	1,162 (23)	908 (6)	542 (6)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	152 (14)	115 (3)	97 (16)
	20	40	平均額 (事業所数)	436 (14)	349 (3)	315 (16)
	30	50	平均額 (事業所数)	831 (14)	660 (3)	653 (16)
	定年		平均額 (事業所数)	1,249 (14)	962 (3)	803 (16)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	239 (19)	136 (4)	116 (21)
	20	42	平均額 (事業所数)	540 (19)	417 (4)	422 (21)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,028 (19)	823 (4)	901 (21)
	定年		平均額 (事業所数)	1,438 (20)	1,169 (5)	816 (4)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-

製造業 窯業・土業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	うち 年金原価額 (万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	131 (9)	123 (2)	113 (8)
	20	38	平均額 (事業所数)	313 (9)	281 (2)	280 (8)
	30	48	平均額 (事業所数)	553 (9)	481 (2)	548 (8)
	定年		平均額 (事業所数)	777 (9)	852 (2)	481 (2)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	162 (6)	144 (1)	131 (6)
	20	40	平均額 (事業所数)	359 (6)	288 (1)	312 (6)
	30	50	平均額 (事業所数)	606 (6)	432 (1)	586 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	784 (6)	576 (1)	432 (1)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	171 (6)	144 (1)	138 (6)
	20	42	平均額 (事業所数)	402 (6)	288 (1)	346 (6)
	30	52	平均額 (事業所数)	664 (6)	432 (1)	644 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	885 (6)	547 (1)	432 (1)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-

製造業 鉄鋼・非鉄

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	うち 年金原価額 (万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	145 (13)	110 (3)	98 (14)
	20	38	平均額 (事業所数)	401 (13)	251 (5)	348 (14)
	30	48	平均額 (事業所数)	837 (13)	607 (5)	770 (14)
	定年		平均額 (事業所数)	1,282 (13)	910 (5)	564 (14)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	172 (7)	152 (2)	104 (8)
	20	40	平均額 (事業所数)	408 (7)	287 (3)	347 (8)
	30	50	平均額 (事業所数)	820 (7)	550 (3)	743 (8)
	定年		平均額 (事業所数)	1,105 (7)	840 (3)	505 (4)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	185 (12)	128 (3)	131 (12)
	20	42	平均額 (事業所数)	497 (12)	303 (4)	479 (12)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,022 (12)	585 (4)	986 (12)
	定年		平均額 (事業所数)	1,364 (12)	802 (4)	558 (5)
	平均額 (事業所数)		-	-	-	-

モデル退職金(産業別)

製造業 金属製品

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	103 (10)	60 (1)	74 (9)
	20	38	平均額 (事業所数)	330 (10)	178 (2)	287 (9)
	30	48	平均額 (事業所数)	640 (10)	319 (3)	581 (9)
	定年		平均額 (事業所数)	975 (9)	535 (2)	379 (2)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	126 (6)	-	86 (6)
	20	40	平均額 (事業所数)	396 (6)	278 (1)	336 (6)
	30	50	平均額 (事業所数)	743 (6)	489 (1)	671 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	1,120 (6)	615 (1)	489 (1)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	135 (8)	60 (1)	95 (7)
	20	42	平均額 (事業所数)	414 (8)	226 (2)	346 (7)
	30	52	平均額 (事業所数)	783 (8)	376 (3)	681 (7)
	定年		平均額 (事業所数)	1,109 (7)	579 (2)	464 (2)

製造業 機械器具・電子部品・電気機械・輸送用機器

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	126 (52)	87 (12)	98 (57)
	20	38	平均額 (事業所数)	333 (51)	238 (13)	272 (56)
	30	48	平均額 (事業所数)	641 (51)	481 (12)	541 (56)
	定年		平均額 (事業所数)	1,006 (50)	645 (13)	373 (15)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	156 (34)	110 (8)	111 (37)
	20	40	平均額 (事業所数)	409 (33)	256 (7)	322 (36)
	30	50	平均額 (事業所数)	786 (33)	523 (8)	676 (36)
	定年		平均額 (事業所数)	1,140 (36)	739 (9)	446 (9)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	170 (39)	101 (11)	127 (44)
	20	42	平均額 (事業所数)	447 (38)	242 (10)	364 (43)
	30	52	平均額 (事業所数)	892 (37)	543 (9)	781 (42)
	定年		平均額 (事業所数)	1,213 (41)	713 (11)	469 (10)

製造業 その他

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	123 (4)	-	91 (5)
	20	38	平均額 (事業所数)	407 (5)	-	346 (6)
	30	48	平均額 (事業所数)	590 (4)	-	562 (5)
	定年		平均額 (事業所数)	862 (4)	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	137 (4)	-	95 (4)
	20	40	平均額 (事業所数)	327 (4)	-	259 (4)
	30	50	平均額 (事業所数)	643 (4)	-	569 (4)
	定年		平均額 (事業所数)	798 (3)	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	151 (4)	-	104 (4)
	20	42	平均額 (事業所数)	338 (4)	-	268 (4)
	30	52	平均額 (事業所数)	690 (4)	-	610 (4)
	定年		平均額 (事業所数)	843 (4)	-	-

電気・ガス・水道業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	185 (2)	-	130 (2)
	20	38	平均額 (事業所数)	520 (2)	-	453 (2)
	30	48	平均額 (事業所数)	1,130 (2)	-	1,045 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	1,552 (2)	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	211 (2)	-	151 (2)
	20	40	平均額 (事業所数)	600 (2)	-	531 (2)
	30	50	平均額 (事業所数)	1,178 (2)	-	1,094 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	1,584 (2)	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	253 (2)	-	183 (2)
	20	42	平均額 (事業所数)	687 (2)	-	615 (2)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,249 (2)	-	1,159 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	1,617 (2)	-	-

モデル退職金(産業別)

通信・放送

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	90 (1)	18 (1)	18 (1)
	20	38	平均額 (事業所数)	300 (1)	60 (1)	300 (1)
	30	48	平均額 (事業所数)	632 (1)	126 (1)	632 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	595 (2)	223 (1)	
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	81 (2)	18 (1)	18 (1)
	20	40	平均額 (事業所数)	262 (2)	61 (1)	197 (2)
	30	50	平均額 (事業所数)	591 (2)	149 (1)	461 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	1,257 (1)	251 (1)	
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	140 (4)	21 (1)	115 (4)
	20	42	平均額 (事業所数)	490 (4)	67 (1)	412 (4)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,084 (4)	157 (1)	969 (4)
	定年		平均額 (事業所数)	1,281 (3)	254 (1)	157 (1)

運輸業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	97 (18)	57 (2)	80 (21)
	20	38	平均額 (事業所数)	277 (18)	249 (4)	269 (21)
	30	48	平均額 (事業所数)	504 (18)	486 (4)	515 (17)
	定年		平均額 (事業所数)	704 (18)	809 (5)	436 (5)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	102 (17)	59 (2)	94 (17)
	20	40	平均額 (事業所数)	291 (17)	266 (4)	258 (17)
	30	50	平均額 (事業所数)	527 (17)	507 (4)	511 (17)
	定年		平均額 (事業所数)	724 (16)	813 (5)	507 (4)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	111 (18)	78 (2)	100 (17)
	20	42	平均額 (事業所数)	312 (18)	295 (4)	294 (17)
	30	52	平均額 (事業所数)	559 (18)	551 (4)	548 (17)
	定年		平均額 (事業所数)	741 (17)	827 (5)	551 (4)

卸小売業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	129 (27)	59 (5)	90 (29)
	20	38	平均額 (事業所数)	354 (27)	312 (7)	271 (29)
	30	48	平均額 (事業所数)	658 (27)	601 (7)	551 (29)
	定年		平均額 (事業所数)	1,011 (27)	1,000 (7)	598 (7)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	141 (20)	49 (4)	97 (21)
	20	40	平均額 (事業所数)	401 (20)	382 (6)	314 (21)
	30	50	平均額 (事業所数)	769 (20)	755 (6)	661 (21)
	定年		平均額 (事業所数)	1,073 (21)	1,182 (6)	751 (6)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	159 (24)	55 (4)	112 (24)
	20	42	平均額 (事業所数)	449 (24)	439 (7)	358 (24)
	30	52	平均額 (事業所数)	849 (24)	847 (7)	748 (24)
	定年		平均額 (事業所数)	1,091 (26)	1,220 (7)	843 (7)

金融・保険業

学歴	勤続年数 (年)	年齢 (歳)	会社都合退職		自己都合退職	
			退職(年)金		退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)
			(万円)	(万円)		
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	187 (6)	213 (2)	132 (6)
	20	38	平均額 (事業所数)	621 (6)	694 (3)	542 (6)
	30	48	平均額 (事業所数)	1,317 (6)	1,370 (3)	1,275 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	2,004 (6)	1,855 (3)	1,286 (3)
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	241 (5)	241 (2)	164 (5)
	20	40	平均額 (事業所数)	762 (5)	789 (3)	655 (5)
	30	50	平均額 (事業所数)	1,513 (5)	1,474 (3)	1,458 (5)
	定年		平均額 (事業所数)	2,036 (5)	1,827 (3)	1,382 (3)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	249 (6)	274 (2)	173 (6)
	20	42	平均額 (事業所数)	796 (6)	875 (3)	694 (6)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,567 (6)	1,573 (3)	1,517 (6)
	定年		平均額 (事業所数)	2,056 (7)	1,583 (4)	1,472 (3)

モデル退職金(事業別)

不動産・物品販賣業

学歴	勤続年数	年齢		会社都合退職		自己都合退職			
				退職(年)金	うち年金原価額		退職(年)金	うち年金原価額	
					(万円)	(万円)		(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	185 (1)	-	74 (1)	-	-	-
	20	38	平均額 (事業所数)	579 (1)	-	347 (1)	-	-	-
	30	48	平均額 (事業所数)	1,084 (1)	-	867 (1)	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,820 (1)	-	-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	203 (1)	-	61 (1)	-	-	-
	20	40	平均額 (事業所数)	607 (1)	-	304 (1)	-	-	-
	30	50	平均額 (事業所数)	1,129 (1)	-	780 (1)	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,781 (1)	-	-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	229 (1)	-	92 (1)	-	-	-
	20	42	平均額 (事業所数)	656 (1)	-	394 (1)	-	-	-
	30	52	平均額 (事業所数)	1,181 (1)	-	945 (1)	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,781 (1)	-	-	-	-	-

学術研究・専門・技術サービス

学歴	勤続年数	年齢		会社都合退職		自己都合退職			
				退職(年)金	うち年金原価額		退職(年)金	うち年金原価額	
					(万円)	(万円)		(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	189 (10)	-	141 (1)	-	141 (10)	80 (1)
	20	38	平均額 (事業所数)	477 (11)	-	459 (1)	-	437 (11)	459 (1)
	30	48	平均額 (事業所数)	988 (11)	-	1,159 (1)	-	939 (11)	1,159 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	1,421 (9)	-	1,564 (1)	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	172 (8)	-	152 (1)	-	140 (8)	86 (1)
	20	40	平均額 (事業所数)	480 (8)	-	499 (1)	-	454 (8)	499 (1)
	30	50	平均額 (事業所数)	960 (8)	-	1,215 (1)	-	936 (8)	1,215 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	1,301 (7)	-	1,551 (1)	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	201 (9)	-	189 (1)	-	170 (9)	108 (1)
	20	42	平均額 (事業所数)	565 (9)	-	628 (1)	-	541 (9)	628 (1)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,128 (9)	-	1,384 (1)	-	1,106 (1)	1,384 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	1,544 (8)	-	1,697 (1)	-	-	-

宿泊業・飲食サービス

学歴	勤続年数	年齢		会社都合退職		自己都合退職			
				退職(年)金	うち年金原価額		退職(年)金	うち年金原価額	
					(万円)	(万円)		(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	107 (12)	112 (1)	89 (13)	112 (1)	-	-
	20	38	平均額 (事業所数)	308 (12)	285 (1)	272 (13)	285 (1)	-	-
	30	48	平均額 (事業所数)	608 (12)	506 (1)	555 (13)	506 (1)	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	908 (10)	868 (1)	-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	121 (11)	124 (1)	100 (12)	124 (1)	-	-
	20	40	平均額 (事業所数)	344 (11)	304 (1)	304 (12)	304 (1)	-	-
	30	50	平均額 (事業所数)	665 (11)	544 (1)	617 (12)	544 (1)	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	955 (9)	816 (1)	-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	131 (11)	139 (1)	116 (11)	139 (1)	-	-
	20	42	平均額 (事業所数)	373 (11)	338 (1)	348 (11)	338 (1)	-	-
	30	52	平均額 (事業所数)	720 (11)	602 (1)	709 (11)	602 (1)	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	978 (9)	837 (1)	-	-	-	-

生活関連サービス・娯楽業

学歴	勤続年数	年齢		会社都合退職		自己都合退職			
				退職(年)金	うち年金原価額		退職(年)金	うち年金原価額	
					(万円)	(万円)		(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	123 (4)	-	85 (4)	-	-	-
	20	38	平均額 (事業所数)	330 (4)	-	275 (4)	-	-	-
	30	48	平均額 (事業所数)	693 (4)	-	576 (4)	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,086 (2)	-	-	-	-	-
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	195 (1)	-	117 (1)	-	-	-
	20	40	平均額 (事業所数)	715 (1)	-	572 (1)	-	-	-
	30	50	平均額 (事業所数)	1,284 (1)	-	1,093 (1)	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,715 (1)	-	-	-	-	-
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	202 (2)	-	121 (2)	-	-	-
	20	42	平均額 (事業所数)	659 (2)	-	538 (2)	-	-	-
	30	52	平均額 (事業所数)	1,241 (2)	-	1,038 (2)	-	-	-
	定年		平均額 (事業所数)	1,740 (1)	-	-	-	-	-

モデル退職金(事業別)

教育・学習支援業

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数				
			会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	200 (10)	84 (1)	131 (10)	84 (1)
	20	38	平均額 (事業所数)	690 (10)	180 (1)	551 (10)	180 (1)
	30	48	平均額 (事業所数)	1,359 (10)	288 (1)	1,192 (10)	288 (1)
	定年		平均額 (事業所数)	1,975 (12)	432 (1)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	181 (9)	133 (2)	138 (9)	133 (2)
	20	40	平均額 (事業所数)	629 (9)	303 (2)	542 (9)	303 (2)
	30	50	平均額 (事業所数)	1,278 (9)	502 (2)	1,199 (9)	502 (2)
	定年		平均額 (事業所数)	1,875 (10)	716 (2)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	239 (13)	135 (2)	165 (12)	142 (3)
	20	42	平均額 (事業所数)	794 (13)	308 (2)	648 (12)	495 (3)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,629 (13)	510 (2)	1,368 (11)	944 (3)
	定年		平均額 (事業所数)	2,059 (14)	683 (2)		

医療・福祉

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数				
			会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	130 (58)	65 (3)	107 (59)	65 (3)
	20	38	平均額 (事業所数)	394 (58)	211 (3)	350 (59)	211 (3)
	30	48	平均額 (事業所数)	761 (57)	426 (3)	704 (57)	426 (3)
	定年		平均額 (事業所数)	1,095 (56)	1,093 (4)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	144 (60)	77 (3)	116 (61)	77 (3)
	20	40	平均額 (事業所数)	428 (60)	239 (3)	372 (61)	239 (3)
	30	50	平均額 (事業所数)	812 (60)	462 (3)	734 (60)	462 (3)
	定年		平均額 (事業所数)	1,123 (58)	980 (4)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	158 (59)	72 (4)	130 (59)	72 (4)
	20	42	平均額 (事業所数)	462 (59)	220 (4)	405 (59)	220 (4)
	30	52	平均額 (事業所数)	874 (58)	427 (4)	801 (57)	427 (4)
	定年		平均額 (事業所数)	1,178 (56)	930 (5)		

サービス業

学歴	勤続年数	年齢	()内は事業所数				
			会社都合退職		自己都合退職		
			退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	退職(年)金 (万円)	うち 年金原価額 (万円)	
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	123 (27)	73 (4)	84 (27)	63 (3)
	20	38	平均額 (事業所数)	307 (27)	210 (4)	236 (27)	205 (3)
	30	48	平均額 (事業所数)	566 (27)	468 (4)	454 (27)	493 (3)
	定年		平均額 (事業所数)	893 (21)	674 (3)		
短大・高専・専門学校卒	10	30	平均額 (事業所数)	128 (25)	78 (4)	88 (24)	66 (3)
	20	40	平均額 (事業所数)	323 (25)	223 (4)	252 (24)	214 (3)
	30	50	平均額 (事業所数)	595 (25)	494 (4)	507 (23)	511 (3)
	定年		平均額 (事業所数)	907 (20)	692 (3)		
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	139 (25)	88 (3)	103 (24)	69 (2)
	20	42	平均額 (事業所数)	353 (25)	215 (4)	306 (24)	177 (3)
	30	52	平均額 (事業所数)	640 (25)	452 (4)	602 (24)	417 (3)
	定年		平均額 (事業所数)	966 (21)	630 (4)		

モデル退職金(労組別)

調査計

学歴	勤続年数	年齢	会社都合退職		()内は事業所数	
			自己都合退職		退職(年)金	うち年金原価額
			退職(年)金	うち年金原価額		
			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	129 (352)	92 (53)	96 (367)
	20	38	平均額 (事業所数)	363 (353)	277 (62)	304 (368)
	30	48	平均額 (事業所数)	696 (351)	549 (62)	617 (364)
	定年		平均額 (事業所数)	1,057 (327)	839 (65)	494 (67)
大・高専・専門学校	10	28	平均額 (事業所数)	141 (277)	103 (41)	106 (284)
	20	38	平均額 (事業所数)	397 (276)	313 (47)	333 (283)
	30	48	平均額 (事業所数)	758 (275)	603 (48)	682 (279)
	定年		平均額 (事業所数)	1,090 (262)	887 (50)	565 (50)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	164 (311)	108 (48)	121 (315)
	20	42	平均額 (事業所数)	453 (310)	330 (56)	386 (314)
	30	52	平均額 (事業所数)	874 (307)	635 (56)	787 (309)
	定年		平均額 (事業所数)	1,196 (297)	889 (62)	626 (58)

労働組合有

学歴	勤続年数	年齢	会社都合退職		()内は事業所数	
			自己都合退職		退職(年)金	うち年金原価額
			退職(年)金	うち年金原価額		
			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	157 (88)	115 (19)	109 (91)
	20	38	平均額 (事業所数)	467 (89)	331 (23)	387 (92)
	30	48	平均額 (事業所数)	915 (88)	713 (22)	820 (91)
	定年		平均額 (事業所数)	1,372 (85)	1,059 (24)	607 (25)
短大・高専・専門学校卒	10	28	平均額 (事業所数)	178 (60)	131 (12)	126 (61)
	20	38	平均額 (事業所数)	513 (59)	379 (15)	424 (60)
	30	48	平均額 (事業所数)	1,003 (59)	769 (15)	916 (60)
	定年		平均額 (事業所数)	1,392 (60)	1,179 (16)	741 (15)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	211 (83)	141 (15)	143 (85)
	20	42	平均額 (事業所数)	590 (82)	409 (19)	397 (84)
	30	52	平均額 (事業所数)	1,161 (82)	844 (18)	1,046 (83)
	定年		平均額 (事業所数)	1,531 (82)	1,194 (20)	867 (19)

労働組合無

学歴	勤続年数	年齢	会社都合退職		()内は事業所数	
			自己都合退職		退職(年)金	うち年金原価額
			退職(年)金	うち年金原価額		
			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
高校卒	10	28	平均額 (事業所数)	119 (264)	79 (34)	92 (275)
	20	38	平均額 (事業所数)	328 (264)	245 (39)	277 (275)
	30	48	平均額 (事業所数)	623 (263)	458 (40)	551 (272)
	定年		平均額 (事業所数)	947 (241)	711 (41)	426 (42)
短大・高専・専門学校卒	10	28	平均額 (事業所数)	131 (217)	92 (29)	101 (223)
	20	38	平均額 (事業所数)	365 (217)	281 (32)	308 (223)
	30	48	平均額 (事業所数)	691 (216)	528 (33)	617 (219)
	定年		平均額 (事業所数)	1,000 (202)	750 (34)	490 (35)
大学卒	10	32	平均額 (事業所数)	147 (228)	93 (33)	113 (230)
	20	42	平均額 (事業所数)	404 (228)	289 (37)	346 (230)
	30	52	平均額 (事業所数)	769 (225)	536 (38)	692 (226)
	定年		平均額 (事業所数)	1,068 (215)	744 (42)	508 (39)

平成29年度7月分賃金実態額(規模別)

規模	項目	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
			所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
調査計		51,276	276	38	312	13.4	40.7
男性	事務	33,783	300	46	346	14.3	41.5
	生産	15,055	347	34	381	14.6	42.2
		18,728	263	55	318	14.1	41.0
女性	事務	17,493	228	22	250	11.5	39.2
	生産	12,271	242	23	265	11.4	38.9
		5,222	194	20	214	11.9	40.0
30人~99人		10,418	245	27	272	11.6	43.1
男性	事務	7,104	266	33	299	12.5	43.8
	生産	2,946	299	22	321	13.5	44.5
		4,158	243	41	284	11.8	43.4
女性	事務	3,314	200	13	213	9.7	41.5
	生産	2,001	220	13	233	10.0	41.4
		1,313	170	14	184	9.1	41.6
100人~299人		15,137	262	34	296	13.0	40.1
男性	事務	9,624	286	42	328	14.2	40.7
	生産	4,365	326	25	351	15.0	42.5
		5,259	253	55	308	13.6	39.2
女性	事務	5,513	221	19	240	11.0	39.0
	生産	3,352	234	16	250	11.0	39.3
		2,161	200	25	225	11.0	38.4
300人~499人		7,424	280	43	323	14.5	41.0
男性	事務	5,260	300	51	351	15.1	41.2
	生産	2,609	343	35	378	15.1	41.6
		2,651	258	67	325	15.1	40.7
女性	事務	2,164	233	22	255	13.0	40.5
	生産	1,575	248	21	269	12.8	41.1
		589	191	22	213	13.5	39.1
500人~999人		4,543	276	40	316	14.5	40.8
男性	事務	2,721	304	49	353	15.0	40.9
	生産	1,166	372	30	402	16.4	42.4
		1,555	253	64	317	13.9	39.8
女性	事務	1,822	233	25	258	13.7	40.7
	生産	1,380	246	27	273	12.3	39.6
		442	192	20	212	18.0	44.0
1,000人以上		13,754	311	48	359	14.1	39.6
男性	事務	9,074	341	56	397	15.3	41.0
	生産	3,969	401	52	453	14.1	40.6
		5,105	295	59	354	16.2	41.4
女性	事務	4,680	251	32	283	11.9	36.7
	生産	3,963	256	35	291	11.5	36.1
		717	220	15	235	14.3	40.2

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年度7月分賃金実態額(産業別)

規模	項目	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
			所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
調査計		51,276	276	38	314	13.4	40.7
男性	事務	33,783	300	46	346	14.3	41.5
	生産	15,055	347	34	381	14.6	42.2
		18,728	263	55	318	14.1	41.0
女性	事務	17,493	228	22	250	11.5	39.2
	生産	12,271	242	23	265	11.4	38.9
		5,222	194	20	214	11.9	40.0
鉱業・採石業		35	258	74	332	11.8	52.1
男性	事務	34	259	76	335	11.7	52.0
	生産	5	386	29	415	20.2	60.4
		29	237	84	321	10.3	50.6
女性	事務	1	242	2	244	13.0	56.0
	生産	1	242	2	244	13.0	56.0
		-	-	-	-	-	-
建設業		3,419	287	27	314	14.1	45.6
男性	事務	3,010	299	29	328	14.4	46.0
	生産	1,541	317	29	346	16.8	46.4
		1,469	280	29	309	11.8	45.6
女性	事務	409	196	10	206	11.8	42.0
	生産	372	199	9	208	12.1	41.6
		37	169	15	184	8.7	46.3
製造業		21,809	267	43	310	15.2	40.3
男性	事務	17,077	287	49	336	15.5	40.2
	生産	4,594	340	33	373	17.1	42.8
		12,483	267	56	323	14.9	39.3
女性	事務	4,732	198	19	217	13.9	40.8
	生産	1,474	229	16	245	14.2	39.7
		3,258	184	20	204	13.8	41.2
製造業 食料品・たばこ		1,030	237	28	265	11.8	39.2
男性	事務	650	271	31	302	13.0	39.9
	生産	173	300	22	322	12.9	43.4
		477	261	34	295	13.1	38.6
女性	事務	380	178	23	201	9.7	38.0
	生産	112	215	18	233	12.7	37.9
		268	162	25	187	8.5	38.0
製造業 繊維工業		818	178	11	189	14.6	44.6
男性	事務	210	252	11	263	17.3	44.7
	生産	44	299	6	305	15.9	46.3
		166	240	12	252	17.7	44.2
女性	事務	608	153	11	164	13.7	44.6
	生産	60	170	5	175	11.7	45.9
		548	151	11	162	14.0	44.5

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年度7月分賃金実態額(産業別)

規格 項目	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
		所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
製造業 木材・家具	194	219	43	262	11.1	41.8
男性	161	230	42	272	11.4	41.7
	43	271	14	285	13.1	43.5
	118	215	52	267	10.8	41.0
女性	33	168	48	216	9.6	42.7
	12	177	44	221	8.3	35.2
	21	163	50	213	10.4	47.0
製造業 パルプ・紙加工品	662	269	42	311	14.7	36.8
男性	553	280	47	327	15.2	36.7
	181	345	21	366	17.8	39.5
	372	248	60	308	14.0	35.3
女性	109	214	16	230	11.6	37.3
	54	234	20	254	16.4	40.5
	55	194	13	207	7.0	34.3
製造業 印刷・出版	435	237	29	266	18.1	41.0
男性	302	254	32	286	19.3	42.6
	109	300	30	330	19.8	45.3
	193	227	33	260	19.0	41.0
女性	133	201	21	222	15.2	37.4
	52	216	22	238	12.0	35.8
	81	191	20	211	17.3	38.4
製造業 化学・ゴム プラスチック	4,266	288	43	331	16.1	40.1
男性	3,612	300	48	348	16.5	40.2
	843	352	24	376	16.5	41.1
	2,769	284	55	339	16.5	39.9
女性	654	222	18	240	13.7	39.9
	283	255	12	267	15.2	39.5
	371	198	22	220	12.6	40.2
製造業 窯業・土業	374	259	23	282	14.3	41.5
男性	320	268	25	293	14.7	41.5
	72	328	10	338	18.1	44.9
	248	250	30	280	13.7	40.5
女性	54	206	11	217	12.1	41.7
	39	216	9	225	13.2	41.6
	15	179	16	195	9.0	41.9
製造業 鉄鋼・非鉄	2,862	283	60	343	14.6	38.9
男性	2,621	287	63	350	14.4	38.7
	731	353	47	400	16.9	40.9
	1,890	262	70	332	13.5	37.8
女性	241	232	22	254	15.8	41.0
	153	254	21	275	16.4	40.0
	88	194	24	218	14.8	42.7

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年度7月分賃金実態額(産業別)

規模 項目	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
		所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
製造業 金属製品	911	248	28	276	14.0	40.6
男性	730	259	30	289	14.2	40.2
	事務	145	25	326	14.3	42.7
	生産	585	31	280	14.1	39.6
女性	181	201	20	221	13.4	42.4
	事務	58	19	229	12.7	42.6
	生産	123	21	218	13.7	42.3
製造業 機械器具・電子部品						
電気機械・輸送用機器	9,565	270	46	316	15.6	40.7
男性	7,410	289	54	343	15.8	40.7
	事務	2,122	37	379	18.0	44.2
	生産	5,288	60	328	15.0	39.4
女性	2,155	202	20	222	14.9	40.6
	事務	590	17	242	14.3	39.3
	生産	1,565	22	216	15.1	41.1
製造業 その他	692	259	25	284	13.2	40.5
男性	508	280	30	310	13.5	40.5
	事務	131	23	343	15.9	42.5
	生産	377	33	299	12.7	39.8
女性	184	200	12	212	12.3	40.7
	事務	61	14	240	11.3	40.2
	生産	123	10	197	12.8	41.0
電気・ガス・水道業	253	274	18	292	18.8	41.8
男性	202	289	21	310	19.6	42.4
	事務	202	21	310	19.6	42.4
	生産	-	-	-	-	-
女性	51	216	7	223	15.6	39.4
	事務	51	7	223	15.6	39.4
	生産	-	-	-	-	-
通信・放送	719	314	32	346	14.5	40.5
男性	601	330	33	363	14.9	41.2
	事務	373	32	377	14.6	41.4
	生産	228	33	339	15.4	40.8
女性	118	228	25	253	12.2	36.8
	事務	77	24	254	12.9	37.5
	生産	41	27	249	11.0	35.5
運輸業	1,855	225	94	319	14.4	46.0
男性	1,687	228	101	329	14.8	46.6
	事務	217	44	326	12.5	43.8
	生産	1,470	110	330	15.1	47.1
女性	168	195	22	217	10.2	40.0
	事務	130	16	214	11.0	38.7
	生産	38	43	225	7.4	44.2

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年度7月分賃金実態額(産業別)

項目 規模	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
		所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
卸小売業	4,305	288	22	310	13.2	39.2
男性	3,245	307	24	331	14.2	40.5
	事務	2,590	318	25	14.0	40.6
	生産	655	266	21	15.0	40.0
女性	1,060	228	15	243	10.4	35.3
	事務	877	233	15	10.8	35.9
	生産	183	205	12	8.7	32.5
金融・保険業	770	295	12	307	16.8	38.6
男性	468	325	13	338	18.7	40.9
	事務	468	325	13	18.7	40.9
	生産	-	-	-	-	-
女性	302	248	11	259	13.8	35.1
	事務	302	248	11	13.8	35.1
	生産	-	-	-	-	-
不動産・物品賃貸業	16	309	73	382	6.6	46.8
男性	13	317	55	372	6.2	48.2
	事務	13	317	55	6.2	48.2
	生産	-	-	-	-	-
女性	3	274	152	426	8.3	40.3
	事務	3	274	152	8.3	40.3
	生産	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス	437	320	58	378	16.0	44.2
男性	384	329	64	393	16.4	44.2
	事務	237	326	52	15.4	44.1
	生産	147	333	83	18.1	44.4
女性	53	257	14	271	13.1	44.4
	事務	44	260	12	13.6	44.2
	生産	9	246	20	10.7	45.4
宿泊業・飲食サービス	849	233	25	258	9.7	37.9
男性	485	255	27	282	11.8	41.0
	事務	410	256	29	12.0	40.8
	生産	75	246	19	10.6	42.4
女性	364	205	23	228	7.0	33.6
	事務	327	206	22	6.8	33.4
	生産	37	200	26	8.4	35.2
生活関連サービス・娯楽業	132	238	33	271	10.2	42.3
男性	85	258	34	292	11.0	43.9
	事務	49	270	42	12.3	44.4
	生産	36	242	24	9.3	43.2
女性	47	202	32	234	8.6	39.4
	事務	34	213	37	8.9	40.6
	生産	13	173	19	7.8	36.4

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年度7月分賃金実態額(産業別)

規模 項目	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
		所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
教育・学習支援業	1,101	355	11	366	12.3	43.3
男性	696	389	13	402	13.0	45.3
	669	393	13	406	13.0	45.4
	27	294	10	304	14.5	41.7
女性	405	296	8	304	11.0	39.9
	333	314	9	323	11.5	41.3
	72	214	1	215	9.0	33.2
医療・福祉	12,730	285	33	318	10.5	39.0
男性	3,548	397	50	447	10.2	39.3
	3,079	418	53	471	10.5	39.5
	469	257	27	284	8.5	37.6
女性	9,182	242	26	268	10.6	38.9
	7,788	247	27	274	10.9	39.1
	1,394	215	22	237	8.7	37.8
サービス業	2,846	259	45	304	10.9	44.2
男性	2,248	267	49	316	11.0	45.1
	608	327	29	356	12.6	44.8
	1,640	244	56	300	10.4	45.2
女性	598	228	31	259	10.7	41.0
	458	245	36	281	11.7	39.6
	140	173	12	185	7.7	45.8

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年度7月分賃金実態額(労組別)

規模	項目	対象常用 労働者数 (人)	賃金支払いの状況			平均 勤続年数 (年)	平均 年齢 (歳)
			所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	総額 (千円)		
調査計		51,276	276	38	312	13.4	40.7
男性	事務	33,783	300	46	346	14.3	41.5
	生産	15,055	347	34	381	14.6	42.2
		18,728	263	55	318	14.1	41.0
女性	事務	17,493	228	22	250	11.5	39.2
	生産	12,271	242	23	265	11.4	38.9
		5,222	194	20	214	11.9	40.0
労働組合有		18,729	302	49	351	15.8	40.5
男性	事務	14,627	314	55	369	16.4	41.0
	生産	5,884	370	35	405	16.8	42.0
		8,743	277	68	345	16.2	40.4
女性	事務	4,102	256	25	281	13.6	38.6
	生産	3,052	273	26	299	13.1	38.3
		1,050	207	24	231	14.9	39.8
労働組合無		32,461	261	32	293	12.0	40.9
男性	事務	19,102	290	39	329	12.8	41.9
	生産	9,168	332	33	365	13.2	42.4
		9,934	251	44	295	12.3	41.4
女性	事務	13,359	219	21	240	10.9	39.4
	生産	9,218	232	23	255	10.8	39.1
		4,141	190	19	209	11.1	40.1

事務：事務・販売・技術労働者

生産：技能・労務労働者

平成29年労働条件等実態調査票

(平成29年7月31日現在)



①労働形態

1 労働者数

(1) 営業部門の労働者数について記入してください。

区分	男	女	性別合計
常用労働者	a	b	a+b
正規の職員・内定労働者	c	d	c+d
正規の職員・定効員・定時労働者	e	f	e+f
臨時労働者	g	h	g+h
パートタイマー	i	j	i+j

15ページの図-1「平成29年7月分賃金は、この中の数で作成してください。

(2) 例外については、下記のとおりとします。

- 「常用労働者」…… ●期間を表す又はか月を超える期間を表す正在勤務のうち、同じ2月にそれまでの日以上雇われた労働者。
- 「正規の職員・定効員」…… ●常勤労働者のうち、一概に「正社員」と呼ばれている労働者。
- 「正規の職員・定時労働者」…… ●常勤労働者のうち、一定に「正社員」と「正職員」と呼ばれている人以外の労働者。
- 「臨時労働者」…… ●定期的に請け負う労働者。
- 「短期的労働者」…… ●1日の所定労働時間が一日の労働時間よりも短い労働者。

(3) 「総合計」欄には、常用労働者、臨時労働者、パートタイマーの合計数を記入してください。

- 「常用労働者・パートタイマー」の人数を記入してください。
- 「定期的労働者・臨時労働者」の人数を記入してください。
- 「1日の所定労働日数が一致の労働者より短い労働者。

(4) 「総合計」欄には、常用労働者、臨時労働者、パートタイマーの合計数を記入してください。

区分	男	女	性別合計
常用労働者			
販売・サービス			
専門・技術			
技術・労務			
その他			

(5) 派遣労働者を受け入れている場合、どんな業種に受け入れていますか。受け入れている業種全てを記入してください。

（6）派遣労働者（注）別内訳を記入してください。

（7）派遣労働者・パートタイマーの人数は含まれません。

区分	男	女	性別合計
29人以下	1		1
30～99人	2		2
100～299人	3		3
300～499人	4		4
500～999人	5		5
1,000人以上	6		6

CMS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

FUS

GUS

HUS

IUS

JUS

KUS

LUS

MUS

NUS

OUS

PUS

QUS

RUS

SUS

TUS

UUS

VUS

WUS

XUS

YUS

ZUS

AUS

BUS

CUS

DUS

EUS

(4) 業務負担性を利用している場合、どんな業務を利用していますか。利用している業務全てを選んでください。

1	車掌・	2	販売・サービス	3	専門・技術
4	技能・労働	5	その他		

2 パートタイマーの状況

(1)	正規の職員と同じ仕事を行なっているパートタイマーはいますか。	<input type="checkbox"/> いる	<input type="checkbox"/> 2 いない
	正規の職員と賃金等の面でも労働形態を行なっていますか。	<input type="checkbox"/> 行っている	<input type="checkbox"/> 2 行っていない
	どのような内容で行っていますか。		
	パートタイム労働者の福利制度について、実感しているものの番号を○で囲んでください。 (複数回答可)		
6	正社員への昇格制度		
7	雇用保険への加入		
8	雇員保険・厚生年金保険への加入		
9	育児・介護休業制度		
10	その他()		

(2)	パートタイマーから正規の職員への昇格制度等がありますか。	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 2 ない
		<input type="checkbox"/> 換算している	<input type="checkbox"/> 2 対応していない

パートタイム労働者の通常の労働者への派換をするための指針について、該当する番号を○で囲んでください。(複数回答可)

1	運送業者の場合は、郵便局等の店頭用パートタイム労働者の派遣
2	通常の労働者と同様の労働者への派遣
3	パートタイム労働者の通常労働者への派遣制度など
4	その他通常の労働者への派遣を措定するための指針

1	労働組合
	労働組合はありません。

2 労働時間

1 日	1週	時間	1月	時間	1年	時間

（注）(ア) 年間総労働時間は何時間ですか。

（注）(イ) 年間長日総数は何日ですか。

（注）(ウ) 年間労働時間で定められたがる期間から終業時間までの時間より、休憩時間を差引いた

時間は含みません。

（注）(エ) 年間労働時間 一就業規制等で定められたがる期間から終業時間までの時間より、休憩時間を差引いた

時間は含みません。

（注）(オ) 年間労働時間 一日の所定労働時間が例えば8時間と定められている場合の測定した労働時間は、その8時

間を正確としてください。例の間についても、週以外の休日のない通常の週の所定労働時間によるもの

とし、週によって所定労働時間が異なる場合は、週の平均で記入してください。また、平成28年4月から10人未満の会社

所定労働時間が定められていますが、それによっては、週によっては、平成28年4月から10人未満の会社

の所定労働時間を除き、通常の所定労働時間は40時間となります。

（注）(カ) 年間休日総数 一年間の休日〔土・日曜日・全休日等〕などを記入してください。例の休日、年末年始の休日等は含みません。

（注）(キ) 年間休日総数は2日合てて1日とし、端数は切り上げて整数で記入してください。

（注）(ク) 年間外労働時間
平成28年8月から平成29年7月までの1年間ににおける平成28年8月から平成29年7月までの1年間に外労働時間は何時間ですか。（30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てるとしてください。）

区	分	年間外労働時間
男性平均	$\left(\frac{\text{男性の所定労働時間の合計}}{\text{男性労働者数(ページの1回)}} \right)$	
女性平均	$\left(\frac{\text{女性の所定労働時間の合計}}{\text{女性労働者数(ページの1回)}} \right)$	
金件平均	$\left(\frac{c+d}{a+b} \right)$	

（注）(ク) 年間外労働時間とは、甲出、夜勤、臨時等の呼び出し、休日出勤などの労働時間をいいます。

1 年次有給休暇	1 人平均持付日数	1 人平均超過日数	1 人平均取得日数
(1) 平成28年4月31日以前の追記の1年間の年次有給休暇の実績について人平均の日数を記入してください。			

（注）(ア) 付与日翌山一労働者が当該休暇年数に新たに利用できる年次有給休暇のうち、当該休暇年数に該効でなければなりません。

（注）(イ) 勤務者や前年と同様の年次有給休暇のうち、当該休暇年数に該効でなければなりません。

（注）(ウ) 取得日翌山一労働者が当該休暇年数新たに利用（新規）した日数です。（付与日数と該効日数の合計ではありません）

（注）(エ) 日数が必要な点を切り上げて整数で記入してください。（例：23.3日→26日）

（注）(オ) 最近の年間とは、年休を付与する上に該効としている期間（休暇年間）で、平成28年4月31日までに該効した結果のものとします。したがって、1月1日～12月31日を切りとしている場合は、平成28年

1月1日～平成28年2月31日の1年間、光熱費などに合計して7月1日～翌年6月30日を区切りとしている場合は、平成28年7月1日～平成29年6月30日の1年間となります。

(2) 年次有給休暇の計画的付与制度がありますか。
(当面正規法第33条第5項)

1 ある
2 ない

1 劳働者全員に付与している。
2 常用労働者は付与しているが、パートには付与していない。
3 その他

日 敷 有 給	
1 リフレッシュ休暇	日 ア
2 ブランティア休暇	日 イ
3 研修のための休暇	日 ヴ
4 配偶者出産休暇	日 エ
5 その他休暇	日 オ

2 その他の在宅の休暇制度
(1) どのような休暇制度を設けていますか。右の中からいくつでも選んで番号をつけ込んでください。
制度がある場合、並びに何日分記入してください。
有給であるものには記号に○をつけてください。
○が無しと無給の回答となります。
(注)(ア)「リフレッシュ休暇」…毎年10年目から5ヶ月にリフレッシュを目的として与えられる特別休暇をいいます。
(イ)「ボランティア休暇」…会員の社会貢献活動を行う労働者に与える特別休暇をいいます。
(ウ)「研修のための休暇」…専門の資格を取得するため、労働者自らの意図で研修を受けた際に与えられる休暇をいいます。
(エ)「配偶者出産休暇」…配偶者が出産する場合に与えられる休暇をいいます。
(オ)「その他の休暇」…就正記念日等のように企画された休暇を除き、上記が「独自の休暇制度」が本筋的に記入してください。

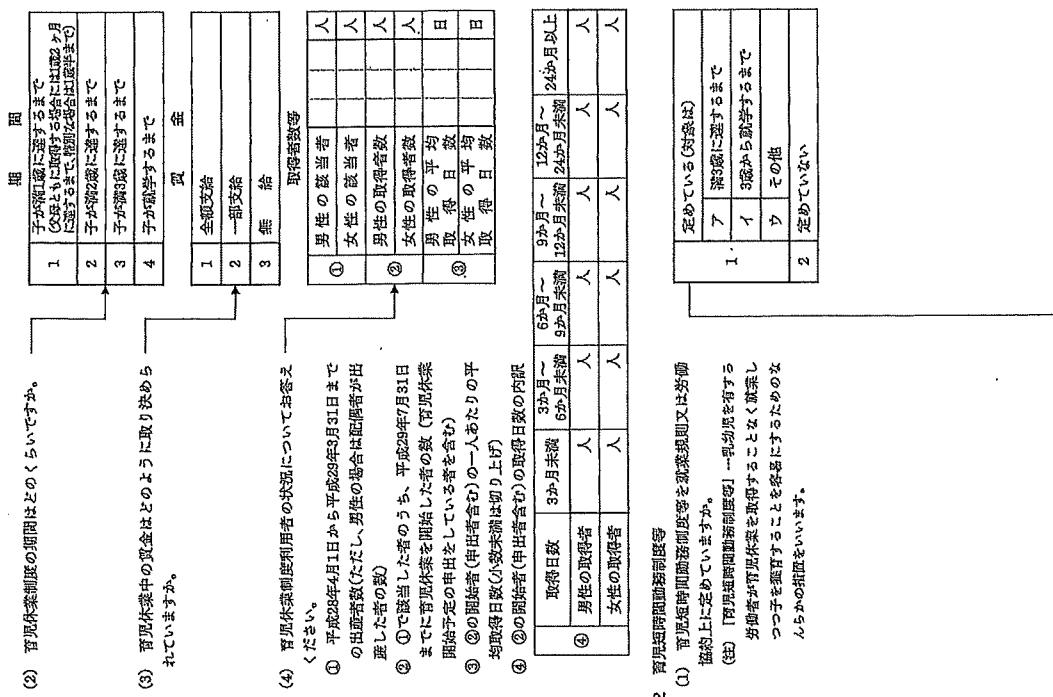
④ 配偶者出産休暇について、平成29年7月31日以前の最近1年間で休暇は何人でしたか。 また、実際取扱した人数は何人でしたか。
対象者数 人

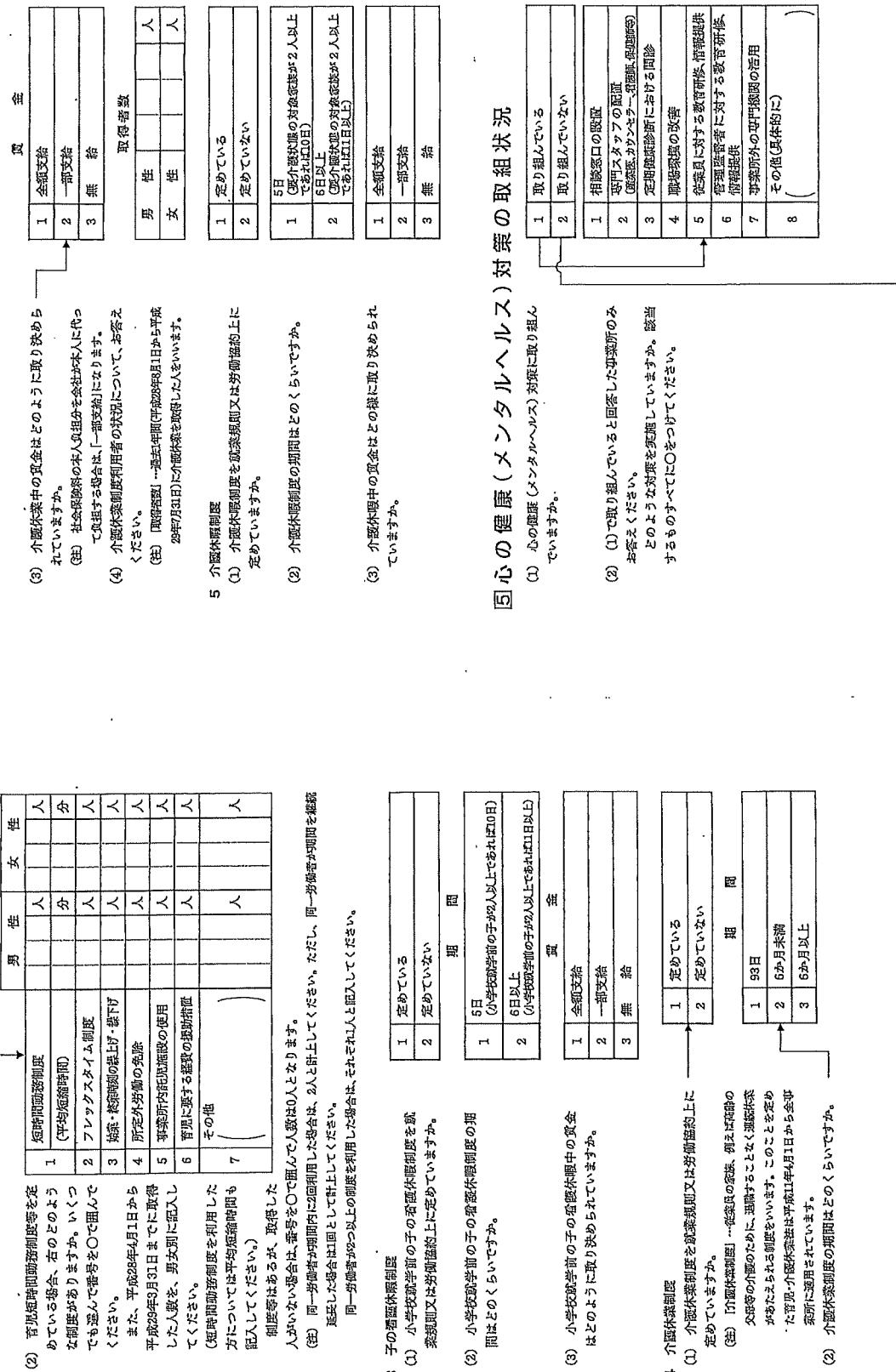
④ 休業制度等

1 雇用休業制度
① 雇用休業制度を育休規則又は労働規則又は労働協定上に定めていますか。

1 定めている
2 定めていない

(注)「育児休業制度」…労働者を育つ労働者が、育児のために自らの希望により勤務中の身分や地位を失わないで一定期間休業し、育児に専念した後、復職することを内容とする制度をいい、このことを定めめた育休規則(規則)。
育児・介護休業制度は平成28年4月1日から全国原則的に運用されています。





(3) (1)で取り組んでいないと回答した事業所のみお答えください。
みお答えください。

（4）(1)で取り組んでいない理由は何ですか。該当するもののすべてに○をつけてください。
取り組んでない理由は何ですか。該当するもののすべてに○をつけてください。

1 取り組み方がわからない	
2 活潑があから	
3 平均スタッフがない	
4 必要性の関係がない	
5 必要性を感じない、	
6 その他(具体的に)	
6 ()	

(4) 最近1年間に、心の健康(メンタルヘルス)上の理由により、週数か月以上休業又は通勤した従業員はいますか。

(5) 週数か月以上休業又は通勤した従業員がいる場合、それぞれ人數は何人でしたか。
通勤か月以上の休業の後に退職した場合は、それぞれ名と記入してください。

休業者	人
通勤者	人

⑥ 高年齢者雇用

(1) 商年賃制度運用に関する取り組みについて、該当するものすべてに○をつけてください。

(注)「商年賃制度」→一定年数勤務後、新たに雇用契約を締結する制度
「簡易延長制度」→一定年数勤務後、既存の雇用契約を継続する制度

(2) 定年制がある場合、その形態と年齢についてお答えください。
(注)「一時定期」「一時定期割合」「一時定期割合+し
て同一の定年制が適用されるもの」「一時定期+より年
限制定期」「一時定期+より年
年齢に応じるもの」

(3) 60歳以降の賃金水準は、60歳到達者と比べてどの程度となっ
ていますか。なお、初回の割合を適用している場合は、平均で
答えてください。

(注)「60歳以降の賃金水準は、60歳到達者と比べてどの程度となっ
ていますか。なお、初回の割合を適用している場合は、平均で
答えてください。」

1 ある	
2 ない	

□ 退職金

1 正規の雇用
(1) 退職金制度はありますか。

1 ある	
2 ない	

1 退職一時金制度のみ	
2 退職年金制度のみ	
3 退職一時金と退職年金制度の併用	
4 退職一時金と退職年金制度のどちらか一方又は両方を併用する制度である	

(2) 退職金制度がある場合、その形態は次のうちのどれですか。

(注)「固定額・一時定期、定期定期、解雇死に際する理由で退職關係が解除することによって、年金又はその支払権限から当該被扶養者（次は当該被扶養者と支給権關係にある者）に対して支給されるもの」退職金・貯蓄金」といい、被扶養の定期期間支給するもの「定期年金」といいます。

(3) 退職金の支払い形態は次のうちのどれですか。いくつでも選べてください。
（注）「定期年金（原生年金基金）」「確定給付企業年金」「確定拠出年金」
「定期通算年金共済制度」は中小企業退職金共済制度に含まれます。

(1) 定年までの年間

(2) 繰算定期年間

(3) その他の（具体的に）

(4) 法内準備

(5) 固定年金（原生年金基金）

(6) 確定給付企業年金

(7) 確定拠出年金

(8) その他

→

→

→

→

→

(注)(7)「定期通算年金共済制度」→法人あるいは企業者が定期的に一定額を支払って退職金共済事業を行なうものであります。

(8)「定期年金」→法人あるいは企業者が定期的に一定額を支払って定期的に支給される年金であります。つまり支給される以上に支払ったことをもとにした定期年金と定期年金の支給は法人が負担し、受取人にかかるにかかる費用は法人が負担しますが、定期金の支給は法人が負担し、受取人の支給は法人が負担します。前者の場合は、定期料は定期年金共済制度に組み入れられ、後者の場合は保険料は「法人負担」として資金計上されます。そして後者の場合は法人が定期年金共済制度によって資金計上されます。

- (カ) 「削除年金」…学生労働大臣の認可を受けて貯蓄年金保険金を貯出し、貯蓄年金制度のことである貯蓄年金制度ともいいます。
- (エ) 「削除者労働年金の積立比率割合」を企業年金で行する年金制度のことである貯蓄年金制度ともいいます。
- (オ) 「削除年金制度」…一定額の年金が受け取れる年金制度です。企業者が適用の責任を負い、運用結果が悪ければ、企業者が全部を穴埋めします。現在、最も普及している年金制度です。
- (カ) 「削除年金」…企業者が提出した書類(年金)の判断で適用し、この運用結果が制度です。企業者は運用結果が低落しても、より就立不足への懸念が解消されます。その反面、加入者が運用スキル等を持つ場合に高くなるよう、経済的な対応を希望する実現可能性を負っています。
- (オ) 「その他」…退職一時金を会社が負担して本人の選択した方法で年金を貯める社会保険制度のもの等が含まれます。

(4) 退職年金制度がある場合、それは提出制ですか。
無提出制ですか。 (2) 2・3・4を選択した場合は
お答えください。
(主) 提出制…労働者が年金の全部又は一部を選択す
ることをいいます。

2 非正規の職員

(1) 非正規の職員の退職金制度は設けていますか。

3 退職金制度がある場合、以下の条件の場合のモデル退職金の額を教えてください。
(モデル退職金とは、通常に学校を卒業し、すぐに入社に就職した人が、世間の能力と成績で筋折し

区分	勤務年数	年齢	退職金額		自己都合退職
			うち年金原価額	退職年金額	
10 正	28	万円	万円	万円	万円
20 正	38	万円	万円	万円	万円
30 正	48	万円	万円	万円	万円
定年()歳		万円	万円	万円	万円
契	10 30	万円	万円	万円	万円
20 40	万円	万円	万円	万円	万円
30 50	万円	万円	万円	万円	万円
定年()歳		万円	万円	万円	万円

区分	勤務年数	年齢	退職金額		自己都合退職
			うち年金原価額	退職年金額	
大	10 32	万円	万円	万円	万円
学	20 42	万円	万円	万円	万円
平	30 52	万円	万円	万円	万円
定年()歳		万円	万円	万円	万円

※表の説明は次のページとなります。

(注)(ア) この表は、弊社に独自の退職金制度がある場合のほか、中小企業退職金制度等を利用している場合についても記入してください。(弊社は中小企業退職金制度利用の場合は、現在の掛金を始め受けた方に算入され、また退職金額を記入。上記セグメントによる場合は、会算して記入。)

(イ) 増量により退職金額が異なる場合は、上面分取扱金額のそれについて代償的で報酬の退職金額を記入してください。

(ウ) 「定期金額」と「退職年金制度」の場合は定期一時金、退職年金制度の場合は定期年金額、退職年金制度と退職年金制度の併用の場合は定期一時金と定期年金額の合計です。なお、定期年金額については、プラス・アルファ部分についてのみ含めてください。

(エ) 「年金額額」…何年かにわたり支給される年金額から、その間に生ずる利潤分を控除して算出してください。(注) 年生年金額、定期年金、固定年金等の公的年金は含みませんが、厚生年金のプラス・アルファ部分を含みます。)

(オ) 金額の単位は万円とし、それ未満は四捨五入してください。

③男女共同参画の状況

1 女性の実態・参画

- (1) 大卒監理労働者(注)が入社から昇格・昇格していくときに、実効として男女間で差がありますか。
(注) 大卒監理労働者…大学院院生、直ちに企業に入社し、同企業に就職している労働者

- (2) 大卒監理労働者の男女間格差があるとすれば、入社前年目頭からですか。

1 男性の方が女性よりも多く昇格・昇格する者が多い
2 女性の方が男性よりも多く昇格・昇格する者が多い
3 男女とも変わらない
4 把握していない
5 対象となる女性(男性)労働者がいないので出典できな
6 入社してから5年目まで
7 わからない

- (3) 平成29年7月末における従用労働者のうち、男女別、年齢別(管理職(注))の人数について記入してください。

年齢相当歳	部別相当歳		部別相当歳
	男性	女性	
30歳未満			
30～35歳			
40～45歳			
50～55歳			
60歳以上			
計			

(注) 感理課・任用課には、事業所の組織系列の各部署において、以下の状況を指揮・監督する役職のほか、
次官級・スタッフ在職課等と呼ばれている役職を含みます。部長・課長等の役職名を採用していない場合や、
次官級役職員にない際については、其の実質の実質により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

(4) 常用労働者(正規の職員以外の正規部がいる場合は、先頭(男性・女性)・年齢(例:25歳)を記入してください。 (係長相当・課長相当・部長相当)			
常用労働者	職務	性別	年齢
臨時・パートタイマー	係長相当・課長相当・部長相当	男性・女性	歳
臨時・パートタイマー	係長相当・課長相当・部長相当	男性・女性	歳
臨時・パートタイマー	係長相当・課長相当・部長相当	男性・女性	歳

(5) 女性の活用に当たっての問題点と考えられるものを選んでください。(複数回答可)

- 1 女性の頭脳年数が平均的に低い
- 2 気度での差別を考慮する必要がある
- 3 選客や取引先を含む社会一般の理解が不十分である
- 4 中間管理職の男性や周囲の男性の認識、理解が不十分である
- 5 時間外労働、残業をさせにくい
- 6 女性たとの前線業務の盈餘にコストがかかる
- 7 並列の取り扱いや危険作業等について、法規上の制約がある
- 8 女性の活用方法がわからない
- 9 その他(具体的に)
（ ）
- 10 特になし

(6) 平成28年8月から平成29年7月における職務能力向上のための社内外の研修の参加選択人數を、男女別・職別に記入してください。

（1）女性のみに適用される職務能力開発や研修がある場合、記入してください。(複数回答可)		
管轄課	性別	年齢
一 般		

(7) 会社の経営には、ポジティブ・アクションがありますか。
(注) ポジティブ・アクション(積極的政策指図)――
採用や就職選用などで、男女比率の格差がある場合、これを解消するために設けられる一定率の肯定的な条件措置

（1）女性のみに適用される職務能力開発や研修がある場合、記入してください。(複数回答可)	1 ある
	2 採用中である
	3 ない
（2）女性のみに適用される職務能力開発や研修がある場合、記入してください。(複数回答可)	1 女性が少ない又は少ない階層について、販売部門のあるいは少ないと見做すある女性を積極的に採用する。 2 女性が少ない又は少ない階層について、販売部門のあるいは少ないと見做すある女性を積極的に採用する。 3 女性が少ない又は少ない階層について、販売部門のあるいは少ないと見做すある女性を積極的に採用する。 4 女性の管理登用を増やすための具体的な計画・目標を設定する。 その他の(具体的)(2) （複数回答可）
（3）ポジティブ・アクションの措置がある場合、又は採用中の場合はどのようなものですか。 (複数回答可)	5 （ ）

2 仕事と育児の両立支援

- (1) 給付、出産、育児等による退職者に対して、育児用制度がありますか。
- (2) 平成用制度がある場合、平成28年8月から平成29年7月における雇用人数を男女性・雇用形態別に記入してください。

性別	年齢(歳)	性別	年齢(歳)
男性	1 ある	女性	1 ある
女性	2 ない	男性	2 ない
一 般	3 地域中である	一 般	3 地域中である

4 職場の制度・慣行

- (1) 女性のみに適用される職務能力開発や研修がある場合、記入してください。(複数回答可)
- (2) 職場内にセクシアル・ハラスメント・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントの防止を熟知していらっしゃいますか。
(複数回答可)
- (3) 路面している場合、平成28年8月から平成29年7月における相談件数を記入してください。

- (2) 女性のみに適用される職務制度・慣行がある場合、その理由があれば記入してください。

平成29年7月分貯金

平成29年7月分賃金

(C) 甲斐家系(含む全体ではありません)の歴史について記入してください。
(C) 7月分として実際に支拂った金額、及び給付対象となつた常勤労働者(正規の雇用)の状況について、それ
それだけ留め、次へ記入してください。

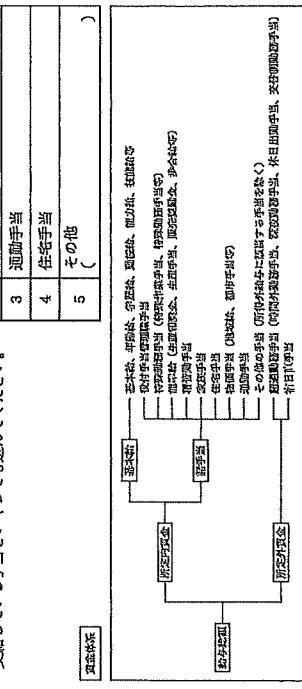
(ウ) 所定内勤金 一就業規則や労使協定、労働基準法に定められた労働時間(所定内勤時間)に対して支給される賃金(時給)、報酬手当、扶助手当、年次手当、通勤手当など)をいいます。

(エ) 所定外勤全休…早出・残業・休日出勤など、所定外の労働に対する支給される資金(時別手当・休日手当)をいいます。

(イ) **定期預金年利** → 7ヶ月分の資金支給料金となつたが、実労働期間の合計期間年数。
 (ロ) **年 餘** → 7ヶ月分の資金支給料金となつた賃労働者の合計年齢。

(キ) **カウントの対象となる専門用語(新「正規の雇用」)** → ページの(1)を参照してください。

右のような手当を支給していますか。



合わせ

会社名	所在地	電話番号	担当区域
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒956-8570 鹰巣市鷲羽町1番1号	(024)521-2557	加古川市、伊豆原町、 本宮町、伊豆郡、安曇郡
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒956-8540 鹰巣市山西町1丁1番1号	(024)595-1322	郡山市、須坂市、田村市、 猪苗代町、福島市
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒956-8571 吉野郡伊那ヶ原町6番地	(024)523-1546	白石町、西吾妻町、東吾妻町
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒956-8501、名寄市新琴郷町字下原5号	(024)29-5992	余市郡公民、芦別市、 郡山市、河東町
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒957-0004 福島県郡山市金久田町4番字1号	(0241)62-5207	郡山市
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒957-0131 福島県郡山市郡山町3番地	(0244)26-1142	郡山市、猪苗代町、双葉郡、 相馬郡
企画開発部販路開拓課 企画開発部販路開拓課	〒957-8026 福島市平字中村55番地	(024)24-6006	いわき市
販路開拓部販路開拓課 販路開拓部販路開拓課	〒956-8570 鹰巣市鷲羽町1番1号	(024)521-7249	郡山市

१८५४
मुक्ति
प्राप्ति

平成 29 年労働条件等実態調査結果報告書

平成 30 年 3 月

発行 福島県商工労働部雇用労政課

〒960-8670 福島市杉妻町 2-16

TEL (024) 521-7289 FAX (024) 521-7931

電子メール : koyourousei@pref.fukushima.lg.jp